

平成21年度

決算に係る主要な施策の成果の

説明書

佐世保市

平成21年度決算に係る主要な施策の成果の説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成21年度における主要な施策の成果の説明書を提出する。

平成22年9月24日

佐世保市長 朝長 則 男

目次

○ 概 要

1	経済情勢と国及び地方財政	1
(1)	日本経済の動向	1
(2)	国の予算	1
(3)	地方財政	3
2	本市予算及び決算の概況と収支の状況	5
(1)	経済の状況	5
(2)	予算の概況	5
(3)	決算の概況	7
(4)	健全化判断比率及び資金不足比率	9
3	一般会計決算の概要	18
(1)	歳入	18
	ア 性質別	18
	イ 項目別	18
(2)	歳出	22
	ア 目的別	22
	イ 性質別	25
4	特別会計決算の概要	28
(1)	住宅事業	28
(2)	国民健康保険事業	28
(3)	競輪事業	28
(4)	卸売市場事業	29
(5)	災害共済事業	29
(6)	老人保健医療事業	30
(7)	地域交通体系整備事業	30
(8)	土地取得事業	30
(9)	介護保険事業	30
(10)	交通船事業	31

(11) 集落排水事業	31
(12) 後期高齢者医療事業	31
(13) 風力発電事業	32
(第1表) 平成21年度会計別決算額	10
(第2表) 一般会計繰越事業費の内訳	11
特別会計繰越事業費の内訳	17
(第3表) 一般会計歳入決算額	21
(第4表) 一般会計目的別歳出決算額	24
(第5表) 一般会計性質別歳出決算額	27
(第6表) 平成21年度末会計別市債現在高	33
平成21年度末一般会計市債現在高(借入先別内訳)	34
(第7表) 平成21年度末基金現在高	35

○ まちづくりの基本目標に基づく重点的な施策の成果

【総括】

1 健康で安心して暮らせる福祉のまち	37
2 安全な生活を守るまち	37
3 心豊かな人を育むまち	38
4 あふれる魅力を創出し体感できるまち	39
5 雇用を生み出す力強い産業のまち	41
6 人と自然が共生するまち	42
7 快適な生活と交流を支えるまち	43
8 総合計画の推進(市民とともに歩み、変革し続ける行政)	44
※ その他の施策(基地対策に関する業務の推進)	46

「政策概要書」「施策概要書」「事務事業 決算評価一覧」の記載内容について

【政策概要書・施策概要書・決算評価一覧】

◇ 「健康で安心して暮らせる福祉のまち」

1	健康を支える環境づくり	51
2	地域医療の体制づくり	54
3	高齢者の生活を支える環境づくり	57
4	障がい者の自立と社会参加の環境づくり	62
5	確かな安心と自立を支える制度の実施	66

◇ 「安全な生活を守るまち」

6	災害に強いまちづくり	71
7	消防・救急救助の体制づくり	74
8	地域安全を支えるまちづくり	78
9	交通安全を支えるまちづくり	81
10	安全な消費生活のための環境づくり	84
11	健康を守る安全な生活環境づくり	87

◇ 「心豊かな人を育むまち」

12	子どもと子育てを支える環境づくり	92
13	学校教育の充実	98
14	青少年を心豊かに育むまちづくり	104
15	生涯学習のまちづくり	107
16	スポーツに親しめる環境づくり	110
17	人権が尊重される社会づくり	114
18	男女共同参画の社会づくり	117

◇ 「あふれる魅力を創出し体感できるまち」

19	観光を活かしたまちづくり	121
20	文化芸術に親しめる環境づくり	125
21	国際色豊かなまちづくり	129
22	魅力ある景観づくり	132

◇ 「雇用を生み出す力強い産業のまち」	
23 地域経済を支える地場企業の振興	135
24 魅力ある商業の振興と流通の活性化	139
25 農林業の振興	143
26 水産業の振興	149
27 雇用の創出と労働の安定	153
◇ 「人と自然が共生するまち」	
28 環境に配慮したまちづくり	157
29 循環型のまちづくり	161
◇ 「快適な生活と交流を支えるまち」	
30 快適で魅力ある街の再生	165
31 公園・緑地による憩いの場づくり	169
32 安全・安心で安定した水の供給	172
33 交流を支える地域交通づくり	175
34 活力と賑わいのあるみなとづくり	180
◇ 「都市経営の取組み」	
35 市民協働によるまちづくり	184
36 経営の視点による行政運営	188
37 持続可能な財政運営	192
38 合併地域等の振興	196
39 広域行政の推進	199
◆ 総合計画を支える包括的な政策	202
◆ 総合計画に位置付けられない政策	204

○ 概 要

1 経済情勢と国及び地方財政

(1) 日本経済の動向

平成21年1月に政府が決定した「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本
的態度」によると、平成21年度においては、世界的な景気後退が続く中で、内需、外
需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び
「生活防衛のための緊急対策」による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需
要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待されました。こうした結果、平成
21年度の我が国の国内総生産（GDP）の成長率は、名目で0.1％程度、実質で
0.0％程度になるものと見込まれました。

輸出が増加に転じたことや経済対策の効果による個人消費のプラスなどにより、平成
21年春ごろには景気の持ち直しの動きが見られ、結果的にその状況は半年ほど続きま
したが、依然として厳しい雇用情勢やデフレの影響といった景気を下押しするリスクを
抱えている中、自立的な回復といえる状況には至っていませんでした。

その後、内閣府が公表する経済動向関連資料等によると、平成21年度の国内総生産
の成長率の実績は、輸出や生産の急激な減少に加え、設備投資等の民間需要の減少など
下半期における過去に例を見ないスピードでの景気の悪化により、名目でマイナス
3.7％、実質ではマイナス2.0％と落ち込み、完全失業率も5.2％となっていま
す。

(2) 国の予算

平成21年度の国の予算の基本的な考え方については、「基本方針2006」
等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観点から、「平成21年
度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を維持しつつ、「金融・
世界経済に関する首脳会合」の宣言も踏まえ、重要課題推進枠の活用などにより
予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活
と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に
向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行
うこととされました。また、行政支出総点検会議等の議論を踏まえ、政策の必要
性をゼロベースで精査し、行政支出全般を徹底的に見直すことにより、財政支出

の抑制につなげることでされました。

その結果、一般会計当初予算の規模は、前年度当初比6.6%増の88兆5,480億円で、政策的経費である一般歳出は、同9.4%増の51兆7,310億円となりました。なお、公債金(国債)は、同31.3%増の33兆2,940億円となり、そのうち、財源不足を賄うための特例公債(いわゆる「赤字国債」)は25兆7,150億円となりました。

平成21年度一般会計当初予算の主な特色としては、①当面は景気対策との観点から、20年度第一次補正予算(安心実現のための緊急総合対策として、セーフティネット貸付強化・新たな保証制度の導入、災害対策など1.8兆円)、第二次補正予算(生活対策として定額給付金の実施、「地域活性化・生活対策臨時交付金」の創設など4.7兆円)、21年度予算と、切れ目なく連続的に施策を実行し、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこと②国民生活と日本経済を守るために必要な施策については、財源を確保した上で、確実に実施すること(国民生活を守るための医師確保・救急医療対策や集中豪雨・緊急浸水対策、日本経済を守るための「地域活力基盤創造交付金」の創設、経済緊急対応予備費1兆円の確保など)③「基本方針2006」等に基づき歳出改革を継続し、財政健全化に向けた基本的方向性を維持しながら、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を実施していることなどが挙げられます。

その後、世界的な景気後退を背景とする輸出や生産の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化を解消するため、4月10日に決定した「経済危機対策」を受けた平成21年度第一次補正予算(5月29日成立)で約14兆7千億円を追加し、緊急雇用対策の拡充・強化、企業の資金繰り円滑化等の措置を講じることとしました。

ところが、8月30日に執行された第45回衆議院議員総選挙の結果、野党第1党であった民主党が圧勝し、1993年以来の非自民党勢力となる鳩山内閣が発足しました。同内閣は、麻生内閣時に編成された第一次補正予算の一部執行停止に踏み切るとともに、自立性に乏しく未だ厳しい状況にある経済情勢を踏まえ、12月8日に「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を決定し、それを踏まえ、「雇用」、「環境」、「景気」を主要分野と位置づけ、民需主導の力強い成長経路に復帰するための基盤を強化するための第二次補正予算を編成しました。

その結果、一般会計最終予算の規模は、102兆5, 582億円（前年度最終予算比13兆6, 470億円、15.3%の増）となりました。

(3) 地方財政

平成21年度の地方財政計画の規模は、82兆5, 557億円、前年度比8, 457億円（1.0%）減となっております。歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、66兆2, 186億円で、前年度比0.7%の増となり、前年度を上回ることであります。また、財源不足見込額は10兆4, 664億円となり、前年度と比較して倍増となりました。

平成21年度においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額し、歳出面においては、これに合わせて地方公共団体が雇用創出等を図るとともに「生活者の暮らしの安全」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費を計上するほか、「基本方針2006」等に沿って、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図りました。歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとしました。

歳入についてみると、地方税は、平成21年度の地方税制改正に伴う増減収額等を踏まえ、前年度比10.6%の減の36兆1, 860億円、地方譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴う地方揮発油譲与税（地方道路譲与税の名称変更）の皆増などにより、同108.0%増の1兆4, 618億円、地方特例交付金等は、2.4%減の4, 620億円となりました。また、地方交付税は、2.7%増の15兆8, 202億円、普通会計分の地方債発行予定額は、臨時財政対策債5兆1, 486億円を含め、総額11兆8, 329億円で、前年度比23.2%の増となりました。

これらの結果、地方一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金等の合計額）は、59兆786億円、前年度比1.3%の減となり、一般財源比率（ここでの一般財源とは上記一般財源総額から臨時財政対策債を除

いたものは、前年度を3.1ポイント下回る65.3%、地方債依存度（臨時財政対策債を含む）は、前年度を2.8ポイント上回る14.3%となりました。

一方、歳出では、給与関係経費については、「基本方針2006」における5年間で5.7%の定員純減を各年度均等に行うこととした上で、義務教育教職員の改善増等を見込むことにより、全体として23,868人の純減等を行うこととし、前年度比0.4%減の22兆1,271億円となりました。一般行政経費は、社会保障関係経費の自然増等により、「国庫補助負担金等を伴うもの」が6.2%増となる一方、「国庫補助負担金を伴わないもの（通常分）」は0.1%の減となっており、前年度比2.7%増の27兆2,608億円となりました。公債費は、公的資金の元利償還金の減少等により前年度比0.6%減の13兆2,955億円となっており、投資的経費は、総額14兆617億円で、前年度比5.1%の減となりましたが、その内訳は、直轄事業負担金1兆323億円（前年度比7.4%減）、補助事業4兆9,486億円（同7.8%減）、地方単独事業8兆808億円（同3.0%減）となっています。また、昨年度に引き続き、地方団体が自主的・主体的に取り組み地域活性化施策に必要な経費として、地方税の偏在是正により生じる財源を活用し、地域再生対策費4,000億円が措置されています。また、その後の補正予算において、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、経済危機対策に基づき、「地方公共団体への配慮」として「地域活性化・公共投資臨時交付金」（1兆3,790億円）及び「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」（1兆円）が創設され、さらに政権交代後の第二次補正予算においては、国税の減額補正に伴い地方交付税の減額がなされましたが、その全額を国の一般会計から加算することで、当初の地方財政対策に準じた当初予算の総額を措置するとともに、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における「地方支援」とし、地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する交付金5,000億円が創設されました。

2 本市予算及び決算の概況と収支の状況

(1) 経済の状況

日本経済は、平成20年9月のリーマンショック後に急速な景気悪化に陥りましたが、平成21年春ごろには景気に持ち直しの動きが見られるようになりました。その後も持ち直し傾向は続いています。輸出とこれまでの経済対策にけん引されたものであり、前年度よりは幾分改善するものの、自立的な回復といえる状況には至っていません。

本市経済の状況は、国の景気が持ち直しているとされる中、企業倒産の減少など明るい動きもありましたが、総じて回復基調とはいえ難しい状況でありました。

主な業種を見ると、主要産業である造船業において、船舶受注や売上高は減少したものの、当期純利益は増加しました。観光業では平成21年7月にオープンした九十九島水族館「海きらら」が、来館者予想を大幅に上回る結果となりましたが、一昨年からの世界的な景気後退等もあり、観光客数は2年連続の減少となりました。

また、住宅の新規着工は、戸数・面積ともに前年度を下回ったものの、県北地区の公共工事の前金払い保証実績は、前年度を大幅に上回りました。

企業倒産については、前年度は大型倒産の影響により大幅に増加したものの、本年度は件数で19件減の20件、負債総額で879億円減の70億円と、平成18年度以来の低水準となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の平均0.54倍から0.38倍へ悪化しました。

(2) 予算の概況

国は「基本方針2008」において、「日本経済は、世界に先んじて高齢化・人口減少を経験しつつあり、社会、経済、財政に広範な影響を及ぼす大きな構造変化が生まれている。この構造変化と向き合い、人口減少下でも新たな需要創出による経済成長を持続させるとともに、隙間のない社会保障制度をつくること、政策全般にわたって、政策の受け手の立場に立って取り組みことが課題である」とするなど、「成長力の強化」と「ニーズに対応した政策の立案・実行」を強力に推し進める中において、地方においても「地域の活性化」と「財政の健全化」という、まさに自治体の経営手腕が問われる時代を迎えています。住民が安心して暮らせるよう行政サービスを将来にわたって切れ目なく提供し続けるとともに、活力ある地域を創出することが責務と

して求められています。

平成21年度の本市予算については、第6次佐世保市総合計画に掲げた都市の将来像の実現に向け、「市民第一主義」のもと、市民とともに歩み、変革し続ける行政であることを念頭に置き、今後3年程度を視野に入れた経営方針に沿って、地元経済の活性化・雇用拡大の推進、「心と体」の健康づくり、安全・安心な生活を守るまちづくり、子育て・教育の環境づくりなどの重点課題解決に取り組み予算としました。

予算編成にあたっては、少子高齢社会の進行に伴う社会保障関係経費の自然増など財政環境が厳しさを増していく中、住民に最も近い主管部局が改革改善を図りながら予算編成にあたる「財源配分型予算編成方式」を基本としつつ、経営方針に基づき重点施策や社会保障費などの義務的経費等については別途所要額を配分することで、限られた財源の最適化及び単年度収支不足額の縮減に努めました。また、財政規律と財政出動のバランスを考えながら、平成20年12月補正での経済対策、国の2次補正に続き、対策を切れ目なく実行するため、地方財政措置を活用して、生活対策・地域活性化対策をできる限り多くの分野で講じるよう、かかる経費を計上しました。

この結果、一般会計における当初予算の規模は、990億8,602万円となり、前年度比で2.2%増となりました。これは、後期高齢者医療給付費負担金の増加や、国の地域雇用創出推進費を活用した小中学校などの耐震化対策、地上デジタル放送対策、吉井町御橋工業団地整備ほかの産業振興対策、観光・商業等経済対策などの事業費上乘せによるものです。

自主財源比率は、景気悪化の影響による市税の減があるものの、財源補てんとしでの基金繰入れ等により、2.4ポイント増加し42.2%となりました。義務的経費については、絶対額は増加したものの、予算規模が大きくなったことから構成比は0.7ポイント減少し52.0%となりました。

また、特別会計の当初予算の規模は、後期高齢者医療制度の発足に伴い、老人保健医療事業が減少したものの、共同通信社杯競輪開催に伴う競輪事業の増加や給付の伸びなどによる介護保険事業、国民健康保険事業の増加などにより、前年度比3.9%増の707億1,289万円となりました。

その後、「当面は景気対策を最優先する」という国の方針のもと、平成20年度からの経済雇用対策を切れ目なく実行するため、計6回の補正予算において、ふるさと雇用再生特別基金事業などの雇用対策、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を

活用した経済対策・公共事業等の追加に加え、江迎町及び鹿町町との合併にかかる準備経費及び2町打ち切り決算に伴う引継分の追加など、一般会計において、総額120億5,543万円の補正予算を編成した結果、一般会計の最終予算規模は、前年度から54億3,382万円、率にして5.1%増の1,111億4,145万円となりました。なお、経済雇用対策に係る予算総額は、63億6千万円となっております。

特別会計の最終予算規模は、718億4,137万円の前年度比3.1%の増となりました。

(3) 決算の概況

会計別の決算額、収支額は第1表のとおりとなっております。

一般会計においては、歳入決算額1,131億5,309万円、歳出決算額1,089億6,043万円で、翌年度へ繰り越すべき財源4億9,719万円を差し引いた実質収支額は36億9,547万円の黒字決算となり、平成20年度の実質収支の額31億1,453万円を差し引いた単年度の収支は、5億8,094万円の黒字決算となりました。

平成21年度においては、収支不足を補てんするため、財政調整基金、減債基金を合わせて40億6,181万円の基金の取り崩しを行いました。一方、佐世保地域広域市町村圏組合の解散(平成21年3月31日)に伴う構成団体への返還金や長崎県市町村振興協会市町村配分金の増額分などを財源に58億5,003万円の積戻しを行いました。また、江迎町及び鹿町町との合併に伴う引継分を加えた結果、2基金の平成21年度末残高は88億8,618万円となり、前年度末残高60億8,735万円から27億9,883万円増加しました。また、市債残高については、合併要素を除けば、前年度末と比較して14億8,728万円減少し、財政の健全性を維持するための戦略方針のひとつである「実質的なプライマリーバランスの黒字化」(市債発行額を元金償還額の範囲内に抑えること)を達成することができました。このようことから平成21年度においては、総じて堅調な財政運営ができたものと考えられます。

特別会計においては、全会計において赤字は発生しておらず、13会計合計で、歳入決算額703億6,469万円、歳出決算額681億4,057万円となっており、実質収支額で22億2,249万円の黒字決算となりました。しかし、平成

20年度の実質収支の額25億9,121万円を差し引いた単年度の収支では、3億6,872万円の赤字決算となりました。

一般会計の決算としては、歳入歳出ともに15%程度の大きな増加となりましたが、これは定額給付金給付事業や地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業など国の補正予算に伴う経済雇用対策に加え、佐世保地域広域市町村圏組合の解散（平成21年3月31日）に伴う構成団体への返還金や長崎県市町村振興協会市町村配分金の増額、市町合併に係る準備経費及び打ち切り決算に伴う引継分の追加など特殊要因が重なったことによるものです。

歳入決算額（第3表）のうち、自主財源については、市民税において、平成20年度における個人市民税所得割の臨時的な増加の反動などから、前年度と比較して6億2,346万円、2.1%の減となったものの、佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う構成団体への返還金20億4,382万円や、長崎県市町村振興協会市町村配分金の増額5億7,487円といった特殊要因などにより、前年度と比較して41億6,946万円、9.2%の増となりました。また、一般財源については、地方交付税の増加等により、前年度と比較し、2億4,528万円、0.4%増となりました。一方、市債は17億2,090万円、23.4%の増となりましたが、これは、実質的な普通交付税である臨時財政対策債11億2,910万円の増が主なものとなっております。

歳出決算額では、性質別（第5表）にみると、義務的経費については、児童福祉費や生活保護費といった扶助費の増、地方公務員共済組合等負担金の増加による人件費の増などにより、前年度から8億8,092万円増加しました。投資的経費については、大型事業の進捗に加え、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した公共事業の追加などによる普通建設事業費の増加などにより、29億9,323万円増加しました。

その他、特筆すべきこととして、国の経済雇用対策に伴う物件費、補助費等の増加に加え、特殊要素である佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う返還金等を財源とした財政調整基金への積み立てなどによる積立金が大幅に増加しました。これらの結果、歳出全体としては、前年度比141億250万円、14.9%の大幅な増加となりました。

特別会計の決算としては、風力発電事業特別会計の新設により、本市の設置する

特別会計が1会計増加し、13会計となったことに加え、共同通信社杯特別競輪の開催に伴い競輪事業が27億円程度増加したこと、医療制度改革に伴い老人保健医療事業が26億円程度減少したことなどにより、歳入決算額が前年度比2.1%の増、歳出決算額が前年度比2.8%の増となりました。

なお、繰越事業の状況は第2表のとおりとなっております。一般会計においては、繰越明許費繰越と継続費通次繰越の合計で89件、56億4,712万円(前年度39件、81億3,217万円)、特別会計においては、住宅事業で1件、402万円(前年度2件、1億3,682万円)、風力発電事業で1件、5,500万円を平成22年度へ繰り越しました。

なお、平成21年度においては、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業をはじめとして、国の補正予算を受けた経済・雇用対策事業に係る予算措置が年度後半であったことから、例年に比べ繰越明許費繰越の件数が多くなっております。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成19年度決算から、健全化判断比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)及び⑤資金不足比率について、議会に対し報告を行うこととなりました。

平成21年度決算においては、前年度同様、①実質赤字、②連結実質赤字、⑤資金不足は生じておらず、また、③実質公債費比率13.8%(前年度14.1%、0.3ポイントの減)、④将来負担比率95.4%(前年度110.2%、14.8ポイントの減)は、いずれも健全化基準を下回っていることから、本市の財政状況は健全段階にある状況といえます。

※実質公債費比率及び将来負担比率の前年度の数値は、旧佐世保市、旧江迎町及び旧鹿町町の合算値。

(第1表)

平成21年度会計別決算額

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
一 一般会計	113,153,087	108,960,425	4,192,662	497,188	3,695,474
住宅事業	2,673,089	2,618,169	54,920	1,627	53,293
国民健康保険事業	28,957,755	27,968,499	989,256	0	989,256
競輪事業	14,374,883	13,445,843	929,040	0	929,040
卸売市場事業	1,464,573	1,460,742	3,831	0	3,831
災害共済事業	33,083	33,083	0	0	0
老人保健医療事業	103,703	90,281	13,422	0	13,422
佐世保市等地域 交通体系整備事業	1,146	1,146	0	0	0
土地取得事業	457,315	457,315	0	0	0
介護保険事業	19,580,142	19,403,339	176,803	0	176,803
交通船事業	65,817	56,783	9,034	0	9,034
集落排水事業	56,264	56,243	21	0	21
後期高齢者医療事業	2,577,171	2,529,527	47,644	0	47,644
風力発電事業	19,748	19,602	146	0	146
小計	70,364,689	68,140,572	2,224,117	1,627	2,222,490
合計	183,517,776	177,100,997	6,416,779	498,815	5,917,964

表中における計数は、それぞれ表示単位未満の端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合があります。(以下の表についても同じ)

(第2表)

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
総務費	地上デジタル放送対策事業補助金	12,000	9,500	2,500
	旧相浦塵芥焼却炉解体事業	65,000	62,408	2,592
	本庁舎耐震改修事業	17,940	17,850	90
	支所等耐震対策事業	3,319	1,455	1,864
	ふれあいセンター整備事業	3,300	3,036	264
	松浦鉄道ICカード導入事業	8,040	6,845	1,195
	高砂街区再整備事業	21,500	20,357	1,143
	させば市民活動交流プラザ補修事業	5,900	5,160	740
	障がい者施設設備改修事業	3,800	3,496	304
	公的介護施設整備事業	93,814	93,814	0
	いでゆ荘耐震対策事業	1,695	560	1,135
	やすらぎ荘・あたご荘・よしい荘修繕事業	10,400	9,568	832
	いでゆ荘・つくも荘運営事業	3,500	3,220	280
	民生費	保育所施設整備事業	205,493	136,996
児童センター等耐震対策事業		7,068	945	6,123
児童センター施設整備事業		4,400	4,048	352
子ども手当支給事業		13,470	13,470	0

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			未 特 定 財 源 入 収	翌年度へ繰り 越すべき財源	
民 生 費	公立保育所耐震対策事業	5,089	1,169	3,920	
	公立保育所施設整備事業	4,500	4,140	360	
	母子生活支援施設耐震対策事業	1,152	384	768	
	天心寮耐震対策事業	3,542	730	2,812	
	総合病院事業会計繰出金	353	0	353	
	予防接種事業	11,805	8,729	3,076	
	風力発電事業特別会計繰出金	55,000	52,806	2,194	
	子ども発達センター改修事業	1,500	1,380	120	
	環境センター管理棟耐震対策事業	2,347	679	1,668	
	不燃物処理場適正閉鎖事業	54,312	47,721	6,591	
衛 生 費	轟旧し尿処理施設解体事業	81,273	77,691	3,582	
	下水道事業会計繰出金	13,842	0	13,842	
	水道事業会計出資金	15,735	15,700	35	
	市単独農道新設改良事業	8,000	7,360	640	
	基盤整備施設維持管理事業	40,000	36,800	3,200	
	山地災害防止事業	1,412	1,406	6	
	烏帽子散策の森維持管理事業	3,600	3,312	288	
	林道舗装事業	27,400	25,208	2,192	
	農 水 産 業 費				

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
農 水 産 業 費	漁業関連施設等管理事業	8,500	7,820	680
	漁港整備事業 (神崎地区地域水産物供給基盤整備事業)	166,000	166,000	0
	漁港整備事業 (浅子地区地域水産物供給基盤整備事業)	42,400	41,720	680
	漁港整備事業 (柿ノ浦地区地域水産物供給基盤整備事業)	65,500	64,513	987
	漁港維持管理事業	26,000	24,120	1,880
	商店街支援事業	5,400	4,968	432
	鹿子前観光ターミナルビルリニューアル事業	68,500	63,020	5,480
	西海パールリゾート環境整備事業	10,100	9,292	808
	住宅・建築物耐震化推進事業	6,843	6,843	0
	道路新設改良事業	641,442	621,259	20,183
土 木 費	県営事業改良事業 (道路新設改良事業)	20,800	9,000	11,800
	きめ細かな町道維持補修工事業	22,000	20,746	1,254
	新田通2号線道路改良工事	2,000	2,000	0
	土肥ノ浦口ノ里線舗装改良工事	6,700	6,700	0
	片淵線道路改良工事	5,500	5,500	0
	穴ノ前2号線側溝整備工事	2,000	2,000	0
	橋りょう新設改良事業	26,000	23,000	3,000
	開田橋橋りょう架替事業	30,000	18,985	11,015

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
土木費	河川改良事業	31,282	31,200	82
	木場川河川改良工事	3,000	3,000	0
	水路新設改良事業	40,000	36,800	3,200
	椎木地区浸水対策事業	72,000	66,240	5,760
	県営事業地崩壊対策事業) (急傾斜地崩壊対策事業)	36,904	0	36,904
	住宅事業特別会計繰出金	2,391	0	2,391
	栄・常盤地区市街地再開発事業	599,637	451,137	148,500
	県営事業周辺整備推進事業) (早岐駅周辺整備推進事業)	4,200	0	4,200
	三川内山まちづくり推進事業	62,371	52,569	9,802
	松浦栄町線歩道環境整備事業	60,500	57,742	2,758
	白岳公園センター改修事業	19,000	18,000	1,000
	県営事業路業負担金) (県営街路業負担金)	81,300	77,200	4,100
港湾費	公園便所整備事業	15,000	13,800	1,200
	鯨瀬ターミナル周辺補修事業	10,000	9,200	800
	鹿子前地区港湾施設整備事業	96,000	79,075	16,925
	国直轄事業負担金	220,500	220,500	0
	多目的国際ターミナル整備事業	628,710	628,655	55
	港湾施設維持補修事業	55,000	50,600	4,400

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未 特 定 財 源 入 入	翌年度へ繰り 越すべき財源
消 防 費	消防団詰所建設整備事業	6,952	0	6,952
	防災行政無線整備事業	2,600	2,600	0
教 育 費	小学校耐震対策事業	675,025	666,274	8,751
	中学校耐震対策事業	150,138	148,338	1,800
	公民館耐震対策事業	3,780	1,260	2,520
	江迎町文化会館外壁塗装・防水事業	34,000	32,000	2,000
	島瀬美術センター設備改善事業	12,300	11,316	984
	総合教育センター(仮称)建設事業	100,501	95,400	5,101
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	9,948	9,551	397
	国体準備室事務所改修事業	14,000	12,000	2,000
	体育施設耐震対策事業	12,600	4,200	8,400
	体育施設整備事業	46,400	42,688	3,712
	鹿町町体育館改修事業	53,300	52,500	800
	学校給食センター(仮称)建設事業	267,500	254,100	13,400
	災害 復旧 害費	農業用施設災害復旧事業	148,200	146,311
合 計		5,542,226	5,049,684	492,542

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
			繰越金	特定財源
総務費	高砂駐車場（仮称）建設事業	78,909	3,366	75,543
教育費	総合教育センター（仮称）建設事業	25,980	1,280	24,700
合計		104,889	4,646	100,243

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
住宅事業	市営住宅管理事業	4,018	2,391	1,627
風力発電事業	風力発電施設改修事業	55,000	55,000	0
合計		59,018	57,391	1,627

3 一般会計決算の概要

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第3表のとおりとなっています。歳入決算総額は1,131億5,309万円で前年度986億4,645万円に比べ、145億664万円(14.7%)と前年度と比較して大幅に増加しました。

ア 性質別

自主財源の決算額は、市税、分担金及び負担金、財産収入は減となったものの、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の増により、前年度比9.2%の増となりました。また、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金が減となりましたが、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債の増により19.5%の増となりました。自主財源の構成比は43.9%となり、前年度に比べ2.2ポイント減少しました。

一般財源の決算額は、市税、自動車取得税交付金、地方譲与税、利子割交付金などの減はあったものの、地方交付税、地方消費税交付金などの増により、前年度比0.4%増の559億5,894万円となりました。

イ 項目別

決算額の主な内訳は、市税287億580万円(構成比25.4%)、地方交付税233億5,511万円(同20.6%)、国庫支出金201億5,174万円(同17.8%)、市債90億9,000万円(同8.0%)、諸収入85億1,184万円(同7.5%)、となっています。

主な増減としては、市税が6億2,346万円、2.1%の減となりました。市民税は、平成20年度における個人市民税所得割の臨時的な増加分相当が減少したことにより、5億2,851万円、4.9%の減、法人市民税は微減となりました。固定資産税は0.2%の減、都市計画税は1.3%の減となりました。このほか、軽自動車税は3.2%の増、市たばこ税は3.6%の減となりました。

地方譲与税は3,465万円の減となりました。内訳としては、道路特定財源の一般財源化に伴う地方道路譲与税の名称変更により、地方揮発油譲与税が1億

4. 224万円の皆増、地方道路譲与税が57.2%の減、自動車重量譲与税が7.6%の減、特別とん譲与税が5.9%の減となり、全体では3.8%の減となりました。

交付金では、エコカー補助金や家電エコポイントなど、国の消費刺激策の効果などで地方消費税が増加したことにより、地方消費税交付金が2.7%の増、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん制度の創設などにより、地方特例交付金が3.1%の増、また、株式等譲渡所得割交付金が38.2%の増となったものの、利子割交付金が21.7%、配当割交付金が7.6%、ゴルフ場利用税交付金が14.7%、自動車取得税交付金が34.2%、それぞれ減となりました。

地方交付税は、地域の雇用を創出するために必要な経費を算定する「地域雇用創出推進費」の新設や、合併算定替え等の影響により、基準財政需要額が増となったことから、9億5,619万円、4.3%の増となりました。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、調整交付金は増加したものの基地交付金の減少により1,394万円、1.8%の減となりました。

国庫支出金は、国の経済雇用対策に伴う定額給付金給付事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金などが大幅に増加したことに加え、生活保護費負担金、障がい者自立支援給付費負担金などの増加により、73億718万円、56.9%の増となりました。

県支出金は、ふるさと雇用再生特別補助金、緊急雇用創出事業臨時特例補助金、新型インフルエンザワクチン接種費用補助金などの増により、4億5,346万円、7.9%の増となりました。

市債は、焼却灰溶融施設建設事業の終了などによる減があったものの、実質的な交付税となる臨時財政対策債、高砂街区再整備事業の進捗などによる総務債、水族館整備事業をはじめとする商工債などが増加したことにより、17億2,090万円、23.4%の増となりました。なお、市債の現在高は第6表のとおり、合併に伴う引継分を含め1,208億5,263万円となりましたが、引継分を除いた佐世保市単体としては、市債発行額を元金償還の範囲内としたことから、14億8,728万円、1.3%の減となりました。

諸収入は、中小企業緊急経営対策資金融資預託収入、佐世保地域広域市町村圏組合

事務費引継金、長崎県市町村振興協会市町村配分金の増に加え、合併に伴う江迎町、鹿町町及び鹿町・江迎給食衛生一部事務組合の決算剰余金収入があったことなどから、37億383万円、77.0%の大幅な増となりました。

このほか、寄附金は1,093万円、48.6%の増、繰入金は12億534万円、39.1%の増、財産収入は2億2,252万円、32.9%の減となりました。

基金残高は、第7表のとおり臨時的収入を積み立てたこと、合併に伴う引継分が増加した結果、162億2,183万円となり、34億252万円の増となりました。

(第3表)

一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	28,705,795	25.4	29,329,257	29.7	△623,462	△2.1
	分担金及び負担金	2,317,400	2.0	2,367,433	2.4	△50,033	△2.1
	使用料及び手数料	1,580,720	1.4	1,471,386	1.5	109,334	7.4
	財産収入	454,353	0.4	676,877	0.7	△222,524	△32.9
	寄附金	33,427	0.0	22,493	0.0	10,934	48.6
	繰入金	4,289,226	3.8	3,083,887	3.1	1,205,339	39.1
	繰越金	3,788,518	3.3	3,752,466	3.8	36,052	1.0
	諸収入	8,511,841	7.5	4,808,016	4.9	3,703,825	77.0
	小計	49,681,280	43.9	45,511,816	46.1	4,169,464	9.2
	地方譲与税	874,567	0.8	909,212	0.9	△34,645	△3.8
利子割交付金	106,417	0.1	135,900	0.1	△29,483	△21.7	
配当割交付金	21,930	0.0	23,732	0.0	△1,802	△7.6	
株式等譲渡所得割交付金	11,037	0.0	7,987	0.0	3,050	38.2	
地方消費税交付金	2,341,239	2.1	2,280,057	2.3	61,182	2.7	
ゴルフ場利用税交付金	38,593	0.0	45,218	0.0	△6,625	△14.7	
自動車取得税交付金	171,039	0.2	259,949	0.3	△88,910	△34.2	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	748,505	0.7	762,449	0.8	△13,944	△1.8	
地方特例交付金	333,214	0.3	323,311	0.3	9,903	3.1	
地方交付税	23,355,105	20.6	22,398,916	22.7	956,189	4.3	
交通安全対策特別交付金	46,290	0.0	45,446	0.0	844	1.9	
国庫支出金	20,151,742	17.8	12,844,564	13.0	7,307,178	56.9	
県支出金	6,182,130	5.5	5,728,668	5.8	453,462	7.9	
市債	9,090,000	8.0	7,369,100	7.5	1,720,900	23.4	
特別地方消費税交付金	—	—	122	0.0	△122	皆減	
小計	63,471,808	56.1	53,134,632	53.9	10,337,176	19.5	
合計	113,153,087	100.0	98,646,448	100.0	14,506,639	14.7	
うち一般財源	55,958,936	49.5	55,713,661	56.5	245,275	0.4	

(2) 歳出

歳出決算総額は1,089億6,043万円の前年度948億5,793万円に比べ、141億250万円(14.9%)の大幅増となりました。

大幅増の要因としては、主に、定額給付金・子育て応援特別手当給付事業や地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等、国の経済活性化・生活対策に伴う大幅な事業費の増加によるものです。また、江迎町及び鹿町町の合併に伴う打ち切り決算による引継分も含まれています。

ア 目的別

目的別歳出決算額は、第4表のとおりとなっています。

決算の主な目的別内訳をみると、民生費320億6,016万円(構成比29.4%)、総務費184億9,362万円(同17.0%)、公債費125億4,817万円(同11.5%)、商工費123億4,852万円(同11.3%)、衛生費97億8,781万円(同9.0%)、教育費84億9,382万円(同7.8%)、土木費61億6,576万円(同5.7%)の順となっています。

主な事業(特徴的なもの)としては、総務費では、高砂街区再整備事業、市町合併準備事業、庁内情報化基盤整備事業などです。民生費では、生活保護などのほか、敬老特別乗車証交付事業などの高齢者支援事業、保育所運営事業などの子育て支援事業です。衛生費では、健康診査事業、予防接種事業、減量リサイクル推進事業などです。労働費では、労働雇用対策推進事業などです。農林水産業費では、農業担い手育成事業、畜産振興対策事業、地産池消の推進事業、漁港整備事業などです。商工費では、させば振興券発行事業、企業立地奨励事業、観光客誘致促進事業、九十九島のダイヤモンド計画推進事業、特産品の販路拡大事業、産学官連携技術振興事業、野生動物希少種保存繁殖事業などです。土木費では、生活関連道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業などです。港湾費では、国際航路開設事業、港湾漁業用施設整備事業などです。教育費では、総合教育センター(仮称)建設事業、小中学校耐震対策事業、学校給食センター(仮称)建設事業などです。

主な増減としては、総務費では、56億6,112万円、44.1%の増で、基金造成費、高砂街区再整備事業、佐世保地域広域市町村圏推進事業(組合解散に伴う清算事務費)、江迎町及び鹿町町との合併準備にかかる経費などの増によるものです。

民生費では、17億4,786万円、5.8%の増で、生活保護費などの扶助費、後期高齢者療養給付費負担金などの補助費、国の経済雇用対策に伴う子育て応援特別手当給付事業などが増となったことによるものです。衛生費では、1億4,464万円、1.5%の減で、焼却灰溶融施設の完成に伴う維持管理費の増や健康診査事業などが増となったものの、同施設建設事業の終了により、全体としては減額となりました。労働費では、労働福祉センター運営事業などの増により、114万円、1.3%の増となりました。農林水産業費では、1億6,982万円、6.8%の減で、農業施設・機械整備事業は増となりましたが、漁港整備事業が減となりました。商工費では、57億1,327万円、86.1%の大幅な増となりました。これは、国の経済雇用対策に伴う定額給付金給付事業の増が最も大きく、このほか、中小企業融資、市営工業団地整備事業、水族館整備事業、させば物産広報宣伝事業、動植物園活性化事業などが増となったことによるものです。土木費では、2億3,678万円、4.0%の増で、生活関連道路整備事業、あんしん歩行エリア整備事業、斜面密集市街地対策事業などの増によるものです。港湾費では、6億5,215万円、66.5%の増で、多目的国際ターミナル整備事業、相浦棧橋改修事業、鹿子前地区港湾整備事業などの増によるものです。消防費では、1億8,346万円、4.5%の減で、人件費、消防通信指令システム整備事業などの減によるものです。教育費では、6億5,531万円、8.4%の増で、総合教育センター(仮称)建設事業、小学校屋内運動場改築事業、体育施設整備事業などの増によるものです。公債費では、3億4,612万円、2.7%の減で、償還元金の減などによるものです。諸支出金では、3,606万円、21.5%の増で、旧鹿町町一時借入金返済金の増などによるものです。

(第4表)

一般会計目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	平成21年度		平成20年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	561,501	0.5	574,598	0.6	△13,097	△2.3
総 務 費	18,493,615	17.0	12,832,499	13.5	5,661,116	44.1
民 生 費	32,060,158	29.4	30,312,298	32.0	1,747,860	5.8
衛 生 費	9,787,808	9.0	9,932,443	10.5	△144,635	△1.5
労 働 費	91,168	0.1	90,030	0.1	1,138	1.3
農 林 水 産 業 費	2,340,363	2.1	2,510,184	2.6	△169,821	△6.8
商 工 費	12,348,521	11.3	6,635,248	7.0	5,713,273	86.1
土 木 費	6,165,764	5.7	5,928,980	6.2	236,784	4.0
港 灣 費	1,633,481	1.5	981,336	1.0	652,145	66.5
消 防 費	3,912,441	3.6	4,095,904	4.3	△183,463	△4.5
教 育 費	8,493,819	7.8	7,838,508	8.3	655,311	8.4
災 害 復 旧 費	319,435	0.3	63,491	0.1	255,944	403.1
公 債 費	12,548,172 (11,899,172)	11.5	12,894,294 (12,433,894)	13.6	△346,122 (△534,722)	△2.7 (△4.3)
諸 支 出 金	204,178	0.2	168,116	0.2	36,062	21.5
合 計	108,960,425 (108,311,425)	100.0	94,857,930 (94,397,530)	100.0	14,102,495 (13,913,895)	14.9 (14.7)

※表中の() 書きは、公的資金繰上償還の借換え分を除く額及びその額をもとに算定した率を表します。

イ 性質別

性質別歳出決算額は、第5表のとおりとなっています。

歳出の性質別分類では、義務的経費503億4,764万円(構成比46.2%)、投資的経費152億4,584万円(同14.0%)、その他の経費433億6,694万円(同39.8%)となっています。

義務的経費では、人件費は微増、公債費は2.7%減、扶助費が5.7%増加したため、前年度比1.8%の増となりましたが、予算規模の関係から、歳出に占める構成比は5.9ポイント減少しました。投資的経費は、国の経済雇用対策に伴う公共事業の増加や、高砂街区整備事業をはじめとする大型事業の進捗等により、前年度比は24.4%の増となり、歳出に占める構成比も1.1ポイント増加しました。

義務的経費の内訳は、人件費172億1,535万円(構成比15.8%)、扶助費205億8,420万円(同18.9%)、公債費125億4,809万円(同11.5%)となっています。人件費は0.7%の増、扶助費は生活保護費や児童福祉費の増などにより、5.7%の増、公債費は昨年度に引き続き実施した公的資金補償金免除繰上償還による増があるものの、既往債の元金償還が減少したことにより、2.7%の減となっています。

投資的経費の内訳は、普通建設事業費149億2,641万円(構成比13.7%)、災害復旧事業費3億1,944万円(同0.3%)となっています。普通建設事業費は、高砂街区再整備事業、総合教育センター(仮称)建設事業、水族館整備事業等の進捗に加え、国の経済雇用対策に伴う公共事業の増加などにより、22.5%の増となりました。また、災害復旧事業費については、梅雨前線発達に伴う集中豪雨の影響により、土木施設、農業用施設に甚大な被害を受けたことから、土木施設災害復旧費、農業用施設災害復旧費ともに増加し、403.1%の増となりました。

その他の経費の内訳は、物件費120億3,577万円(構成比11.0%)、維持補修費3億457万円(同0.3%)、補助費等133億1,867万円(同12.2%)、繰出金64億5,269万円(同5.9%)、積立金60億4,935万円(同5.6%)、投資及び出資金8億4,267万円(同0.8%)、貸付金43億6,322万円(同4.0%)となっています。

- このうち、前年度比増減の大きなものとしては、佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う返還金等を財源とした財政調整基金への積立ての増などにより積立金が
89. 5%、国の経済雇用対策に伴う定額給付金給付事業などにより補助費等が
 74. 4%、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業などにより物件費が
 13. 3%の大幅な増となりました。

(第5表)

一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	17,215,345	15.8	17,102,450	112,895	0.7
	扶助費	20,584,204	18.9	19,469,990	1,114,214	5.7
	公債費	12,548,092 (11,899,092)	11.5	12,894,279 (12,433,879)	△346,187 (△534,787)	△2.7 (△4.3)
小計	50,347,641 (49,698,641)	46.2	49,466,719 (49,006,319)	880,922 (692,322)	1.8 (1.4)	
投資的経費	普通建設事業費	14,926,408	13.7	12,189,127	2,737,281	22.5
	災害復旧事業費	319,435	0.3	63,491	255,944	403.1
	失業対策事業費					
	小計	15,245,843	14.0	12,252,618	2,993,225	24.4
	物件費	12,035,769	11.0	10,618,400	1,417,369	13.3
その他の経費	維持補修費	304,570	0.3	552,036	△247,466	△44.8
	補助費等	13,318,673	12.2	7,637,906	5,680,767	74.4
	繰出金	6,452,691	5.9	6,409,881	42,810	0.7
	積立金	6,049,348	5.6	3,192,723	2,856,625	89.5
	投資及び出資金	842,674	0.8	795,230	47,444	6.0
	貸付金	4,363,216	4.0	3,932,417	430,799	11.0
小計	43,366,941	39.8	33,138,593	10,228,348	30.9	
合計	108,960,425 (108,311,425)	100.0	94,857,930 (94,397,530)	14,102,495 (13,913,895)	14.9 (14.7)	

※表中の() 書きは、公的資金繰上償還の借換え分を除く額及びその額をもとに算定した率を表します。

4 特別会計決算の概要

(1) 住宅事業

住宅事業特別会計の歳入決算額は、26億7,309万円(前年度比10.1%減)、歳出決算額は、26億1,817万円(同9.0%減)で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5,329万円となりました。

昨年度に引き続き花園住宅建替工事及び桜木団地建替3期工事について事業を実施しています。

なお、管理戸数は、平成21年度末で5,842戸となっています。

(2) 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は、289億5,776万円(前年度比1.0%増)、歳出決算額は、279億6,850万円(同1.3%増)で、実質収支額は9億8,926万円となりました。

レセプト点検、適正受診への訪問指導、がん検診助成、水中健康教室などを行い、医療費適正化及び健康管理意識の高揚を図るとともに、生活習慣病予防のための特定健康診査等・特定保健指導を実施しました。特定健康診査受診率は約30%となりました。

一方、保険税の収納は、収納窓口時間の延長、滞納処分強化、口座振替の促進等を行い収納率向上に努め、現年度分の収納率は91.3%となりました。

被保険者一人当たりの療養給付費実績は、24万6,678円で前年度比2.2%増となりました。

(3) 競輪事業

競輪事業特別会計の歳入決算額は、143億7,488万円(前年度比22.8%増)、歳出決算額は、134億4,584万円(同25.2%増)で、実質収支額は9億2,904万円となりました。

特別競輪「共同通信社杯(春一番)GⅡ」の開催により、車券の発売額及び入場料の総額は、110億9,713万円(前年度記念競輪比32.8%増)、開催に伴う経費は、106億3,715万円(同34.9%増)となりました。

特別競輪では4億5,997万円の黒字決算であったものの、年間入場者数は5万1,574人と前年度比2%減となり、普通競輪での8億7,738万円の赤字決算が影響し、単年度収支では3,475万円の赤字決算となりました。

全国的に売上が減少しているなか、場外開催における受託事業収入も低迷し、繰越金から補っている状況であることから、一般会計への繰出しは行っていません。

(4) 卸売市場事業

卸売市場事業特別会計の歳入決算額は、14億6,457万円（前年度比3.6%増）、歳出決算額は、14億6,074万円（同3.5%増）で、実質収支額は383万円となりました。

卸売市場の取扱数量は、食肉市場で上場頭数が前年度比7.9%の増となりましたが、青果市場では前年度並、花き及び水産市場では前年度より減少しました。とりわけ水産市場におきまして、北部九州全域における天候不良の期間長期化により、主に遠洋旋網物の入荷量が落ち込み、前年度比24.5%の減となりました。

取扱金額は、全体で192億5,332万円となりましたが、各市場とも消費の低迷等により単価安となったことから、前年度比11.1%減となりました。

(5) 災害共済事業

災害共済事業特別会計の歳入決算額は、3,308万円（前年度比7.1%減）、歳出決算額も、3,308万円（同53.2%増）となりました。

交通災害共済事業では加入会員数5万145人、見舞金は213件、1,531万円を支給し、火災共済事業では加入世帯数1万9,348世帯、見舞金は3件、300万円を支給しました。

なお、災害共済事業は、平成21年度限りで廃止し、会計を閉鎖しました。

(6) 老人保健医療事業

老人保健医療事業特別会計の歳入決算額は、1億370万円（前年度比96.2%減）、歳出決算額は、9,028万円（同96.6%減）で、実質収支額は、1,342万円となりました。
支払基金交付金の超過交付等により黒字決算となりました。

(7) 地域交通体系整備事業

地域交通体系整備事業特別会計の歳入、歳出決算額は、ともに115万円（前年度比33.4%減）となりました。
地域交通体系整備基金の適切な運用に努め、基金運用益102万円を積み立て、基金残高は2億9,058万円となっています。

(8) 土地取得事業

土地取得事業特別会計の歳入、歳出決算額は、ともに4億5,732万円（前年度比618.0%増）となりました。
3件、2億5,281万円の公共事業用地の先行取得を行った一方、公共事業の円滑な執行を図るため、4件、2億134万円の公共用地払下げを計画的に行うとともに、土地開発基金へ積立てを行い、基金の適切な運用に努めました。
基金残高は19億4,716万円（土地9億4,865万円、現金9億9,851万円）となっています。

(9) 介護保険事業

介護保険事業特別会計の歳入決算額は、195億8,014万円（前年度比4.5%増）、歳出決算額は194億334万円（同5.4%増）で、実質収支額は、1億7,680万円となりました。
保険事業勘定の歳入決算額は、194億4,302万円（前年度比4.6%増）、歳出決算額は、192億9,304万円（同5.6%増）で、実質収支額は1億4,998万円となりました。
予算に対する介護給付および予防給付額の執行率は、在宅サービスにおいて

96.7%、施設サービスにおいて98.0%となり、全体では96.9%となっています。

なお、平成21年度末における要介護認定者数は1万4,402人、利用者数は1万1,768人となっています。

また、介護サービス事業勘定の歳入決算額は、1億3,713万円（前年度比9.7%減）、歳出決算額は1億1,030万円（同27.3%減）で、実質収支額は、2,683万円となりました。

(10) 交通船事業

交通船事業特別会計の歳入決算額は、6,581万円（前年度比11.0%増）、歳出決算額は、5,678万円（同4.2%減）で、実質収支額は、903万円となりました。これは、緊急経済対策として、国の補助金852万円が交付されたことによるものです。

なお、交通船利用者数は6,803人となっています。

(11) 集落排水事業

集落排水事業特別会計の歳入決算額は、5,626万円（前年度比0.2%増）、歳出決算額は、5,624万円（同0.2%増）で、実質収支額は、2万円となりました。

なお、加入世帯数は、平成21年度末で野方地区28世帯、本飯良地区24世帯、合計52世帯で前年度比2世帯の増となっています。

(12) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、25億7,717万円（前年度比4.7%増）、歳出決算額は25億2,953万円（同5.0%増）で、実質収支額は、4,764万円となりました。

市町村事務である保険料の徴収及び各種申請・届出の受付業務等を行い後期高齢者医療制度の適正な運用に努めました。

なお、平成21年度末における後期高齢者医療被保険者数は、3万

2, 378人となっています。

(13) 風力発電事業

風力発電事業特別会計の歳入決算額は、1, 975万円（前年度比7. 4%減）、歳出決算額は、1, 960万円（同23. 2%減）で、実質収支額は、15万円ととなりました。歳入・歳出決算額ともに減となった理由は、平成21年12月から風力発電施設が故障し、運転できなかつたため発電量が減少したことによるものです。

なお、年間発電量は、1, 664MWh（同6. 9%減）で、年間売電量は、1, 635MWh（同7. 4%減）となっています。

風力発電事業特別会計は平成21年度から設置されており、前年度については、前年度一般会計時の決算額との比較となっています。

(第6表)

平成21年度末会計別市債現在高

(単位：千円、%)

会計	平成20年度末 現在額	平成21年度中 起債額	平成21年度中 償還額	合併に伴う 引継分
一般会計	112,549,748 (112,632,645)	9,090,000	10,577,277	9,790,154
特別会計	19,602,592 (19,519,694)	445,800	1,614,011	1,207,385
住宅	10,162,436	445,800	1,004,996	1,207,385
卸売市場	8,881,215	0	564,607	0
集落排水	476,043	0	32,986	0
風力発電	82,898 (0)	0	11,422	0
合計	132,152,339	9,535,800	12,191,288	10,997,539

会計	平成21年度末 現在額	市民1人あたり の額(円)	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計	120,852,626	457,013	8,302,879	7.4
特別会計	19,641,766	74,277	39,174	0.2
住宅	10,810,625	40,881	648,189	6.4
卸売市場	8,316,608	31,450	△564,607	△6.4
集落排水	443,057	1,675	△32,986	△6.9
風力発電	71,476	270	△11,422	△13.8
合計	140,494,392	531,290	8,342,053	6.3

※表中の市民1人当たりの額の人口は平成21年度末現在の住民基本台帳人口の数値(264,440人、
江迎町、鹿町町を含む)
※平成20年度末現在額については、平成21年4月1日付で風力発電事業特別会計を設置し、同事業分
を分離して記載。() 書きは分離前の金額。

平成21年度末一般会計市債現在高(借入先別内訳)

(単位：千円、%)

区分	分省	未償還元金	構成比	年利 率	前 年 成 比
政府資金	財務省	70,276,022	58.2	0.00~6.70	58.4
		日本郵政公社	12,791,254		
	国土交通省	25,159	0.0		
		計	83,092,436		
機構資金	地方公共団体金融機構	9,186,597	7.6	0.40~6.40	69.3
		日本政策金融公庫	32,705		
	小計	9,219,302	7.6		
		計	9,219,302		
共済組合資金	長崎県市町村職員共済組合	100,020	0.1	0.40~1.90	0.1
		全国市有物件災害共済会	108,936		
	地方公務員共済組合連合会	22,500	0.0		
		小計	231,456		
長崎県	73,452	0.1	0.00~1.60	0.1	
市中銀行	親和銀行	9,852,448	7.7	0.40~3.30	8.1
	十和銀行	3,580,273	3.0		
	長崎銀行	151,976	0.1		
	西日本シティ銀行	2,684,500	2.2		
	佐賀銀行	543,288	0.4		
	ながさき西海農業協同組合	5,903,752	4.9		
	九十九島漁業協同組合	325,242	0.3		
	信金中央金庫	531,897	0.4		
	九州ひぜん信用金庫	705,588	0.6		
	九州労働金庫	1,045,505	0.9		
市等	生命保険協会	773,420	0.6	0.64~0.99	0.9
	市町村振興協会	732,380	0.6		
	小計	26,935,980	22.3		
	計	26,935,980	22.3		
市場公募債	1,300,000	1.1	0.64~0.99	0.7	
合計	120,852,626	100.0		100.0	

※日本郵政公社は平成20年10月に民営化されましたが、民営化以前の借入ことから政府資金として扱っています。
 ※公営企業金融公庫は地方公営企業等金融機構を経て平成21年6月1日から地方公共団体金融機構となっています。

(第7表)

平成21年度末基金現在高

(単位：千円、%)

基金名	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額				合併に伴う 引継分	平成21年度末 現在高	差引 増減	対前年度 伸び率
		積立	繰入	その他					
減価基金	2,932,487	1,878,174	1,500,000		230,653	3,541,315	608,827	20.8	
財政調整基金	3,154,860	3,971,859	2,561,806		779,946	5,344,860	2,190,000	69.4	
災害補てん基金	644,055	12,254				656,309	12,254	1.9	
退職手当基金	485,230	6,698	100,000			391,928	△93,302	△19.2	
奨学基金	397,700	22,655	23,412			396,942	△757	△0.2	
交通災害共済基金	26,656	7,990		10,000		44,645	17,990	67.5	
火災共済基金	47,778	2,835		3,000		53,613	5,835	12.2	
交通安全基金	10,941	38				10,979	38	0.3	
福祉基金	1,367,110	12,593	51,556		369,288	1,697,434	330,325	24.2	
教育文化振興基金	246,587	1,432	6,490		21,359	262,888	16,301	6.6	
ふるさと創生基金	309,480	13,040	14,465		217,319	525,374	215,894	69.8	
交通遺児救済基金	47,522	3,279	946			49,855	2,333	4.9	
合併市町村振興基金	3,083,572	39,841	11,436			3,111,977	28,405	0.9	
市民公益活動団体自立化支援基金	38,002	182	3,015			35,169	△2,833	△7.5	
肉用牛振興基金	27,329	17,938	5,266			40,001	12,672	46.4	
ケア・リ・ユニバーサル基金		58,540				58,540	58,540	皆増	
小計	12,819,308	6,049,348	4,278,392	13,000	1,618,566	16,221,829	3,402,521	26.5	
住宅基金	334,788	289,501	128,616	55,000	27,486	578,159	243,372	72.7	
佐世保市等地域交通体系整備基金	289,678	1,024	122			290,580	902	0.3	
国民健康保険財政調整基金	1,021,264	3,074			176,729	1,201,067	179,803	17.6	
土地開発基金	1,800,350	3,160			143,651	1,947,160	146,810	8.2	

競輪場施設整備基金	4,466	16						4,481	16	0.4
中央卸売市場移転整備基金	1,613,554	10,322	190,000				1,433,876	△179,678	△11.1	
介護保険給付費準備基金	671,401	2,632		188,028		35,563	897,624	226,223	33.7	
介護保険料軽減特別基金	147,448	516	91,038			2,756	59,682	△87,766	△59.5	
合 計	18,702,257	6,359,592	4,688,168	256,028	2,004,750	22,634,459	3,932,203	21.0		

※平成21年度中増減額の「その他」は、地方財政法に定める決算積立額のことです。

○ まちづくりの基本目標に基づく重点的な施策の成果

【総括】

1 健康で安心して暮らせる福祉のまち

基本目標「健康で安心して暮らせる福祉のまち」は、保健福祉部、総合病院において取り組みを行いました。（民生費、衛生費、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計）

主な施策として、自ら進んで取り組む「心と体」の健康づくりに対する総合的な支援を行いました。

成果としては、「けんこうシツプさせぼ21計画」、「佐世保市食育推進計画」、「佐世保市歯科保健基本計画」などに基づき、市民の健康づくりを計画的に進めました。

高齢者支援においては、第4期佐世保市介護保険事業計画に基づき、介護給付、介護予防給付事業を行うとともに、地域包括支援センターを中心とした介護予防のための取り組みを行いました。

障がい者支援においては、「佐世保市障がい者プラン」、「佐世保市障がい者福祉計画」に基づき、障がい者の地域生活での自立につながる必要なサービス利用の支援を行いました。今後は、年代に応じた健康づくりに取り組み、健診を通じ適切に健康管理を行う市民が増加するよう健康に関する情報提供やがん検診など健康診査等を充実していきます。また、高齢者や障がい者が生きがいを持ち、積極的に社会参加ができるよう支援していきます。

2 安全な生活を守るまち

基本目標「安全な生活を守るまち」は、消防局、市民生活部、土木部、保健福祉部などに

において取り組みを行いました。（消防費、総務費、土木費、衛生費）

主な施策として、“地域ぐるみ”での「安全・安心な生活を守るまちづくり」の仕組みの構築に取り組みました。

成果としては、災害危険箇所等の把握に努め、水害等の事前対策を講じるなど体制強化を図るとともに、自主防災組織結成の促進のため各町を対象に防災研修会を開催しました。

一般市民を対象に普通救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発に努め、生存率の向上を図りました。

世界的に流行した新型インフルエンザに対応するために市民に対し正しい情報の提供を行うとともに、ワクチン接種にかかる低所得者負担軽減なども行いました。

交通安全活動については飲酒運転根絶やシートベルト着用の徹底などを訴える街頭キャンペーンの実施や広報活動の実施、高齢者への交通安全啓発などを推進しました。

今後は、災害に備えて市民の意識向上を図るために、訓練、研修会及び各種広報媒体を活用し、広く防災対策情報を提供します。

地域防災計画等に基づき関係機関との協力・連携のもと、総合的な防災管理体制の充実を図るとともに、救急患者受入のための消防機関と医療機関との連携強化に努め、救急体制づくりの構築を推進します。

また、地域での防犯活動や交通安全活動については、警察等の関係機関と連携・協力体制を深め、意識高揚を図っていきます。

3 心豊かな人を育むまち

基本目標「心豊かな人を育むまち」は、子ども未来部、市民生活部、教育委員会、企画部において取り組みを行いました。（民生費、衛生費、総務費、教育費）

主な施策として、家庭・学校・地域が一体となって支える子育て・教育の環境づくりを展開しました。

成果としては、子どもと子育てに関して、重点的に推進すべき施策を盛り込んだ「次世代育成支援佐世保市行動計画（後期計画）」を策定するとともに、妊婦健診の拡大や生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施、児童クラブの新築移設や認定こども園の設置促進など子育て支援体制の充実を図りました。

人権が尊重される社会づくりをめざして、人権教育及び人権啓発に関する本市の指針として「佐世保市人権教育・啓発基本計画」を策定しました。

市立小中学校教育において、地域や学校の特性を生かした特色ある学校づくりの実践活動及び市単独の少人数指導支援員・特別支援教育補助指導員・学校司書等の人的措置により、確かな学力の向上と豊かな心を育む教育の推進を図りました。

さらに、放課後子どもプランによる子どもたちの居場所づくりや「学校支援会議」の設置を通して、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成と地域教育力の充実を図りました。また、「読書大好き佐世保っ子プラン21」を策定し子どもの読書活動推進を図るとともに「総合教育センター」の建設に着手しました。

今後は、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちを育ていく「教育コミュニティ」づくりを推進するとともに、徳育及び生涯学習のまちづくり（仮称）推進計画を策定し、総合教育センターや学校、公民館等を活用し、学習機会の充実と拠点施設による生涯学習の推進を図っていきます。

また、男女共同参画社会づくりに向け、地域や学校等を対象に出張講座を実施するなど効果的な啓発活動に取り組みます。

4 あふれる魅力を創出し体感できるまち

基本目標「あふれる魅力を創出し体感できるまち」は、企業立地・観光物産振興局、企画

部、教育委員会、都市整備部において取り組みを行いました。（商工費、総務費、教育費、土木費）

主な施策として、自然、歴史・文化、産業等の地域資源を活用した佐世保の魅力向上に取り組みました。

成果としては、（財）佐世保観光コンベンション協会等との連携による、緊急観光キャンペーン等の観光客誘致促進に取組んだものの、一昨年からの世界的な景気後退や新型コロナウイルスの影響等により、観光客数、宿泊客数ともに2年連続前年実績を下回りました。

一方で、7月には、九十九島水族館「海きらら」をオープンさせ、初年度は目標を大きく上回る約56万人の来館者数となりました。なお、西海パールリゾートの環境維持と効率的な運営のため、リゾート全体の一体的な管理を始めました。

また、国の認定を受けた「平戸・佐世保・西海ロングステイ観光圏」により広域連携による観光客誘致の取り組みを実施しました。させぼエコツアーリズムにおいては、「させぼエコツアーリズムガイドライン」の策定や、「させぼガイドネットワーク（SGN）」の立ち上げ、体験プログラムの開発や販売体制の確立に向けた取り組みを行いました。

東アジア地域との文化・経済交流を推進するため、国際戦略の構築にかかる調査・研究を行うとともに、一昨年度国際親善都市を締結した韓国坡州（ばじゅ）市と青少年交流や、文化団体・市民訪問団の派遣等を実施しました。

本市にある文化財を保存活用することを目的に、世界遺産登録や、福井洞窟の発掘整備に向けた事業を推進しました。また、魅力的な景観を形成するために、景観法に基づき景観計画（案）、景観条例（案）の作成を行いました。

「佐世保市文化振興基本計画」に基づき、次世代育成のための「子どものための音楽鑑賞体験教室」の開催など、文化の人材育成事業を実施しました。

今後とも「佐世保市観光振興基本計画」に基づき事業展開を図るとともに、新たな支援企業が決定しリニューアールオープンしたハウステンプスや九十九島を核とした誘客を図るとと

もに、「させばエコツアーリズム」における佐世保ならではのツアー造成や、国内外への効果的な情報発信、人材育成などを推進することで、佐世保固有の地域資源や魅力を活かした「あふれる魅力を創出し体感できるまち」の推進を図ります。

5 雇用を生み出す力強い産業のまち

基本目標「雇用を生み出す力強い産業のまち」は、農水商工部、企業立地・観光物産振興局などにおいて取り組みを行いました。（商工費、卸売市場事業特別会計、農林水産業費、集落排水事業特別会計、労働費）

主な施策として、企業誘致と地域の人材育成を柱とした地元経済の活性化・雇用の拡大の推進に取り組みしました。

成果として、長引く景気低迷による厳しい経済・雇用環境に対応して、昨年度に引き続き「緊急経済雇用対策」を実施しました。また、定額給付金の支給に併せ「させば振興券」の発行を佐世保市商店街連合会等と連携して行い、消費拡大による地域経済の活性化に努め、雇用の下支えを図るとともに、新規学卒者を対象とした企業との合同面談会や高齢者等の就業機会確保に努めました。

企業誘致については、製造業の立地を目的に「吉井町御橋工業団地」の再整備を行い分譲を開始しました。また、雇用創出の大きい情報通信関連産業についても、ニューテックパークの情報産業プラザを中心として誘致を進めました。

地場企業の振興については、企業の技術力の向上、人材育成、新規創業等に対して、関係機関と連携を図り積極的な支援を行うとともに、地場企業の経営安定のため融資制度の見直しを行い企業の資金調達の円滑化を図りました。また、起業家支援センターを「産業支援センター」と名称を改め、新規創業の支援と既存企業の新事業創出・課題等の相談支援など対応の拡大を図りました。

農林水産業の振興については、「新鮮で安心安全な農水産物の供給」を目標に、意欲ある農漁業の担い手育成に積極的に取り組み、新規就労者を育てるとともに、生産基盤の整備に努めました。また、ブランド製品の確立と振興について支援を行うとともに、全国和牛能力共進会の開催に向け優良牛の造成に努め、さらに有害鳥獣対策や栽培漁業の推進を図りました。

地場製品の販路拡大の観点から、「させば戦略産品」を中心とした重点的なプロモーションや、本市特産品の総合展示販売施設「させば四季彩館」の開設や長崎市・雲仙市との「福岡アンテナショップ」の開設準備等を行いました。

今後についても、「雇用を生み出す力強い産業のまち」を実現するため、関係機関との連携・協力をさらに強化し、市内産業の活性化に向けた取り組みに対する積極的な支援を行い、地域経済や雇用環境の改善に努めていきます。

6 人と自然が共生するまち

基本目標「人と自然が共生するまち」は、環境部、水道局などにおいて取り組みを行いました。（衛生費など）

主な施策として、環境基本計画の総合的な推進に取り組みしました。

成果としては、地球温暖化防止対策について、「佐世保市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、4つの重点取組（意識向上、省エネルギー行動、自動車からの排出削減、ごみの減量化）を中心に、住宅用太陽光発電設備への補助やエコドライブ教習など普及啓発を呼びかけました。

佐世保市役所が率先して地球温暖化防止対策に取り組むため、市施設におけるE⁺S⁺C⁺O⁻事業（Energy Service Company の略で、省エネルギーの提案、施設改修、維持・管理など包括的なサービスを行う事業のこと）の事業化に向けた調査を行いました。

環境教育・環境学習の推進については、市民・事業者・行政などが、連携・協働を進めるうえでの方向性や目標を明らかにした「佐世保市環境教育・環境学習計画」に基づき、学校版環境ISOの普及等、学校における環境教育の支援や市民への環境学習の機会の提供などに取り組みました。

また、良好な自然環境保全を図るため、希少野生生物の保全活動や啓発活動を行うとともに、大気、水質等の監視による現状把握や環境負荷の発生を抑制するための指導や啓発を行いました。

ごみを適正処理するため、老朽化した設備・機器の整備等を行い、適正な施設の運転を行うとともに、生活排水処理の推進を図るために、浄化槽設置における市民負担の軽減策を検討し実施方針を定めました。

平成16年度から本格的に整備を進めていた西部下水処理場の第1期工事が完成し、西部処理区の日野、相浦地区の一部において、平成22年4月2日から公共下水道の供用を開始しました。

今後は、地球温暖化防止対策として、温室効果ガス排出量削減の4つの重点取り組みを中心に、市民に広く普及啓発を図るとともに、環境に配慮して行動できる「環境市民」を育成するための事業を推進していきます。

また、自然環境保全の推進や野生生物の保護、環境負荷への対策など身近な生活環境の保全に努めていきます。

さらに、一般廃棄物処理基本計画に基づいたごみの減量化・資源化及び生活排水処理を推進し、安定的、かつ効率的なごみ等の収集運搬、適正処理を行い、廃棄物処理施設の総合的、計画的な整備を図っていきます。

7 快適な生活と交流を支えるまち

基本目標「快適な生活と交流を支えるまち」は、都市整備部、土木部、水道局、企画部、港湾部などにおいて取り組みを行いました。（土木費、総務費、住宅事業特別会計など）

主な施策として、安全で快適に移動することができる地域交通ネットワークの構築に取り組みました。

成果としては、都市計画マスタープランの策定において、市民協働による策定協議会や地域別懇話会を開催し、都市・地域づくりにおける今後の課題や方向性の検討を行いました。西九州自動車道や西彼杵道路などの高規格道路の整備について、国・県と連携しながら整備促進を図り、特に、西九州自動車道については、相浦中里ICまでの延伸が図られました。また、日常生活の基盤となる生活関連道路については、歩道スペースの確保など事故防止のための安全対策を行いました。

公共交通機関の維持及び利便性向上のため、これまでの運行に対する補助に加え、離島航路への貸付制度の創設や、交通事業者間の共通ICカード化の推進を図りました。

国際航路開設に向けた多目的国際ターミナル整備に着手し、港湾施設の維持補修については、年次計画に沿って補修を行いました。

今後は、合併地域を含む新市域を対象に都市計画マスタープランを策定し、都市・地域づくりの方針や将来像をもとに快適な生活と交流を支えるまちの推進を図っていきます。

8 総合計画の推進（市民とともに歩み、変革し続ける行政）

第6次総合計画では、本市の将来像「ひと・まち育む“キラっ都”佐世保」を実現するにあたり、その下支えとなるものとして、行政像を「市民とともに歩み、変革し続ける行政」と位置付け、まちづくりの基本目標を推進するため市民生活部、総務部、企画部、行財政改革推進局、財務部において取り組みを行いました。（総務費など）

主な施策として、市民と行政との協働によるまちづくりという考え方に基つき、市民や時代のニーズに柔軟に対応できる経営の視点を持った行政運営を推進しました。

成果としては、「市民協働推進計画」に基づき、市民と行政とが協働によりまちづくりに取り組む「提案公募型協働モデル事業」に新たに取り組んだほか、市民協働推進委員会との協働で、事務事業における協働のあり方を評価する「市民協働事業評価」を実施しました。

協働の相手方となるNPO等については、市民公益活動の拠点施設である「させぼ市民活動交流プラザ」の運営や補助制度等の運用により継続した支援を行いました。また、外部委員からなる地域コミュニティーあり方検討委員会からは提言が出されました。

情報化については、IT（情報通信技術）を活用した便利な市役所を推進する基本計画として、「新電子自治体推進計画」を策定し、地上デジタル放送の受信対策として、一部難視聴地域の解消を図りました。

「第6次総合計画」に掲げる政策・施策について、行政評価を活用するとともに、佐世保市総合計画審議会や「ひと・まち育む元気プラン市民会議」の意見を聴きながら計画の推進を図りました。

「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画（集中改革プラン対応版）」の最終年度にあたり、定員管理の適正化に関しては、計画期間中の平成17年度から21年度までの5か年で、職員定数を169人以上削減するという目標に対し、事務事業の見直し等を行うことにより、平成21年度における143人の削減実績を含め、全体として180人を削減し、業務体制の見直しを図りました。

このような取組み等の成果を受け、プラン上の自然体での財政見直しについて、平成18年度から22年度までの5か年で、収支不足額が約80億円と見込まれていましたが、歳入歳出両面からの収支改善計画を推進するなど収支均衡に努めた結果、平成22年度の収支見込み（平成22年4月末時点）では、同期間の収支不足は約7億円にまで圧縮されました。

「持続可能な財政運営」では、収支バランス、後年度負担を考慮しながら計画的な財政運営に努めるとともに、効果的な滞納整理などによる収納率の向上、遊休資産の利活用などプログラムに定める収支改善方針に努めました。その結果、一般会計における平成21年度の収支は37.0億円の黒字（単年度収支では5.8億円の黒字）、地方債残高は、合

併による引き継ぎを除くと14.8億円の減、また、市税の収納率は、目標である91.0%に達したことなどから、概ね堅実な財政運営となりました。

財政健全化指標もすべて基準を下回り、本市財政は健全段階にあるといえます。一方、経済雇用対策として、国の財政支援措置も有効に活用しながら63.6億円の予算を計上し、生活支援、地位経済の下支えに努めました。加えて、債権管理、資産・債務改革、公会計改革など、新たな財政対策の検討を進めました。

市町合併後の取組として、合併地域まちづくり特別事業をはじめとする新市一体化促進事業の実施や、まちづくり計画（新市建設計画）の円滑な推進により合併地域の振興を図りました。

今後は、「佐世保市における地域コミュニティのあり方提言書」を基に町内会等を核とした地域コミュニティの活性化のための実施計画を策定し、本格実施の前にモデル地区において検証していくとともに、限られた行政資源の活用と、経営の視点での行政運営をさらに進していきます。

※ その他の施策（基地対策に関する業務の推進）

基地対策に関する業務としては、在日米海軍、陸上・海上自衛隊といった防衛施設の所在が、市民生活に支障をきたさないよう適切な対応を行うとともに、旧軍用財産の本市への転活用等を図ってきました。

とりわけ議会の決議を得た「新返還6項目」を最大限尊重し、また、防衛施設と民間施設の混在解消を図る佐世保港のすみ分けについては、最重要課題として関係部署と連携し取り組んできました。

主な取り組みとしては、「新返還6項目」の最重要課題である前畑弾薬庫の移転・返還をはじめとする港のすみ分けの早期実現を目指して、市民と議会、行政が一体となり国等に対し要望活動を行うとともに、防衛施設周辺住民の民生安定、福祉向上に資するものとして防衛補助事業を推進してきました。

特に、前畑弾薬庫の移転・返還については、平成19年6月、日米合同委員会施設調整部会において、前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転整備に関し、日米間で認識が一致した基本的考え方が示されたことを受け、平成21年4月、関係する10の団体すべてから「移転に関し協力する」との主旨の回答をいただいたことから、市としては、安全性の確保を最優先として整備を図ること、及び関係者に対して適時適切に説明を行うことの2つの要望を付して、国に対し回答しました。

これを受け、同年6月、施設調整部会第4回会合で、今後、安全性の確保を最優先し、弾薬庫の移設事業の推進を図ること等について、日米間で認識が一致したところであり、今後、一日も早い日米合同委員会での基本合意が強く望まれます。

現在まで「新返還6項目」のうち赤崎貯油所に関連する2項目が完結をみたところであり、国直轄事業として平成16年に着手されたジュリエット・ベースン内での岸壁築造事業が、平成21年3月末竣功し、これにより、平成16年の日米合同委員会で返還の基本合意が得られている「立神港区第3・4・5号岸壁の一部」の返還実現に弾みがつくものと期待されます。

今後においても、海上自衛隊による崎辺地区の活用といった残された課題も含め、港のすみ分けの早期実現へ向け、引き続き国等に対し要望を行うとともに、防衛施設周辺住民の民生安定を図るため、防衛補助事業を積極的に活用していきます。

「政策概要書」「施策概要書」「事務事業 決算評価一覧」の記載内容について

●「政策概要書」について

政策概要書は、第6次佐世保市総合計画の「まちづくりの基本目標」を実現するための各政策について表記しています。なお、【トータルコスト】については、当該政策の「事業費（決算額）」と、当該政策に携わった人員に平成21年度平均給与額（8,100千円）を乗じた「人件費」の合計を記載しています。

●「施策概要書」について

施策概要書は、政策の目的を達成するための各施策について、21年度の成果や課題、そして、今後の方向性などを記載しています。また、施策の目的を達成するための手段である事務事業の優先度を「事務事業のポジション」として表記しています。

●「事務事業 決算評価一覧」について

決算評価は、平成21年度に実施したすべての事務事業の「妥当性」「有効性」「効率性」をそれぞれ点数化するとともに、個々の評価の視点をもとに「どこに課題があるか」を総合評価として示しています。また、総合評価や取り巻く環境変化をふまえ、次年度以降にどのような対応していくかを「次年度以降の方向性」として示しています。（※なお、人件費、特別会計への一般会計繰出金、公債費、予備費、災害復旧事業については、評価対象外としています）

◆具体的な【妥当性】【有効性】【効率性】の評価点については、次のとおりです。

【妥当性】

①目的の妥当性

政策体系や市民ニーズ等と照らし合わせて、事業の目的が妥当だったか（施策に対して目的と手段の関係になっていたか、社会的要請や市民のニーズに適合したものであったか）を評価しています。

*法令等で市として実施が義務付けられている事業及び施設等整備事業については評価対象外としています。

「適合していた」……………（1点）

「適合していなかった」……………（0点）

②手段の妥当性

事務事業の目的を達成するための手段は適切なものだったか（活動の内容や方法に適切でないものや有効でないものがなかったか）を3段階で評価しています。

*法令等で市として実施が義務付けられている事業については評価対象外としています。

「適切であった」……………（2点）

「一部適切でなかった」……………（1点）

「適切でなかった」……………（0点）

③市の関与の妥当性

市（行政）が関与すべきだったかどうか、また、その度合は妥当だったかどうかを3段階で評価しています。

*法令等で市として実施が義務付けられている事業については評価対象外としています。

「妥当であった」・・・・・・・・（2点）
「一部妥当でなかった」・・・・（1点）
「妥当ではなかった」・・・・（0点）

【有効性】

④目的の達成度

目的にどれだけ近づいたか、目標をどれくらい達成できたか（達成度＝目標値に對する実績値）により3段階で評価しています。

*施設等整備事業については評価対象外としています。

達成度110%以上・・・・・・・・「大いに達成できた」(3点)
達成度90%以上110%未満・・・「概ね達成できた」(2点)
達成度90%未満・・・・・・・・「達成できなかった」(1点)

⑤上位への貢献度

上位施策の意図（目的）に對して当該事務事業がどの程度貢献できたかを3段階で評価しています。

*施設等整備事業については評価対象外としています。

概ね120%以上・・・・・・・・「大いに貢献できた」(3点)
概ね80%以上120%未満・・・「概ね貢献できた」(2点)
概ね80%未満・・・・・・・・「貢献できたと言ひ難い」(1点)

【効率性】

⑥活動量

目的を達成するための活動量が十分であったのかを、達成度（目標値に對する実績値）等により3段階で評価をしています。

*100%未満であっても、目的の達成度が100%以上であれば「十分であった」を選択することも可能としています。

達成度100%以上・・・・・・・・「十分であった」(3点)
達成度70%以上100%未満・・・「一部十分でなかった」(2点)
達成度70%未満・・・・・・・・「十分ではなかった」(1点)

⑦コスト縮減努力

コスト縮減の努力を行ったかどうか、その努力によりどの程度コスト縮減ができたか（縮減度）を以下の計算式により評価しています。

*事業費が法令等で規定されているものは評価対象外としています。

○20年度と21年度のサービス原価を比較

計算式＝21年度サービス原価／20年度サービス原価×100

➤ サービス原価

＝（決算額－投資的経費＋従事職員人件費＋減価償却費＋起債利子等）／対象指標

➤ 簡易方式サービス原価＝（決算額＋従事職員人件費）／対象指標

計算式の結果が

縮減度が90%未満・・・・・・・・・・「大いに努力した」(3点)
 縮減度が90%以上100%未満・・・「ある程度努力した」(2点)
 縮減度が100%以上・・・・・・・・・・「努力したとは言いがたい」(1点)

◎ 事業費単価による評価が不適切又は困難な事務事業については、予算・決算の比較でコスト縮減努力を評価しています。

◆総合評価（平成21年度設定目標に対する総括）

総合評価	評価内容
妥当性に課題あり	廃止を視野に事業・業務を抜本的に見直す必要があると評価したものです。
有効性および効率性に課題あり	成果の達成状況など有効性および成果を達成するための活動量など効率性ともに課題があると評価（分析）したものです。
有効性または効率性に課題あり	成果の達成状況など有効性または成果を達成するための活動量など効率性のいずれかに課題があると評価（分析）したものです。
とくに課題は見当たらない	「目標」が達成され、効率性も十分であったなど現状のまま事業を継続すると評価したものです。（「目的」が達成され事業が終了期にある（ゴールに到着した）場合も含みます）

◆次年度以降の方向性

方向性	内容
改善	問題点を解決するために、何らかの改革改善を行う場合
現状維持	対象、目的、手段、コストいずれもとくに見直さない場合
休止・廃止	環境変化や有効性の観点から、休止または廃止（を検討）する場合
終了	法令や計画、合併協議等に基づき終了時期を迎える場合

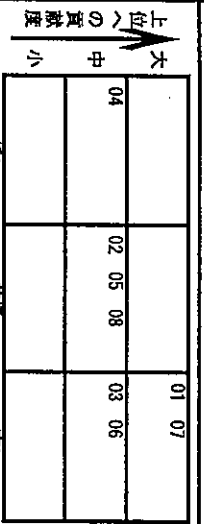
施策概要書

実施名称	健康づくり課 健康づくり課																								
目的	健康づくりに対する理解を深め、「適度な運動」、「健全な食生活」など自ら健康づくりを実践します。																								
21年度の果	運動普及推進員は20年度の196人から21年度は214人に、食生活改善推進員は229人から234人に増加しました。 （目標達成度：448÷500＝89.6%）●健康づくり（生活習慣の改善）に取り組んでいる市民の割合は、20年度は65.2%。21年度は目標値78%に對し65.3%でした。（目標達成度：65.3÷78＝83.7%）																								
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>65.2</td> <td>78</td> <td>65.3</td> <td>90</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	65.2	78	65.3	90												
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																						
%	%	%	%																						
65.2	78	65.3	90																						
実施内容	<p>①健康づくりに取り組む市民の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>425</td> <td>500</td> <td>448</td> <td>530</td> </tr> </table> <p>②「食生活改善推進員」と「運動普及推進員」の人数</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>425</td> <td>500</td> <td>448</td> <td>530</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	人	人	人	人	425	500	448	530	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	人	人	人	人	425	500	448	530
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																						
人	人	人	人																						
425	500	448	530																						
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																						
人	人	人	人																						
425	500	448	530																						

健康づくりの意識啓発や行動変容につなげていくための手法について随時検証を行っていくことが必要です。●食生活改善推進員は、地域における健康づくりの担い手であり会員の高齢化等により退会する方も増加しており、会員の拡大が必要です。●地域保健だけではなく、職場保健における健康づくりを進める必要があります。

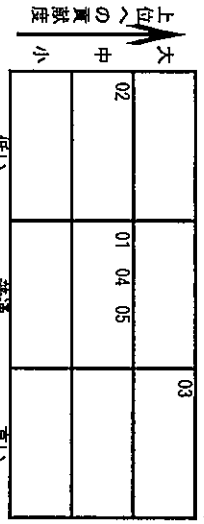
【改善】生活習慣病予防のため、市民が自ら生活習慣の改善を目指し、行動変容ができるようなわかりやすい情報提供など、広報の充実が必要です。●食生活改善推進員・運動普及推進員について、その活動を支援するとともに養成講習参加者の増を図り、会員の拡大につなげていきます。●職域保健との意見や情報の交換などを通して連携を図り、すべての市民の健康づくり支援体制の強化を図ります。

実施名称	健康づくり課 健康づくり課																								
目的	健康管理の支援 健康等を受けることにより、早期発見・早期治療へつなげることでできること、また、生活習慣病を理解し、自己の生活習慣を振り返り振り返り生活習慣の改善を自ら選択し行動変容につなげていくことができるようになります。																								
21年度の果	がん検診受診率は19.2%で、前年度（16.3%）より2.9ポイント上昇しました（目標達成度：19.2÷21.0＝91.4%）が、21年度の目標21%には達しませんでした。特定健診の受診率は30%で、前年度より5ポイント増加しましたが、目標40%には達しませんでした。																								
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>65</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	25	40	30	65												
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																						
%	%	%	%																						
25	40	30	65																						
実施内容	<p>①特定健診受診率</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>②がん検診受診率</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>16.3</td> <td>21</td> <td>19.2</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>職域保健関係団体への情報提供や受診勧奨の呼びかけ●若年層や女性への啓発●個別通知の強化●集団検診、特定健診との同時実施、日曜検診など受診機会の確保・拡大</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	25	40	30	65	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	16.3	21	19.2	30
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																						
%	%	%	%																						
25	40	30	65																						
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																						
%	%	%	%																						
16.3	21	19.2	30																						



- 01 歯科保健推進事業（健康づくり）
- 02 調理師研修事業
- 03 食生活改善事業
- 04 健康と福祉フェスティバル関係事業
- 05 献血・骨髄・臓器移植啓発事業
- 06 食育推進事業
- 07 けんこうそうじつをさせほ21計画推進事業
- 08 健やか高齢者経穴療法提供事業

実施名称	健康づくり課 健康づくり課												
目的	健康の向上を図るため、検診の重要性などについて市民へ効果的な普及啓発を行うとともに、受診機会の確保・拡大に向けた取り組みを実施していきます。●市と健康保険協会、商工会議所など職域保健関係者、医療関係団体とのネットワークを強化し、がん検診の受診率向上や保健事業の地域職域共同実施につなげていきます。●国保加入者など職場でのがん検診のない市民に対し、重点的に受診勧奨を行います。												
21年度の果	【改善】受診率の向上を図るため、検診の重要性などについて市民へ効果的な普及啓発を行うとともに、受診機会の確保・拡大に向けた取り組みを実施していきます。●市と健康保険協会、商工会議所など職域保健関係者、医療関係団体とのネットワークを強化し、がん検診の受診率向上や保健事業の地域職域共同実施につなげていきます。●国保加入者など職場でのがん検診のない市民に対し、重点的に受診勧奨を行います。												
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>04</td> <td>05</td> <td>03</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	02	04	05	03
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値										
%	%	%	%										
02	04	05	03										
実施内容	<p>01 健康手帳交付事業</p> <p>02 健康相談事業</p> <p>03 健康相談事業（健康づくり）</p> <p>04 健康教育事業</p> <p>05 健康運動支援事業</p>												



- 01 健康手帳交付事業
- 02 健康相談事業
- 03 健康相談事業（健康づくり）
- 04 健康教育事業
- 05 健康運動支援事業

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性		有効性		効率性		総合評価	次年策 以降の 方向性	
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量			コスト 削減 努力
健康づくり の理解・実 践の促進	歯科保健推進事業(健康づく り)	健康づくり課	1	2	2	3	3	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	調理師研修事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	食生活改善事業	健康づくり課	1	2	2	1	2	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健康と福祉フェスティバル開 催事業	健康づくり課	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	前血、骨髄・臓器移植啓蒙事 業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	1	2	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	食育推進事業	健康づくり課	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	けんこショップでせむ(21計画 推進事業	健康づくり課	1・	1	2	2	3	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健やか高齢者経穴療法提供 事業	長寿社会課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健康手帳交付事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	2	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健康相談事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健康相談事業(健康づくり)	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	3	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健康管理の 支援	健康教育事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	健康運動支援事業	宇久保健福祉セン ター	1	1	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性		有効性		効率性		総合評価	次年度 以降の 方向性	
			目的要 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量			コスト 縮減 努力
医療提供体 制の充実	佐世保地域保健医療計画推 進事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	医事・薬事監視事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たら ない	現状維持
	看護専門学校運営事業	教務課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	医療安全支援センター運営事 業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たら ない	現状維持
	健康危機管理対策事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たら ない	現状維持
救急医療提 供体制の充 実	初期救急医療提供事業	保健福祉政策課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たら ない	現状維持
	二次救急医療提供事業	保健福祉政策課	1	1	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善

施策概要書

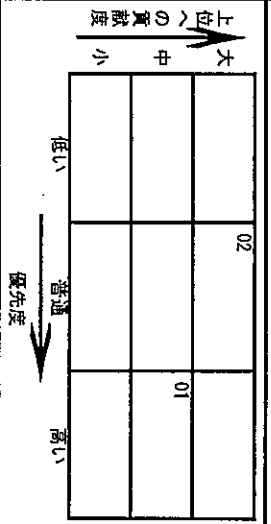
実施策の名称	介護予防の推進	実施策の種別	長寿社会課																														
目的	高齢者が要支援・要介護状態にならず、地域において自立した日常生活を営むことができるようになります。																																
21年度の成果	21年度要介護認定者の割合を2.1%と見込んでいましたが2.1.6%と目標を上回っている状況にあります。																																
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>①要支援・要介護認定者の割合</td> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>25年度目標値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21.4%</td> <td>22.1%</td> <td>21.6%</td> <td>23.2%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①要支援・要介護認定者の割合	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値		21.4%	22.1%	21.6%	23.2%	②																					
①要支援・要介護認定者の割合	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値																													
	21.4%	22.1%	21.6%	23.2%																													
②																																	
実施策の種別	介護予防の重要性を、高齢者・市民に理解してもらい実践してもらうことが、課題です。																																
今後の性の方向	<p>【改善】</p> <p>介護予防体操等を活用した意識啓発・特定健診に伴う特定高齢者把握の充実、老人クラブ等地域の自主組織への働きかけ、魅力的な介護予防サービスの提供に努めます。</p>																																
実施策の種別	<table border="1"> <tr> <td>01 特定高齢者等介護予防事業</td> <td>02 要支援認定者介護予防事業</td> <td>03 介護予防普及啓発事業</td> </tr> </table>	01 特定高齢者等介護予防事業	02 要支援認定者介護予防事業	03 介護予防普及啓発事業																													
01 特定高齢者等介護予防事業	02 要支援認定者介護予防事業	03 介護予防普及啓発事業																															
実施策の種別	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td>02</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td>01</td> <td>03</td> </tr> <tr> <td>低い</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>普通</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>優先度</td> <td></td> </tr> </table>	大					中			02		小			01	03	低い				高い				普通					優先度			
大																																	
中			02																														
小			01	03																													
低い				高い																													
			普通																														
			優先度																														

実施策の名称	介護支援の充実	実施策の種別	長寿社会課																														
目的	ニーズに応じた適切な介護サービス（在宅・施設）を提供することにより、住み慣れた地域で高齢者が暮らし続けることができるようになります。																																
21年度の成果	小規模多機能型居宅介護施設については平成20年度まで23箇所を整備し、21年度に4箇所の整備を目標としていますが、21年度は新たに整備が出来なかつたため、利用者数が目標と比較して少なくなりました。																																
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>①小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数</td> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>25年度目標値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,337人</td> <td>5,496人</td> <td>4,788人</td> <td>6,392人</td> </tr> <tr> <td>②夜間対応型訪問介護サービスの利用者数</td> <td>20年度実績値</td> <td>21年度実績値</td> <td>25年度目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>123人</td> <td>387人</td> <td>380人</td> <td>502人</td> </tr> </table>	①小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値		3,337人	5,496人	4,788人	6,392人	②夜間対応型訪問介護サービスの利用者数	20年度実績値	21年度実績値	25年度目標値			123人	387人	380人	502人												
①小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値																													
	3,337人	5,496人	4,788人	6,392人																													
②夜間対応型訪問介護サービスの利用者数	20年度実績値	21年度実績値	25年度目標値																														
	123人	387人	380人	502人																													
実施策の種別	<p>【現状維持】</p> <p>住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域密着型介護サービス提供体制を充実させるとともに、介護サービスの質の向上及び量の確保、適切な福祉サービスの提供、介護者に対する情報提供や相談体制等支援の充実が必要です。</p>																																
今後の性の方向	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td>02</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td>01</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低い</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>普通</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>優先度</td> <td></td> </tr> </table>	大					中			02		小			01		低い				高い				普通					優先度			
大																																	
中			02																														
小			01																														
低い				高い																													
			普通																														
			優先度																														
実施策の種別	<table border="1"> <tr> <td>01 適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業</td> <td>02 家族介護支援事業</td> </tr> </table>	01 適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業	02 家族介護支援事業																														
01 適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業	02 家族介護支援事業																																
実施策の種別	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低い</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>普通</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>優先度</td> <td></td> </tr> </table>	大					中					小					低い				高い				普通					優先度			
大																																	
中																																	
小																																	
低い				高い																													
			普通																														
			優先度																														

施策概要書

実施年度	高齢者の尊厳と権利を守る環境づくり		課名	長寿社会課
目的	地域住民や関係者の協力により高齢者が、地域での見守りや虐待防止ネットワークの充実により、虐待等から守られて安心して暮らせるようになります。			
21年度の成果	長寿社会課及び地域包括支援センターへの虐待に関する相談等については、認知症高齢者等の増加に伴い毎年増えている状況にあります。相談案件については、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが関係機関と連携しながら適切に継続的に支援しています。			
成果指標	①虐待に関する相談等対応率	20年度実績値	21年度目標値	25年度目標値
		%	%	%
		100	100	100
21年度の成果	②	20年度実績値	21年度目標値	25年度目標値
施策実施の趣意	今後とも増加していくと思われる虐待に対する早期発見や相談（要護者への支援含む）に対する行政の支援体制の整備、高齢者高齢者虐待の早期発見、成年後見制度の利用促進と地域における相談体制の維持を図ります。			
今後の方向性の注	【現状維持】			
施策実施の趣意	高齢者虐待の早期発見、成年後見制度の利用促進と地域における相談体制の維持を図ります。			
実施年度	高齢者の尊厳と権利を守る環境づくり		課名	長寿社会課
目的	ひとり住まいの高齢者、高齢者の方の世帯、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるようになります。			
21年度の成果	認知症サポーターの養成については、平成21年度までに1,226人のサポーターを養成しましたが目標には達しませんでした。また、身近な地域での交流会に対する市民の意識については、目標を達成できませんでした。			
成果指標	①認知症サポーター養成人数	20年度実績値	21年度目標値	25年度目標値
		人	人	人
		824	1,100	1,219
21年度の成果	②身近な地域での交流会に対する市民の意識	20年度実績値	21年度目標値	25年度目標値
		%	%	%
		59.3	64.8	57.6
				70
施策実施の趣意	要介護高齢者やその家族を、地域包括支援センター、地域住民、関係機関の連携により、見守り支援する、地域のネットワークの充実が必要です。			
今後の方向性の注	【改善】 ●地域における要介護高齢者や家族を変えるボランティアの育成と活動を支援します。●関係機関の連携により、地域で高齢者を見守るネットワークの充実を図ります。			
施策実施の趣意	要介護高齢者やその家族を、地域包括支援センター、地域住民、関係機関の連携により、見守り支援する、地域のネットワークの充実が必要です。			
今後の方向性の注	【改善】 ●地域における要介護高齢者や家族を変えるボランティアの育成と活動を支援します。●関係機関の連携により、地域で高齢者を見守るネットワークの充実を図ります。			
施策実施の趣意	要介護高齢者やその家族を、地域包括支援センター、地域住民、関係機関の連携により、見守り支援する、地域のネットワークの充実が必要です。			
今後の方向性の注	【改善】 ●地域における要介護高齢者や家族を変えるボランティアの育成と活動を支援します。●関係機関の連携により、地域で高齢者を見守るネットワークの充実を図ります。			

実施年度	高齢者の尊厳と権利を守る環境づくり		課名	長寿社会課
目的	ひとり住まいの高齢者、高齢者の方の世帯、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるようになります。			
21年度の成果	認知症サポーターの養成については、平成21年度までに1,226人のサポーターを養成しましたが目標には達しませんでした。また、身近な地域での交流会に対する市民の意識については、目標を達成できませんでした。			
成果指標	①認知症サポーター養成人数	20年度実績値	21年度目標値	25年度目標値
		人	人	人
		824	1,100	1,219
21年度の成果	②身近な地域での交流会に対する市民の意識	20年度実績値	21年度目標値	25年度目標値
		%	%	%
		59.3	64.8	57.6
				70
施策実施の趣意	要介護高齢者やその家族を、地域包括支援センター、地域住民、関係機関の連携により、見守り支援する、地域のネットワークの充実が必要です。			
今後の方向性の注	【改善】 ●地域における要介護高齢者や家族を変えるボランティアの育成と活動を支援します。●関係機関の連携により、地域で高齢者を見守るネットワークの充実を図ります。			
施策実施の趣意	要介護高齢者やその家族を、地域包括支援センター、地域住民、関係機関の連携により、見守り支援する、地域のネットワークの充実が必要です。			
今後の方向性の注	【改善】 ●地域における要介護高齢者や家族を変えるボランティアの育成と活動を支援します。●関係機関の連携により、地域で高齢者を見守るネットワークの充実を図ります。			



01 地域交流会事業
02 緊急通報対策事業

施策概要書

実施名称	生きがいと社会参加の促進		課名	健康づくり課																									
目的	高齢者の外出や生きがいづくりなどの支援を行うことにより、高齢者が積極的に社会参加ができ生きがいを持つことができるようになることです。																												
21年度の果	交付者数は増加していますが、75歳以上の人口に占める交付率は21年度目標値61.2%をやや下回りましたが、目標達成度は、98.5%でした。未交付者は他の外出手段を利用する人、バスの乗降が困難な人、貸たきり等で外出困難な人などが考えられます。																												
成果指標	①敬老特別乗車証交付率	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
		59.2%	61.2%	60.3%	63%																								
成果指標	②生きがいを感じる高齢者の割合	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
		72.6%	76%	65.3%	80%																								
実施内容	<p>高齢化の進展に伴う高齢者の増加に対応できるような限られた財源の有効活用を図っていく必要があります。●高齢者が健康で生きがいを持って生活を送れるよう地域における社会活動への参加の機会を創っていくことが必要です。●老人クラブについては、新規加入者が少なく、会員の高齢化が進んでおり、活動のリーダーとなる役員の育成が必要です。●老人福祉センターの老朽化が進むとともに利用者の減少傾向が続いています。</p> <p>【改善】 高齢者もつ経験・知恵・技能などを社会に還元できるよう、また生きがいをもって生活できるように、高齢者の社会参加を促進します。●老人クラブについては、健康づくりの活動、奉仕活動、友愛訪問など地域における社会活動の活性化を図るとともに、役員など担い手の育成を支援していきます。●老人福祉センターについては、施設の改修を行いつつ各種教室やクラブの充実など魅力ある施設づくりに努めます。</p>																												
実施方法	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>02</td> <td>03</td> <td>05</td> <td>06</td> <td>07</td> <td>01</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い 優先度</p> <p>01 老人クラブ活動支援事業 02 すこやか長寿財団負担金 03 敬老事業 04 敬老特別乗車証交付事業 05 老人スポーツ施設管理事業 06 老人福祉センター等運営管理事業 07 宇久地区高齢者等移動支援事業</p>					大	02	03	05	06	07	01	04	中								小							
大	02	03	05	06	07	01	04																						
中																													
小																													

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	要当性			有効性			効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的要 当性	手段要 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 縮減 努力			
介護予防の 推進	特定高齢者等介護予防事業	長寿社会課	1	2	2	1	1	1	1	1	有効性及び効率性に 課題あり	改善
	要支援認定者介護予防事業	長寿社会課	1	2	2	2	2	3	1	1	特に課題は見当た らない	現状維持
	介護予防普及啓発事業	長寿社会課	1	1	2	1	1	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	適正な介護サービス・福祉 サービスの提供事業	長寿社会課	1	2	2	2	3	2	2	2	特に課題は見当た らない	現状維持
介護支援の 充実	家族介護支援事業	長寿社会課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当た らない	現状維持
	相談体制充実事業	長寿社会課	1	2	2	2	3	2	1	1	特に課題は見当た らない	現状維持
高齢者の尊 厳と権利を 守る環境づ くり	高齢者虐待防止事業	長寿社会課	1	2	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当た らない	現状維持
	権利・財産保護事業	長寿社会課	1	2	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当た らない	現状維持
地域におけ る生活支援 体制の充実	地域交え合い事業	長寿社会課	1	2	2	1	2	3	3	3	有効性又は効率性 に課題あり	改善
		緊急通報対策事業	1	2	2	2	3	1	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	改善
	老人クラブ活動支援事業	健康づくり課	1	2	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	改善
	すこやか長寿財団負担金	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	1	2	2	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	終了
	敬老事業	健康づくり課	1	2	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	改善
	敬老特別乗車証交付事業	健康づくり課	1	2	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	改善
	老人スポーツ施設管理事業	健康づくり課	1	2	2	1	2	3	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	終了
	老人福祉センター等運営事業	健康づくり課	1	2	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性 に課題あり	改善
	宇久地区高齢者等移動支援 事業	宇久保健福祉セン ター	1	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性 に課題あり	改善
	高齢者の生 活を支える 環境づくりを 実現するた めの包括的 な施策	高齢者福祉行政一般管理事 業	長寿社会課	1	2	2	1	2	3	1	1	有効性又は効率性 に課題あり

政策概要要書

政策名：障がい者の自立と社会参加の環境づくり

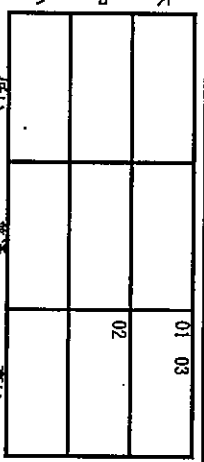
部局名：保健福祉部

●市民特に障がい者

対象	●市民特に障がい者					
目的	●障がい者の社会参加や就労が促進されるとともに、身近な地域で自立した生活が送れるようになります。					
内容	●障がい者の医療・健康を支援するためには、医療費の助成、自費負担の軽減などを実施します。また、生活介護など、市内5ヶ所での相談支援環境などの地域生活支援事業などを実施しました。					
トータルコスト	4,393,345千円	うち 事業費	4,178,290千円	うち 人件費	215,055千円	
21年度の成果	●就労支援などの施策では、目標には届かなかったものの初めて実績を残すことができました。施設から地域生活へ移行しました人数は、旧法施設の新サービス体系への移行があまり進まなかったことから、目標値を下回りました。					
成果指標	①	指標名 入所施設から地域生活への移行者数	20年度実績値 人	21年度目標値 人	21年度実績値 人	24年度目標値 人
			47	65		103
	②	指標名 指標式	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	
政策の課題	●政権交代により障害者自立支援法の廃止が決定し、今までの根幹を成してきた法の見直しになるため、今後の動向を注視するとともに情報収集に努め、対応していく必要があります。					
今後の方向性	【現状維持】 ●障がい者の生活や就労を支援する自立支援制度の円滑な運営に努めます。●関係機関との連携をさらに強化し、社会参加の促進を図ります。●障がい者から「障がい者プラン」、障がい者を支援する社会福祉計画」に始まって共生社会の実現を目指します。					

施策概要

施策名	障がい者への保健・医療サービスの実施	実施名	障がい福祉課												
目的	●障がい者の家族や周囲の人々への障がいに対する理解を促進するとともに、障がい者や家族を支援し、適切な保健・医療を提供して、障がい者が地域で自立して生活できるよう支援します。														
21年度の成果	●福祉医療費支給年間件数は、障害者手帳所持者数の伸び率を基に設定した目標を下回ったものの、適正な申請に拘りして全て支給できました。また、精神保健訪問は、訪問が必要と見込まれる1,246件に対して、その75.4%である939件の訪問を目標としておりましたが、実績626件でした。しかし、これ以外に、その他の障がいに関する訪問実績が914件ありました。今後、サービス利用計画策定業務を一部委託することとしており、訪問件数の向上が期待されます。														
成果指標	①福祉医療費支給年間件数 ②精神保健訪問の対応率	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>79,820件</td> <td>85,136件</td> <td>92.500%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>64.9%</td> <td>75.4%</td> <td>66.6%</td> </tr> </table>	年度	実績値	目標値	達成率	20年度	79,820件	85,136件	92.500%	21年度	64.9%	75.4%	66.6%	
年度	実績値	目標値	達成率												
20年度	79,820件	85,136件	92.500%												
21年度	64.9%	75.4%	66.6%												
施策の趣	●福祉医療費のうち乳幼児に係る医療費については、平成22年中に現物給付に移行します。障がい者に係る現物給付の検討が課題になります。														
今後の性の	【現状維持】 ●障がい者が必要な医療を安心して受けられるよう医療費の一部助成を継続します。●ケアプラン作成等の業務を一部委託し、精神保健訪問等をさらに充実させます。														
業務事業の	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>75,568時間</td> <td>96,237時間</td> <td>78.549%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>75.568%</td> <td>126,500時間</td> <td></td> </tr> </table>	年度	実績値	目標値	達成率	20年度	75,568時間	96,237時間	78.549%	21年度	75.568%	126,500時間			
年度	実績値	目標値	達成率												
20年度	75,568時間	96,237時間	78.549%												
21年度	75.568%	126,500時間													



施策名	地域での生活支援	実施名	障がい福祉課											
目的	●障がい者が身近な地域で自立した生活を送るためのサービスを受けられます。													
21年度の成果	●障がい者の地域での生活は現実的には難しい点も多く、地域移行への進展は難しい状況です。ホームヘルプサービスを始めとする訪問系サービスは、サービス提供量が目標を下回ったものの、昨年の実績値75,568時間、568時間は上回っており、利用者の要望にはすべて対応できました。													
成果指標	①訪問系サービスの年間利用量(時間) ②	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>75,568時間</td> <td>96,237時間</td> <td>78.549%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>75.568%</td> <td>126,500時間</td> <td></td> </tr> </table>	年度	実績値	目標値	達成率	20年度	75,568時間	96,237時間	78.549%	21年度	75.568%	126,500時間	
年度	実績値	目標値	達成率											
20年度	75,568時間	96,237時間	78.549%											
21年度	75.568%	126,500時間												
施策の趣	●平成23年度末までに、旧法施設は新体系サービスに移行することとなっています。障がい者の方が適切なサービスを受けられるようスムーズに移行することが求められています。													
今後の性の	【現状維持】 ●福祉、保健、医療、教育、就労が一体となった生活支援が実現できるよう、相談支援窓口の地域への拡充を図ります。利用者のニーズに適切に対応した質の高いサービスを提供し、また、施設入所者が地域生活に移行できるよう支援します。													
業務事業の	<table border="1"> <tr> <th>上位への貢献度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> <tr> <td>大</td> <td>03</td> <td>01 02 05 07</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td>08 04 06</td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 →</p>	上位への貢献度	20年度	21年度	大	03	01 02 05 07	中		08 04 06	小			<ul style="list-style-type: none"> 01 身体障がい者(児)福祉員給付事業 02 重度障がい者(児)福祉手当給付事業 03 身体障がい者(児)在宅支援事業 04 障がい者(児)福祉行政一般管理事業 05 介護給付事業 06 自立支援推進事業 07 難病患者支援事業 08 地域生活支援事業
上位への貢献度	20年度	21年度												
大	03	01 02 05 07												
中		08 04 06												
小														

施策概要書

施策名	社会参加・就労の支援																																
実施目的	●障がい者の就労や、芸術・文化・スポーツ活動等への参加が進みます。市民、事業者の障がいに対する理解が深まります。 ●障がい者自立支援法に基づく事業として、就労移行支援事業に取り組みしており、目標値には届いていませんが、初めて実績として8人が一般就労に移行できました。																																
21年度の果																																	
成果指標	①福祉施設から一般就労へ移行した人数		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>12</td> <td>8</td> <td></td> <td>21</td> </tr> </table>			20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	人	人	人	人	人	0	12	8		21													
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																													
人	人	人	人	人																													
0	12	8		21																													
課題の題	●障がい者の就労環境は、最近の経済情勢等により大変厳しい環境にあります。今後も就労支援体制の充実が必要になります。 【現状維持】 ●施設から一般就労への移行をさらに支援していくために、地域の関係機関で構成するネットワークを強化し、地域全体で障がい者の就労支援に取り組みます。																																
今後の方向性の性	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;">04</td> <td style="width: 10%;">06</td> <td style="width: 10%;">01</td> <td style="width: 10%;">02</td> <td style="width: 10%;">03</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 大 ↑ 中 ↑ 小 ↑ 上位への貢献度 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">普通</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">優先度</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">低い</td> </tr> </table> <div style="margin-top: 10px;"> 01 訓練等給付事業 02 交通費助成事業 03 啓発活動事業 04 文化・スポーツ活動支援事業 05 社会参加・就労支援事業 06 旧施設改修事業 </div>						04	06	01	02	03		大 ↑ 中 ↑ 小 ↑ 上位への貢献度								普通			高い				優先度			低い		
	04	06	01	02	03																												
大 ↑ 中 ↑ 小 ↑ 上位への貢献度																																	
	普通			高い																													
	優先度			低い																													
事業の方向性	事業の方向性																																

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
障がい者への保健・医療サービスの実現	福祉医療費助成事業	障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
			1	2	2	1	2	1	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	障がい者(児)福祉手当 給付事業	障がい福祉課	対象外	対象外	対象外	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
			対象外	対象外	対象外	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
			1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
地域での生活支援	障がい者(児)福祉行政一般管理事業	障がい福祉課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			対象外	対象外	対象外	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	障がい福祉課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
		対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
	障がい福祉課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
	障がい福祉課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
	障がい福祉課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
社会参加・就労の支援	訓練等給付事業	障がい福祉課	対象外	対象外	対象外	1	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
			対象外	対象外	対象外	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	障がい福祉課	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
		1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
	障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
	障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		1	2	2	1	2	1	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
障がい福祉課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持			
	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持			

政策概要書

政策名：確かな安心と自立を支える制度の実施

部局名：保健福祉部

対象	市民			
目的	市民が社会連帯・相互扶助の理念のもと、安心して自立した生活をおくれること。			
内容	<p>●「抑事」の抑制と防めを確保し、自立支援事業「特定介護施設」の運営体制を整備し、安定な生活環境の確保を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。</p>			
トータルコスト	42,903,928千円	うち うち 事業費	41,655,313千円	うち うち 人件費
21年度の成果	<p>●平成21年度実績値の対前年度比は2.6%の増、達成度は101.3%（実績値59.0%/目標値58.2%×100）となり目標を達成できました。</p>			
成果指標	<p>① 指標名 社会保険制度により安心した生活たと感じる市民の割合</p>	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %
	② 指標名 指標式	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値
政策の課題	<p>●国民健康保険の負担軽減を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。</p>			
今後の方向性	<p>【改善】 ●保険料の適正化を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。また、介護保険制度の持続可能な運営を確保し、介護サービスの質の向上を図る。</p>			

施策概要書

施 策 名	生活保護の適正な実施と自立促進		課 名	生活福祉課																						
目 的	安心して生活できるセーフティネットを確保します。生活保護の相談、また必要に応じて自立を目的とした生活支援を行うとともに、自立への意識を高め、就労等を進めます。																									
21年度の果 成	就職又は稼働収入増による自立者は、目標値の97.1%のほり、前年度の88.3%を大幅に上回りました。要因としては、平成21年度から開始した「就労支援相談員プログラム事業」により、就労を開始した方、増収した方が増加したためであり、生活支援が必要な要保護者に対するセーフティネットとしての役割は概ね確保できたと考えています。																									
成 果 指 標	① 就職又は稼働収入増による自立世帯数 ②	20年度実績値 世帯 53	21年度目標値 世帯 68	21年度実績値 世帯 66	22年度目標値 世帯 90																					
施 策 の 題 意	経済不況、雇用情勢の悪化等を主な原因として、被保護世帯数は、年々増加の一途をたっていますが、一昨年後半からは、その傾向がさらに顕著になってきています。そのような中、いかに生活保護からの自立を助長できるかが、今後の大きな課題となっております。																									
今 後 の 性 質	【改善】 保護からの自立助長をさらに推進するため、公共職業安所が実施する就労支援事業、本市独自の稼働能力推進事業を引き続き活用してまいります。加えて、前年度から開始した「就労支援相談員プログラム事業」をさらに充実させるため、就労支援員を今年度から2名体制とし、昨年度以上に自立助長を推進してまいりたいと考えています。																									
事業概要の ポイント	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">大</td> <td style="width: 20%;">02</td> <td style="width: 20%;">05</td> <td style="width: 20%;">06</td> <td style="width: 20%;">01</td> <td style="width: 20%;">04</td> <td style="width: 20%;">03</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"> 低い ← 普通 → 高い 優先度 </p> <ul style="list-style-type: none"> 01 生活保護措置事業 02 救護施設運営事業 03 相談・指導体制充実事業 04 自立促進支援事業 05 保護調査事業 06 住宅手当緊急特別措置事業 					大	02	05	06	01	04	03	中							小						
大	02	05	06	01	04	03																				
中																										
小																										

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年年度の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
国民健康保険事業の安定運営等	国民健康保険運営事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	特定課題は見当たらない	現状維持
	国民健康保険収納率向上対策事業	保険料課	1	2	2	2	2	2	3	特定課題は見当たらない	現状維持
	国民健康保険医療費適正化事業	医療保険課	1	2	2	3	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	国民健康保険健康増進事業	医療保険課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	老人保健医療運営事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	国民健康保険特定健康診査事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	国民健康保険特定保健指導事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	3	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	後期高齢者医療推進事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	適正な介護保険運営事業	長寿社会課	1	2	2	1	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	介護サービスへの質の向上事業	長寿社会課	1	2	2	1	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	介護給付適正化事業	長寿社会課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	生活保護の適正な実施と自立促進	生活保護措置事業	生活福祉課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり
救護施設運営事業		八天荘	1	2	1	1	2	1	3	妥当性に課題あり	終了
相談・指導体制充実事業		生活福祉課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	改善
自立促進支援事業		生活福祉課	1	2	2	1	2	1	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
保護調査事業		生活福祉課	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
住宅手当緊急特別措置事業		生活福祉課	1	2	2	1	2	1	対象外	有効性又は効率性に課題あり	改善

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性		有効性		効率性		総合評価	次年度の方向性	
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量			コスト削減努力
健康で安心して暮らせる福祉のまちを実現するための包括的な施策	民生委員事業	保健福祉政策課	1	2	2	1	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	社会福祉協議会活動支援事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	福祉団体活動支援事業	保健福祉政策課	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持
	福祉見舞金支給事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	保健所・保健センター管理運営事業	保健福祉政策課	対象外	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	社会福祉一般管理事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	保健福祉広報広聴事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	「ハリアリ」一生活館管理運営事業	保健福祉政策課	1	2	1	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開性	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
災害や緊急事態に対応できる体制の充実	災害支援事業	市民生活課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	防災コミュニティ推進事業	防災対策課	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	建築物災害防止事業	建築指導課	1	2	2	1	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	災害対応計画推進事業	防災対策課	1	2	2	2	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	防災行政無線施設管理事業	防災対策課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	災害時要援護者調査事業	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	1	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	原子力放射能測定調査事業	環境保全課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	水防倉庫整備事業	河川課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	洪水ハザードマップ作成事業	河川課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	休止・廃止
	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	特殊地下壕対策事業	河川課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	住宅・建築物耐震化推進事業	建築指導課	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	河川附帯構造物管理事業	河川課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	河川整備事業	河川課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
災害危険箇所環境整備	水路整備事業	道路維持課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	水路整備補助金事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	雨水渠整備受託事業	河川課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	河川整備プログラム策定事業	河川課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	河川行政一般管理事業	土木政策・管理課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持

災害に強いまちづくりを実現するための包括的な施策

施策概要書

実施策名	火災予防体制の整備	課名	予防課
目的	事業所における防火・防災安全上の不備をなくし施設利用者に火災及び地震等による被害を与えないような安全体制が確立されることと、市民は各種研修会や広報に独れることで、自らの生活区域の危険性を把握し、地域の火災予防が徹底される。		
21年度の果	消防局管内における建物火災件数は、平成20年中69件が71件と微増となりましたが、住宅火災1件当たりの床積面積の目標値40㎡に対する実績値は31㎡となり、成果は達成することができました。		
成果指標	①住宅火災による焼損面積の低減 ②	20年度実績値 ㎡/1件 43	21年度目標値 ㎡/1件 40
実施策の趣	建築物の関係者等に対する法令順守の徹底及び向上、火災の「早期発見」、「早期通報」による被害の軽減の継続及び市民や施設関係者等への防火意識の啓発の向上等を行い、人的被害及び焼損面積の低減を図ることが必要であります。	20年度実績値 ㎡/1件 40	21年度実績値 ㎡/1件 31
後向性の	【改善】 防火対象物や危険物施設への年間を通した立入検査を実施し、建築物の関係者等に対する法令順守の徹底及び向上を図るとともに、防火教室の開催時やエクスプレッスを活用した広報活動等により住宅用火災警報器の設置促進に重点を置き、いろいろな機会をとらえ市民の方々に施設関係者に火災の発生状況知らせ、防火に対する意識を高めてもらい、火災による被害の低減を図っていきます。	20年度実績値 分 7.11	21年度目標値 分 7.1
後向性の	消防体制の整備	20年度実績値 分 86.24	21年度実績値 分 86.59
後向性の	消防体制の充実強化が図られ、地域住民等の生命・身体・財産が各種災害から守られます。	20年度実績値 分 6.5	21年度実績値 分 6

実施策名	消防体制の整備	課名	消防局総務課
目的	消防体制の充実強化が図られ、地域住民等の生命・身体・財産が各種災害から守られます。		
21年度の果	指標①は、目標値7.10分に対し実績値6.00分で達成できました。指標②は、水利不足地域の9箇所を解消する目標であり、すべての不足地域に10箇所設置することができました。水利充足率目標値86.59%に対し実績値86.6%と達成できました。	20年度実績値 分 7.11	21年度目標値 分 7.1
成果指標	①消防隊の初動時間 ②消防水利施設の充足率	20年度実績値 % 86.24	21年度実績値 % 86.59
実施策の趣	各種災害に対応する消防体制を充実するためには、消防車両・消防水利等の施設や通信指令システム等の設備の充実が必要で、特に消防水利施設では、小笠々町・江迎町・鹿町等の合併町が低い地域が多いので、重点的に設置促進を図り充足率を期上げることが課題です。また、組織の核となる消防職・団員の人材育成を計画的に行う必要があります。また、法的に移行期限がある消防救急無線のデジタル化整備や老朽化した庁舎の建て替えなどを進めていく必要があります。	20年度実績値 % 86.6	21年度実績値 % 88
後向性の	【現状維持】 消防車両や消防水利及びその他の消防施設・設備等を計画的に更新整備すると共に、消防職・団員の人材育成のため研修・訓練等を充実させ、組織の活性化に努め効果的な体制づくりを図ります。また、消防救急無線のデジタル化整備や老朽化・狭隘化した庁舎の建て替えなど消防体制の整備に取り組みます。	20年度実績値 分 6.5	21年度実績値 分 6
後向性の	上位の質 大 中 小 低い 普通 高い 優先度	20年度実績値 分 6.5	21年度実績値 分 6
後向性の	事務事業の ホ リ ゾ ン ナ リ	20年度実績値 分 6.5	21年度実績値 分 6

施策概要書

課名 消防局総務課

施策名 消防体制の整備
消防体制の充実強化が図られ、地域住民等の生命・身体・財産が各種災害から守られます。

21年度の果 指標①は、目標値7.10分に対し実績値6.00分で達成できませんでした。指標②は、水利不足地域の9箇所を解消する目標であり、すべての不足地域に10箇所設置することができました。水利充足率目標値8.6. 5.9%に対し実績値8.6. 6%と達成できました。

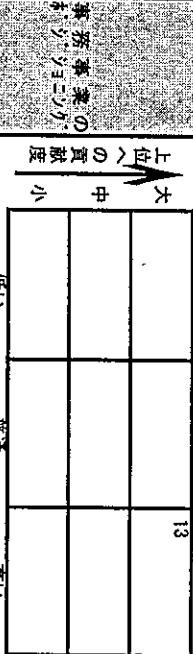
成果指標	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		24年度目標値	
	分	%	分	%	分	%	分	%
①消防隊の初動時間	7.11		7.1		6		6.5	
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値				
		%	%	%		%		%
②消防水利施設の充足率	86.24		86.59		86.6		88	

各種災害に対応する消防体制を充実するためには、消防車両・消防水利等の施設や通信指令システム等の整備の充実が必要です。特に消防水利施設では、小佐々町・江迎町・鹿町等の合併町が低い地域が多いので、重点的に設置促進を図り充足率を上げることが課題です。また、組織の核となる消防職・団員の人材育成を計画的に行う必要があります。また、法的に移行期限がある消防教急無線のデジタル化整備や老朽化した庁舎の建て替えなどを進めていく必要があります。

施策の課題 【現状維持】

消防車両や消防水利及びその他の消防施設・設備等を計画的に更新整備すると共に、消防職・団員の人材育成のため研修・訓練等を充実させ、組織の活性化に努め効果的な体制づくりを図ります。また、消防教急無線のデジタル化整備や老朽化・狭隘化した庁舎の建て替えなど消防体制の整備に取り組みます。

後向の性 13 広域消防車両等管理事業



業務事業の性

施策名 救急救助体制の整備
①救急車の出動要請に対し、的確な応急処置が受けられ早期の治療及び生存率の向上が図られます。②救助技術の向上及び高度救助資機材等の整備により、災害発生時の人命・財産の被害軽減が図られます。

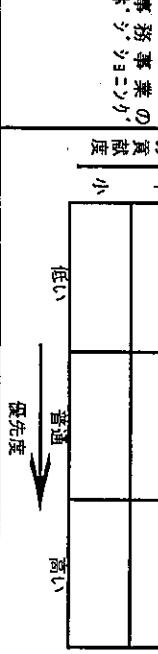
21年度の果 平成20年度はAEDを3.8施設の公共施設に設置するとともに、AEDを使用できる市民の割合も目標値の9.4%より3.3ポイント上回ることでできました。しかしながら目標値の達成に努めることは必要であり、時間短縮が可能である出動指令から実際に救急隊が出動するまでの準備時間のさらなる短縮に努めます。

成果指標	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		24年度目標値	
	分	%	分	%	分	%	分	%
①AEDを使用できる市民の割合	15.5		18.4		21.7		27.1	
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値				
		%	%	%		%		%
②救急隊の初動時間	6.6		6.2		6.7		6	

①病院外心停止を減少させるため、救急隊員の質の向上と一般市民による適切な応急手当の普及啓発が必要です。②搬送先病院決定まで時間を要する事案もことから、医療機関と一体となった差遣づくりが必要です。③現場到着までの目標時間達成は、合併による市域拡大と交通事情等により困難な状況にあるが、外的要因以外に時間短縮が図られるかどうかの検討が必須です。

施策の課題 【改善】
①患者受入のための消防機関と医療機関とのルールを策定し、出動から医療機関到着までの時間短縮を図ります。②長崎県メテオカルコンテントロール協議会との連携のもと、気管挿管認定救命士の再教育や救命士の病院実習を強化します。③民間が行う患者等搬送事業認定制度を創設し不急不要の救急車利用の抑制に努めます。

後向の性 01 救急救助業務高度化推進事業
02 救急装備等管理事業
03 広域救急救助業務高度化推進事業
04 広域救急装備等管理事業



事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性			総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開の関与	目的達成度	上位実証性	活動量	コスト削減努力				
火災予防体制の整備	予防査察指導事業	予防課	対象外	対象外	対象外	3	2	2	2	2	特ニ課題は見当たらない	改善	
	住宅防火推進事業	予防課	対象外	対象外	対象外	1	2	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	1	2	2	1	1	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	危険物施設保安体制指導事業	予防課	対象外	対象外	対象外	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	広域予防査察指導事業	予防課	対象外	対象外	対象外	3	3	2	3	3	特ニ課題は見当たらない	改善	
	広域住宅防火推進事業	予防課	対象外	対象外	対象外	3	2	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	広域防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	1	2	2	1	1	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	広域危険物施設保安体制指導事業	予防課	対象外	対象外	対象外	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	消防行政一般管理事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	3	2	2	特ニ課題は見当たらない	改善	
	消防庁各整備管理事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	3	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持	
	通信指令システム整備管理事業	指令課	1	2	2	2	2	3	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持	
	消防車両等管理事業	警防課	1	2	2	2	2	3	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持	
消防水利管理事業	警防課	1	2	2	2	2	3	3	3	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
消防団一般管理事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	2	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
消防団組織活性化事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	2	3	3	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
消防団施設管理事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	2	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
消防団車両等管理事業	警防課	1	2	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
広域消防行政一般管理事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
広域消防庁各整備管理事業	消防局総務課	1	2	2	2	2	2	3	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
広域通信指令システム整備管理事業	指令課	1	2	2	2	2	3	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
広域消防車両等管理事業	警防課	1	2	2	2	2	3	2	2	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
救急救助業務高度化推進事業	警防課	1	2	2	2	2	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
救急装備等管理事業	警防課	1	2	2	2	2	3	3	3	特ニ課題は見当たらない	現状維持		
広域救急救助業務高度化推進事業	警防課	1	2	2	2	2	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
広域救急装備等管理事業	警防課	1	2	2	2	2	3	3	3	特ニ課題は見当たらない	現状維持		

施策概要書

施設名称	防犯活動への支援		実施年度	20年度実績値					21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値											
実施年度	20年度実績		21年度目標	96	96	96	96	96	96	96	96												
目的	<p>犯罪を未然に防ぐために、市民一人一人が防犯に対する意識を高め、市民が防犯に対し関心をもち、防犯対策に自ら進んで取り組みたいくように働きかけます。</p> <p>戸籍りの徹底や近所どうしの声かけなど犯罪に運われないように気をつけている市民の割合は、目標を達成できずに減少しました。</p>		20年度実績	87	92	87	95																
成果指標	<p>①犯罪に運われないように気をつけている市民の割合</p> <p>②</p>		20年度実績	87	92	87	95																
課題	<p>自主防犯活動が広がりを異せている中で犯罪に運われないように気をつけている市民の割合が上昇しなかった。分折結果として、危機意識の低さから上昇しなかったものと考えられるため、自主防犯活動の支援及び市民への意識啓発の手段に課題があると考えます。</p>																						
方向性の注釈	<p>【改善】</p> <p>●犯罪に運われないように気をつけている市民の割合の上昇を図るため、佐世保市犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会からの客申をもとに、自主防犯活動の支援及び市民への意識啓発のあり方を含めた実施計画の策定を進めていきます。●また、行政内における情報共有、連携、及び警察をはじめとする各関係団体とのさらなる連携、働きかけを行っていきます。●また、カ回事務所撤去問題に対しても、警察などの関係機関との連携を図り、積極的に支援を行っていきます。</p>																						
実施結果の状況	<p>01 地域安全活動支援事業</p> <p>大 上世への貢献度</p> <table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td>01</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>← 優先度</p>		大			01	中				小												
大			01																				
中																							
小																							

事務事業決算評価一覧

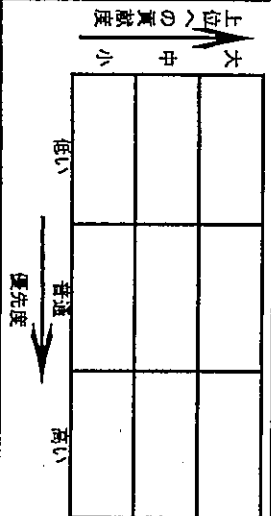
施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度 以降の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力		
防犯活動への支援	地域安全活動支援事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
地域安全を支援する環境づくりを実現するための施策	更生保護事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持

施策概要書

地区名	交通安全啓発・教育の推進	実施名称	交通安全・防犯推進室																														
目的	交通安全に対する市民意識の涵養や軽微運転・暴走運転の根絶など交通ルールや交通マナーを守る意識を浸透させて、市民が交通事故を起こさないよう、また、交通事故の被害に遭わないようにすることをねらいとしています。																																
21年度の果	①市民意識アンケート下では、目標値97.4%に対し、実績値は95.7%となっています。95.7%/97.4%×100=98.3% ②高齢者の事故件数が目標値289件に対し、平成21年度は369件となりました。[289-(369-289)]/289×100=72.3%の達成度																																
成果指標	①交通ルール・マナーの理解・実践度 ②高齢者の交通事故発生件数	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>96.8</td> <td>97.4</td> <td>95.7</td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>336</td> <td>289</td> <td>369</td> <td>280</td> <td>280</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	%	%	%	%	%	96.8	97.4	95.7	98	98	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	件	件	件	件	件	336	289	369	280	280	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																													
%	%	%	%	%																													
96.8	97.4	95.7	98	98																													
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																													
件	件	件	件	件																													
336	289	369	280	280																													
実施年度																																	
実施内容	<p>【現状維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全意識向上を図るため、交通安全運動期間中の巡回広報や各種キャンペーンを継続するとともに、警察や交通安全協会などの組織との連携を深め、粘り強く取り組みます。●高齢者対策では、運転者及び歩行者各々の交通安全教室を開催し、年齢による運転技術の減退を意識することや交通法規を再認識させることで交通事故の加害者・被害者とならないよう交通安全教育を実施していきます。 																																

地区名	交通安全のための施設整備	実施名称	道路維持課															
目的	地域の住民や通行車両が安全に通行できる環境づくりを整備し、安心して暮らせるようにすることです。																	
21年度の果	安心歩行エリア内における事故発生件数60件。前年度より件数も減り、目標値を達成しました。[72-(60-72)]/72×100=116.7%																	
成果指標	①「あんしん歩行エリア」における事故発生件数 ②	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>62</td> <td>72</td> <td>67</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	件	件	件	件	件	62	72	67	66	66	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値														
件	件	件	件	件														
62	72	67	66	66														
実施年度																		
実施内容	<p>【現状維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全施設整備に対する市民のニーズは高く、固られた予算の中で効果的な整備が必要です。また、交通安全施設構造物等のメンテナンスも年々増加傾向にあり、これらの維持管理に要する費用についても心配されます。 																	

地区名	交通安全のための施設整備	実施名称	道路維持課															
目的	地域の住民や通行車両が安全に通行できる環境づくりを整備し、安心して暮らせるようにすることです。																	
21年度の果	安心歩行エリア内における事故発生件数60件。前年度より件数も減り、目標値を達成しました。[72-(60-72)]/72×100=116.7%																	
成果指標	①「あんしん歩行エリア」における事故発生件数 ②	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>62</td> <td>72</td> <td>67</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	件	件	件	件	件	62	72	67	66	66	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値														
件	件	件	件	件														
62	72	67	66	66														
実施年度																		
実施内容	<p>【現状維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全施設整備に対する市民のニーズは高く、固られた予算の中で効果的な整備が必要です。また、交通安全施設構造物等のメンテナンスも年々増加傾向にあり、これらの維持管理に要する費用についても心配されます。 																	
実施内容	<p>【現状維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全施設整備に対する市民のニーズは高く、固られた予算の中で効果的な整備が必要です。また、交通安全施設構造物等のメンテナンスも年々増加傾向にあり、これらの維持管理に要する費用についても心配されます。 																	
実施内容	<p>【現状維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全施設整備に対する市民のニーズは高く、固られた予算の中で効果的な整備が必要です。また、交通安全施設構造物等のメンテナンスも年々増加傾向にあり、これらの維持管理に要する費用についても心配されます。 																	



事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
交通安全啓発・教育の推進	交通安全運動推進事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	交通安全組織育成事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	3	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	交通安全教育事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
交通安全のための施設整備	交通安全施設等整備事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	あんしん歩行エリア整備事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	踏切重点整備事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
交通安全を支えるまちづくりを実現するための包括的な施策	交通安全対策一般管理事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト縮減努力		
消費生活に関する意識啓発・相談窓口の充実	消費生活相談事業	市民生活課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	消費者意識啓発事業	市民生活課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	消費生活センター管理運営事業	市民生活課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
適正な計量	計量行政推進事業	市民生活課	対象外	対象外	対象外	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	改善

政策概要書

政策名：健康を守る安全な生活環境づくり

部局名：保健福祉部

市民、食品関連事業者

対象	市民、食品関連事業者
目的	健康被害を未然に防止し、市民が安全な生活をおくることができるようになることです。

内容	<p>●各種アレルギー疾患（百日咳、麻疹、風疹、水痘、手足口病、流行性腮腺炎、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症）の発生を抑制し、市民の健康を守るための取組を行います。</p> <p>●各種アレルギー疾患（アレルギー性鼻炎、アレルギー性皮膚炎、アレルギー性気管支炎、アレルギー性結膜炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性皮膚炎、アレルギー性気管支炎、アレルギー性結膜炎）の発生を抑制し、市民の健康を守るための取組を行います。</p>
----	---

トータルコスト	1,218,680千円	うち 事業費	641,150千円	うち 人件費	577,530千円
21年度の成果	<p>●衛生基準の適合率は、前年度に比し多少の改善を見たものの、目標値は達成できませんでした。●健康を守る環境衛生の取組みに対する市民満足度は、目標値を達成できませんでした。</p>				

成果指標	① 指標名 衛生基準の適合率 指標式 基準適合件数÷試験検査実施件数	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値
		%	%	%	%
		95.2	100	98	100
② 指標名 健康を守る環境衛生の取組みに対する市民満足度 指標式 環境衛生の取組みに満足であると回答した人/アンケート回答者	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	
	%	%	%	%	
	28.7	35	26	50	

●食中毒の発生を未然に防止するため、事業者等への衛生指導を強化し、食品の衛生管理を徹底させる。●アレルギー疾患の発生を抑制し、市民の健康を守るための取組を行います。

●各種アレルギー疾患（アレルギー性鼻炎、アレルギー性皮膚炎、アレルギー性気管支炎、アレルギー性結膜炎）の発生を抑制し、市民の健康を守るための取組を行います。

【改善】検査体制の充実を図り、食品に起因する健康被害を未然に防止するため、衛生指導を強化し、食品の衛生管理を徹底させる。●アレルギー疾患の発生を抑制し、市民の健康を守るための取組を行います。

●各種アレルギー疾患（アレルギー性鼻炎、アレルギー性皮膚炎、アレルギー性気管支炎、アレルギー性結膜炎）の発生を抑制し、市民の健康を守るための取組を行います。

施策概要書

実施策名	食品衛生対策の推進		課名	生活衛生課	
目的	食品取扱業者や生産者による自主管理が徹底されるとともに、食品衛生に関する必要な情報が市民に迅速に周知され、食中毒を未然に防ぐ生活様式が確立されて、安全な食生活が守られることです。				
21年度の成果	毎年案件発生を認めていた食中毒件数が大幅に減少し、素晴らしい成果を達成できました。				
成果指標	① 食中毒患者数	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値
		人	人	人	人
		76	140	0	100
実施策の趣	②	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値

●食の安全・安心に関する正しい情報を迅速かつわかりやすく伝える必要があります。また安全な食品を提供するため食品検査および監視指針体制の充実が求められています。●迅速・的確な行政手続の展開を図るべき、広域化した行政エリアの対応策を講ずることが必要です。

【現状維持】

●食品の安全のための体制の充実・・・食品製造所、販売店に対する収去検査の充実を図り、輸入加工食品の収去検査を実施します。検査結果に基づき指導強化を図ります。●食品衛生対策に関する情報提供・・・広報誌、ホームページなどによる市民向けの食中毒予防や食品のリスク等に関する情報発信、市民・行政・産品関係事業者との意見交換及びフォーラム開催、自主的な食品衛生管理の徹底のため事業者向け講習会の要請率の向上と講習内容の充実を図ります。

実施策の趣	食品衛生監視指導事業 01 食品衛生監視指導事業 02 食品営業許可調査指導事業 03 食中毒起因菌等の対策事業 04 食の安心・安全啓発事業													
後向性の性	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 10px;"> 大 ↑ 中 ↑ 小 </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">04</td><td style="text-align: center;">01</td><td style="text-align: center;">02</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">03</td><td></td></tr> </table> <div style="text-align: center; margin-left: 10px;"> 低い ← 普通 → 高い </div> </div>							04	01	02			03	
	04	01	02											
		03												
後向性の性	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 10px;"> 大 ↑ 中 ↑ 小 </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">01</td><td style="text-align: center;">02</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">03</td><td></td></tr> </table> <div style="text-align: center; margin-left: 10px;"> 低い ← 普通 → 高い </div> </div>								01	02			03	
		01	02											
		03												

実施策名	衛生的な食肉の提供 (食肉衛生検査の充実)		課名	食肉衛生検査所	
目的	●消費者が食肉製品の情報を得て、リスクを納得の上に食肉食肉の消費ができますようになります。●食肉及び食肉処理業者が高度の衛生知識を習得し、衛生的な処理製造をできるようになります。●生産者が高品質の畜産家畜を生産し、衛生的に輸入できるようにします。●検査員が法に規定された検査ができるようになります。				
21年度の成果	H. 19年度は「23個」、H. 20年度は「14個」と減少し、H. 21年度は成果の目標値「10個未満」を達成しました。				
成果指標	① 枝肉 cleanliness	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値
		個未満	個未満	個未満	個未満
		14	10	1	10
成果指標	②	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値

●検査対象疾病として増強されたウイルス感染症や食肉中の残留動物用医薬品検査に対する検査体制の確立です。●団塊の世代医師の退職に伴う技術伝承が課題です。

【現状維持】

●H. 15年「食品安全基本法」施行に伴う「と畜場法」等の強化により増加された検査対象疾病への検査力の向上習得を図ります。●ボツリナリクトリ導入により強化された動物用医薬品検査の方法を構築していきます。●新開及び再興入社共通感染症対策として農林水産部局との情報一元化対策及び危機管理体制を構築します。●と畜場、食肉処理場の衛生力及び自主検査力の向上強化します。

実施策の趣	食肉衛生検査事業 01 と畜検査事業 02 食肉検査事業 03 残留抗菌性物質対策事業													
後向性の性	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 10px;"> 大 ↑ 中 ↑ 小 </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td><td style="width: 25%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">02</td><td style="text-align: center;">03</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">01</td><td></td></tr> </table> <div style="text-align: center; margin-left: 10px;"> 低い ← 普通 → 高い </div> </div>								02	03			01	
		02	03											
		01												

施策概要書

施策名	環境衛生対策の推進	種別	生活衛生課																									
目的	アスベスト(石綿)の飛散の恐れのある建物が減少し、日々の暮らしの中で健康に被害を与える化学物質等が低減され、衛生的で快適な環境のもとでの生活が守られるよう対策が講じられることです。																											
21年度の成果	試験検査における衛生基準適合率は、成果指標目標値の100%に対し、成果の達成度は98%でしたが、昨年度より2.8ポイント改善しました。																											
成果指標	①衛生基準の適合率 ②	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>96%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>95.2</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>98</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	96%	%	%	%	%	95.2	100	100	98	100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値						
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																								
96%	%	%	%	%																								
95.2	100	100	98	100																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																								
施策課題	ソウパハウスやアスベスト対策の強化や相談体制の充実が求められます。アスベスト対策については、安全で衛生的な生活環境を確保に努めておりますが、建物所有者等の理解を得ることが必要です。																											
今後の方向性	【改善】 ●安全で衛生的な生活環境づくりとして検査・指導を通じて有害化学物質などによる健康被害を防止します。●アスベスト対策としては、相談体制及び協力体制を強化し、所有者との面談等を重ねて健康被害に対する対応を図ります。●斎場墓園の適切な運営を行います。																											
実施後方向性の概要	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>02</td> <td>07</td> <td>01</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>03</td> <td>09</td> <td>05</td> <td>06</td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>08</td> </tr> </table> <p>↑ 上位への貢献度 ↓ 低い ← 優先度 → 高い</p>	大	02	07	01	04	中	03	09	05	06	小				08	<p>01 住まいの衛生啓発事業 02 公衆浴場補助事業 03 保健環境連合会活動事業費補助事業 04 アスベスト対策事業 05 斎場芳世苑管理運営事業 06 西都芳世苑管理運営事業 07 市民墓園墓地管理事業 08 やすらぎ苑管理運営事業 09 やすらぎ苑管理運営事業</p>	<p>事務事業の概要 ホ・シ・ヨ・ニ・ツウ</p>										
大	02	07	01	04																								
中	03	09	05	06																								
小				08																								

施策名	動物の愛護と適正な管理の推進	種別	生活衛生課																									
目的	●狂犬病予防のための登録と狂犬病予防注射が徹底されることにより狂犬病発生と重症の防止に資することです。●愛護意識のもと人と動物が良好な関係を形成することです。																											
21年度の成果	●登録頭数15,119頭に対する注射頭数は11,413頭、予防注射率は75.5%で7.0%を維持すれば狂犬病の重症は阻止できるため目標値(90%)は下回りましたが目的は達成できました。●処分頭数は10年間で半減することが目標であり、処分頭数は目標2,400頭以下に対し、485頭で大幅に減数でき目標達成できました。																											
成果指標	①狂犬病予防注射率 ②犬猫処分頭数	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>77.5%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>77.5</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>75.5</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>1,899</td> <td>2,400</td> <td>1,485</td> <td>2,100</td> <td>2,100</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	77.5%	%	%	%	%	77.5	90	90	75.5	90	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	1,899	2,400	1,485	2,100	2,100	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																								
77.5%	%	%	%	%																								
77.5	90	90	75.5	90																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																								
1,899	2,400	1,485	2,100	2,100																								
施策課題	●転出・死亡などの未報告による犬登録台帳と犬の実数の差があり、注射実施率に影響しています。●犬や猫の飼育に関する苦情や相談が年々増加しています。また動物愛護行政推進において要望がでていきます。●狂犬病予防法1と対動物法令の「動物の愛護及び管理に関する法律」の事業の仕分けが必要で。●人獣共通感染症発生時の整理が必要です。																											
今後の方向性の概要	【改善】 ●動物管理の充実のため、広報誌やインターネット等を利用して狂犬病の脅威について広報し予防注射率の向上を図るとともに、犬猫の避妊・去勢を推奨するなど適正な犬猫の飼い方について広く市民に発信します。犬登録台帳の見直し、健診を実施します。●動物愛護の意識啓発のため動物に関する知識と愛護精神の普及を図り、学校での動物飼育の推進、動物教室などで動物とのふれあいの機会を創出するとともに、情報発信拠点としての施設の検討を行います。																											
実施後方向性の概要	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>01</td> <td>02</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>↑ 上位への貢献度 ↓ 低い ← 優先度 → 高い</p>	大	01	02	中			小			<p>01 狂犬病予防対策事業 02 動物の愛護・管理事業</p>	<p>事務事業の概要 ホ・シ・ヨ・ニ・ツウ</p>																
大	01	02																										
中																												
小																												

施策概要書

施策名	健康づくり課	実施年度																				
実施目的	感染症の予防体制の充実 市民が感染症の予防や対応に対する正しい知識や意識をもち予防行動ができるようになること、また、健康危機管理体制を構築し感染症予防・拡大防止に対応できるようにすることです。																					
21年度の成果	感染症予防に対する認知度は、89.4%で目標達成度は100.3%となりました。子どものインフルエンザ予防接種率は、新型インフルエンザワクチンの影響もあり59.7%で、目標値に5.3ポイントとどかず目標達成度は91.8%でした。																					
成果指標	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>① 感染症予防に対する認知度</td> <td>20年度実績値 87.4%</td> <td>21年度目標値 89.1%</td> <td>21年度実績値 89.4%</td> <td>22年度目標値 90%</td> </tr> <tr> <td>② 子供のインフルエンザ予防接種率</td> <td>20年度実績値 65.7%</td> <td>21年度目標値 65%</td> <td>21年度実績値 59.7%</td> <td>22年度目標値 73%</td> </tr> </table>	① 感染症予防に対する認知度	20年度実績値 87.4%	21年度目標値 89.1%	21年度実績値 89.4%	22年度目標値 90%	② 子供のインフルエンザ予防接種率	20年度実績値 65.7%	21年度目標値 65%	21年度実績値 59.7%	22年度目標値 73%											
① 感染症予防に対する認知度	20年度実績値 87.4%	21年度目標値 89.1%	21年度実績値 89.4%	22年度目標値 90%																		
② 子供のインフルエンザ予防接種率	20年度実績値 65.7%	21年度目標値 65%	21年度実績値 59.7%	22年度目標値 73%																		
施策の課題	<p>【改善】 新型インフルエンザや新しい感染症への対応、市民の感染症に対する予防意識の醸成、平時の情報提供等を継続していきます。</p>																					
今後の可能性																						
施策の方向性	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上位への貢献度</td> <td>01</td> <td>03</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低い</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">普通 → 高い</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">01 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 02 予防接種事業 03 感染症対策事業 04 格別対策事業</p>	上位への貢献度	01	03	04	大				中				小				低い	普通 → 高い			
上位への貢献度	01	03	04																			
大																						
中																						
小																						
低い	普通 → 高い																					
施策名	試験検査の充実	試験検査課																				
実施目的	生活環境や水、食品などの安全性に対する市民の不安に対応するために、迅速かつ的確な試験検査を行える体制を整えます。																					
21年度の成果	検査依頼に対して十分な対応ができ、信頼性の高い検査結果を100%提供することができました。検査対応率＝実施項目数÷依頼項目数×100%、38,854÷38,854×100＝100%																					
成果指標	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>① 検査対応率</td> <td>20年度実績値 %</td> <td>21年度目標値 %</td> <td>21年度実績値 %</td> <td>22年度目標値 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>20年度実績値 %</td> <td>21年度目標値 %</td> <td>21年度実績値 %</td> <td>22年度目標値 %</td> </tr> </table>	① 検査対応率	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	22年度目標値 %		100	100	100	100	②	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	22年度目標値 %						
① 検査対応率	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	22年度目標値 %																		
	100	100	100	100																		
②	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	22年度目標値 %																		
施策の課題	新たな感染症や増え続ける化学物質の検査に対応するため、機器の整備等検査体制の充実することが求められています。																					
今後の方向性	<p>【現状維持】 食中毒や感染症等及び行政上の監視指導等に必要科学的根拠となる試験検査結果を迅速かつ適切に実施し提供します。また、新たな感染症や農産物残留農薬等のポストアナリスト制度等に対応するため、機器の整備や講習会への積極的な参加など新たな検査技術の習得に努めます。</p>																					
施策の方向性	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上位への貢献度</td> <td>01</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低い</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">普通 → 高い</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">01 試験検査事業</p>	上位への貢献度	01			大				中				小				低い	普通 → 高い			
上位への貢献度	01																					
大																						
中																						
小																						
低い	普通 → 高い																					

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開性	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
食品衛生対策の推進	食品衛生監視指導事業	生活衛生課	1	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	食品営業許可調査指導事業	生活衛生課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	食中毒起因菌等の対策事業	生活衛生課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	食の安心・安全啓発事業	生活衛生課	1	2	2	3	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	と畜検査事業	食肉衛生検査所	対象外	対象外	対象外	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	食鳥検査事業	食肉衛生検査所	対象外	対象外	対象外	2	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持	
衛生的な食肉の提供(食肉衛生検査の充実)	残留抗菌性物質対策事業	食肉衛生検査所	1	1	2	3	3	3	1	有効性及び効率性に課題あり	改善	
	住まいの衛生啓発事業	生活衛生課	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	公衆浴場補助事業	生活衛生課	1	2	2	2	3	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	保健指導連合会活動事業費補助事業	生活衛生課	1	2	2	2	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	アスベスト対策事業	建築指導課	1	2	2	1	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	環境衛生対策の推進	東部芳世苑管理運営事業	生活衛生課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
		西部芳世苑管理運営事業	生活衛生課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
		市民公園墓地管理事業	生活衛生課	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
		松浦斎苑火葬料補助金	生活衛生課	1	2	2	2	1	1	対象外	有効性又は効率性に課題あり	改善
		やすらぎ苑管理運営事業	生活衛生課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
狂犬病予防対策事業		生活衛生課	1	1	2	2	2	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
動物の愛護と適正な管理の推進	動物の愛護・管理事業	生活衛生課	1	2	2	3	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	子どものイベントイベント予防接種費用助成事業	健康づくり課	1	2	2	2	2	1	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	予防接種事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	感染症対策事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	2	1	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
感染症の予防体制の充実	結核対策事業	健康づくり課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	試験検査事業	試験検査課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	

施策概要書

実施名称	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実	課題	子ども保健課																							
目的	安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することや経済的支援を行うことで、安心して子育てができる環境をつくるものです。																									
21年度の果	成果指標である子ども発達センター受診率、乳児家庭全戸訪問実施率は各々目標には達しなかったものの、子ども発達センター受診率で6.1ポイント、乳児家庭全戸訪問で7.8ポイントと前年度より大きく上回り、乳幼児と母親の育児負担の軽減と不安の解消に貢献することができました。																									
成果指標	①特別支援予定児童の子ども発達センター受診率 ②生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業実施率	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>100</td> <td>95.4</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>100</td> <td>87.8</td> <td>100</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	89.3	100	95.4	100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	80	100	87.8	100
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
89.3	100	95.4	100																							
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
80	100	87.8	100																							
実施内容	<p>【現状維持】</p> <p>核家族化や地域関係の希薄化など生活様式の様化による子育ての孤立、育児不安による虐待が懸念されるため、地域との連携や相談体制を強化する必要があります。</p>																									
今後の方向性	<p>【現状維持】</p> <p>乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター一事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き続き実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、離島住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。</p>																									
実施名称	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実	課題	子ども保健課																							
目的	子どもを安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することや経済的支援を行うことで、安心して子育てができる環境をつくるものです。																									
21年度の果	成果指標である子ども発達センター受診率、乳児家庭全戸訪問実施率は各々目標には達しなかったものの、子ども発達センター受診率で6.1ポイント、乳児家庭全戸訪問で7.8ポイントと前年度より大きく上回り、乳幼児と母親の育児負担の軽減と不安の解消に貢献することができました。																									
成果指標	①特別支援予定児童の子ども発達センター受診率 ②生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業実施率	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>100</td> <td>95.4</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>100</td> <td>87.8</td> <td>100</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	89.3	100	95.4	100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	80	100	87.8	100
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
89.3	100	95.4	100																							
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
80	100	87.8	100																							
実施内容	<p>【現状維持】</p> <p>核家族化や地域関係の希薄化など生活様式の様化による子育ての孤立、育児不安による虐待が懸念されるため、地域との連携や相談体制を強化する必要があります。</p>																									
今後の方向性	<p>【現状維持】</p> <p>乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター一事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き続き実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、離島住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。</p>																									

実施名称	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実	課題	子ども保健課																							
目的	子どもを安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することや経済的支援を行うことで、安心して子育てができる環境をつくるものです。																									
21年度の果	成果指標である子ども発達センター受診率、乳児家庭全戸訪問実施率は各々目標には達しなかったものの、子ども発達センター受診率で6.1ポイント、乳児家庭全戸訪問で7.8ポイントと前年度より大きく上回り、乳幼児と母親の育児負担の軽減と不安の解消に貢献することができました。																									
成果指標	①特別支援予定児童の子ども発達センター受診率 ②生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業実施率	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>100</td> <td>95.4</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>100</td> <td>87.8</td> <td>100</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	89.3	100	95.4	100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	80	100	87.8	100
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
89.3	100	95.4	100																							
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
80	100	87.8	100																							
実施内容	<p>【現状維持】</p> <p>核家族化や地域関係の希薄化など生活様式の様化による子育ての孤立、育児不安による虐待が懸念されるため、地域との連携や相談体制を強化する必要があります。</p>																									
今後の方向性	<p>【現状維持】</p> <p>乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター一事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き続き実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、離島住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。</p>																									

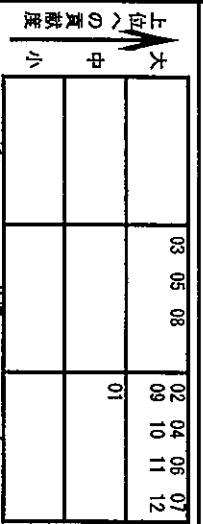
実施名称	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実	課題	子ども保健課																							
目的	子どもを安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することや経済的支援を行うことで、安心して子育てができる環境をつくるものです。																									
21年度の果	成果指標である子ども発達センター受診率、乳児家庭全戸訪問実施率は各々目標には達しなかったものの、子ども発達センター受診率で6.1ポイント、乳児家庭全戸訪問で7.8ポイントと前年度より大きく上回り、乳幼児と母親の育児負担の軽減と不安の解消に貢献することができました。																									
成果指標	①特別支援予定児童の子ども発達センター受診率 ②生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業実施率	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>100</td> <td>95.4</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>100</td> <td>87.8</td> <td>100</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	89.3	100	95.4	100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	80	100	87.8	100
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
89.3	100	95.4	100																							
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																							
%	%	%	%																							
80	100	87.8	100																							
実施内容	<p>【現状維持】</p> <p>核家族化や地域関係の希薄化など生活様式の様化による子育ての孤立、育児不安による虐待が懸念されるため、地域との連携や相談体制を強化する必要があります。</p>																									
今後の方向性	<p>【現状維持】</p> <p>乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター一事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き続き実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、離島住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。</p>																									

施策概要書

実施年度	子ども保健課																										
目的	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実 安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することや経済的支援を行うことで、安心して子育てができる環境をつくるものです。																										
21年度の成果	<p>成果指標である子ども発達センター受診率、乳児家庭全戸訪問実施率は各々目標には達しなかったものの、子ども発達センター受診率で6.1ポイント、乳児家庭全戸訪問で7.8ポイントと前年度より大きく上回り、乳幼児と母親の育児負担の軽減と不安の解消に貢献することができました。</p>																										
成果指標	<p>①特別支援予定児童の子ども発達センター受診率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>95.4</td> </tr> </table> <p>20年度実績値 21年度目標値 21年度実績値 22年度目標値</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	89.3	100	100	95.4	<p>②生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業実施率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>87.8</td> </tr> </table> <p>20年度実績値 21年度目標値 21年度実績値 22年度目標値</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	80	100	100	87.8	<p>乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き継ぎ実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、難民住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。</p>
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																								
%	%	%	%																								
89.3	100	100	95.4																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																								
%	%	%	%																								
80	100	100	87.8																								
施策の題名	【現状維持】 乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き継ぎ実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、難民住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。																										
今後の方向性の性	【現状維持】 乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業、子ども発達センター、子ども子育て応援センター事業等の実施並びに関係団体等との連携を図り、子育て負担の軽減と不安の解消に努めます。妊婦健診の公費負担（14回実施）が平成22年度で終了するため、引き継ぎ実施できるよう国、県に要望を行っていきます。また、難民住民の安心出産のため、平成22年度から交通費等の助成を拡大し、利便性の向上に努めます。																										
実施年度	25子ども手当支給事業																										
今後の方向性の性	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>大</td> <td>中</td> <td>小</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">優先度</p>		大	中	小	25																					
大	中	小																									
25																											
地名	地域での子ども子育ての支援																										
目的	地域で子ども子育てを支えよう環境ができることにより、子育ての不安や負担を軽減することができず。このことにより、子どもたちの健やかな発達が保障されます。																										
21年度の成果	地域子育て支援センターの利用人数は、新型コロナウイルスの影響があり、目標には届きませんでしたが、育児不安の解消に子ども子育て支援センターの登録数は目標値を上回っています。																										
成果指標	<p>①地域子育て支援センター利用延人数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>29,920</td> <td>27,000</td> <td>25,914</td> <td>31,600</td> </tr> </table> <p>20年度実績値 21年度目標値 21年度実績値 22年度目標値</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	人	人	人	人	29,920	27,000	25,914	31,600	<p>②ファミリーサポートセンター登録数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>858</td> <td>915</td> <td>951</td> <td>1,100</td> </tr> </table> <p>20年度実績値 21年度目標値 21年度実績値 22年度目標値</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	人	人	人	人	858	915	951	1,100	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																								
人	人	人	人																								
29,920	27,000	25,914	31,600																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																								
人	人	人	人																								
858	915	951	1,100																								
施策の題名	地域における子育て支援の中核的役割を果たす拠点として、地域子育て支援センターの拡充が必要ですが、支援事業を義務付けられた認定子ども園が増加していることから、今後は、これらの施設の活性化を図り、支援センター利用者の増加を図ります。児童センターにおいても、午前中開館を拡充して子育て支援事業を展開します。また、育児の孤立化を防ぐために、子育て支援センターと地域の民生委員や主任児童委員と連携するなど、地域や子育て関係機関との連携をさらに深めて、子ども子育てを支える環境づくりを推進します。																										
今後の方向性の性	【改善】 人間関係の希薄化や家族化の進行により、子育て家庭の負担や不安の増大とともに、生活形態の多様化により子育てに関するニーズも多様化しています。このため、一時的かりりや延長、夜間、休日保育等多岐にわたる事業を展開してありますが、特に、在宅親子への子育て支援の重要性が増していることから、子育て支援センターを地域の拠点として支援を行っています。しかしながら、支援事業への参加、交流をしない親子の育児の孤立化をなくすため、さらに地域（民生委員や主任児童委員）や子育て関係団体等との連携強化が必要です。																										
今後の方向性の性	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>大</td> <td>中</td> <td>小</td> </tr> <tr> <td>01 02 08</td> <td>03 04 05 06</td> <td>07</td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">優先度</p>		大	中	小	01 02 08	03 04 05 06	07																			
大	中	小																									
01 02 08	03 04 05 06	07																									
事務事業の名称	<p>01 児童センター運営事業 02 母親センター活動奨励助成事業 03 子育て応援づくり推進事業 04 児童福祉週間事業 05 地域子育て支援センター事業 06 一時保育促進事業 07 ファミリーサポートセンター事業 08 保育所地域活動事業</p>																										

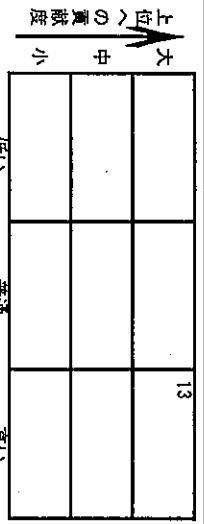
施策概要書

施設名	子育てと仕事の両立支援		課名	子ども支援課	
目的	子育て中の保護者や子どもに対し、三一式にあつた保育サービスを提供することで、安心して仕事に専念できる環境を作り出す。また保護者が就労中の児童に安全・安心な居場所を提供することで、児童の健全育成を図ります。				
21年度の成果	保育所の待機児童数は、入所定員の見直しなどにより4月当初0人という目標を達成できました。児童クラブの登録者数についても、21年度に4クラブを増設し目標を達成することができました。その他の事業についても、概ね目標を達成できました。				
成果指標	①保育所持機児童数	②児童クラブ登録者数			
実施の課題	子育てと仕事の両立を図るためには、保護者の方々が安心して子どもを預けられる施設の整備とともに、保護者の働き方に応じて、子どもを受け入れられる体制も併せて求められています。就学前児童の保育を担当する認可保育所では、老朽化した施設も多く、また延長保育の実施時間の延長、休日保育の実施圏の拡大に向けた対応が必要です。また小学生の児童を預かる児童クラブについては、未設置地区の解消が必要で、またこれらの事業経費の一部となる保育料等について、適正で公平な負担をいただくため収納の確保に努めます。				
今後の方向性の性	【改善】 老朽化した保育所には、助成を行い計画的な改築を進めます。児童クラブは、小学校区に1箇所を目標に必要な地区への整備を進めます。その他、保育所における延長保育・休日保育の充実を図るほか、保育所、認可外保育所等の民間事業者の環境整備に努めます。また柔軟なサービスへの提供や経費の効率化のため民間に運営を委託している公立保育所の民間譲渡を進め、保育料等の未納者対策として滞納処分の強化を行い、財源の確保を行いながら、事業の充実を図り、子育てと仕事の両立支援を推し進めます。				



- 01 東部子育て支援センター建設事業
- 02 保育料収納事務事業
- 03 民間保育所支援事業
- 04 認可外保育施設助成事業
- 05 へき地保育所運営事業
- 06 児童クラブ事業
- 07 私立保育所運営事業
- 08 公立保育所改善事業
- 09 保育環境改善事業
- 10 障がい児保育サービス事業
- 11 延長保育サービス事業
- 12 保育所看護師等配置促進事業

施設名	子育てと仕事の両立支援		課名	子ども支援課	
目的	子育て中の保護者や子どもに対し、三一式にあつた保育サービスを提供することで、安心して仕事に専念できる環境を作り出す。また保護者が就労中の児童に安全・安心な居場所を提供することで、児童の健全育成を図ります。				
21年度の成果	保育所の待機児童数は、入所定員の見直しなどにより4月当初0人という目標を達成できました。児童クラブの登録者数についても、21年度に4クラブを増設し目標を達成することができました。その他の事業についても、概ね目標を達成できました。				
成果指標	①保育所持機児童数	②児童クラブ登録者数			
実施の課題	子育てと仕事の両立を図るためには、保護者の方々が安心して子どもを預けられる施設の整備とともに、保護者の働き方に応じて、子どもを受け入れられる体制も併せて求められています。就学前児童の保育を担当する認可保育所では、老朽化した施設も多く、また延長保育の実施時間の延長、休日保育の実施圏の拡大に向けた対応が必要です。また小学生の児童を預かる児童クラブについては、未設置地区の解消が必要で、またこれらの事業経費の一部となる保育料等について、適正で公平な負担をいただくため収納の確保に努めます。				
今後の方向性の性	【改善】 老朽化した保育所には、助成を行い計画的な改築を進めます。児童クラブは、小学校区に1箇所を目標に必要な地区への整備を進めます。その他、保育所における延長保育・休日保育の充実を図るほか、保育所、認可外保育所等の民間事業者の環境整備に努めます。また柔軟なサービスへの提供や経費の効率化のため民間に運営を委託している公立保育所の民間譲渡を進め、保育料等の未納者対策として滞納処分の強化を行い、財源の確保を行いながら、事業の充実を図り、子育てと仕事の両立支援を推し進めます。				



13 病児保育事業

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度 以降の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力			
子どもを安心して産み 育てるこ 境の充実	子育て福祉行政一般管理事 業	子ども政策課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	福祉医療支給事業	子ども支援課	1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	健康診査事業(子ども)	子ども保健課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	歯科保健推進事業(子ども)	子ども保健課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	育児相談指導事業	子ども保健課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	思春期の子ども対策事業	子ども保健課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	知的障害児通園施設運営事 業(すきのご園)	子ども育成課	1	2	2	2	3	1	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	子ども発達センター事業	子ども保健課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	子育て短期支援事業	子ども子育て応援セ ンター	1	2	2	2	3	2	1	特に課題は見当たらない	現状維持	
	助産施設指圖書業	子ども子育て応援セ ンター	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	児童手当支給事業	子ども支援課	対象外	対象外	対象外	2	3	2	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持	
	母子寡婦福祉支援事業	子ども政策課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	父子手当事業	子ども政策課	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	母子父子家庭礼金事業	子ども政策課	1	2	2	2	3	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	児童養護施設運営事業(天 心寮)	子ども育成課	1	2	2	2	3	1	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	DVAからの緊急避難事業	子ども子育て応援セ ンター	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	養育医療事業	子ども保健課	1	2	2	2	3	3	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持	
	母子保健医療サービス事業	子ども保健課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	子ども子育て応援センター事 業	子ども子育て応援セ ンター	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	誕生祝い・記念品支給事業	戸籍住民課	1	2	2	2	1	2	2	有効性又は効率性に課題あり	終了	
少子化対策事業	子ども政策課	1	2	2	1	3	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
難島地域安心出産支援事業	子ども保健課	1	1	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
子育て応援特別手当支給事 業	子ども支援課	対象外	対象外	対象外	2	3	2	対象外	特に課題は見当たらない	終了		
子ども手当支給事業	子ども支援課	対象外	対象外	対象外	2	3	2	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持		

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開性	目的達成度	上位真理性	活動量	コスト削減努力			
地域での子ども子育て支援	児童センター運営事業	子ども育成課	1	2	2	1	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		母親クラブ活動助成事業	子ども支援課	1	2	2	1	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	子育て環境づくり推進事業	子ども育成課	1	2	2	1	3	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		児童福祉週間事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	一時保育促進事業	子ども支援課	1	2	2	1	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持	
		ファミリーサポートセンター事業	子ども育成課	1	2	2	2	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	保育所地域活動事業	子ども支援課	1	2	2	1	3	2	1	特に課題は見当たらない	現状維持	
		東部子育て支援センター建設事業	子ども育成課	対象外	2	2	対象外	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	保育料収納事務事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		民間保育所支援事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	認可外保育施設助成事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		へき地保育所運営事業	子ども育成課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	子育て仕事での自立支援	児童クラブ事業	子ども育成課	1	2	2	3	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
			私立保育所運営事業	子ども支援課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	対象外	特に課題は見当たらない
公立保育所運営事業		子ども育成課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		保育環境改善事業	子ども支援課	1	2	2	3	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持
障がい児保育事業		子ども支援課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		延長保育サービス事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
保育所看護師等配置促進事業		子ども支援課	1	2	2	2	3	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持
		病児保育事業	子ども支援課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持

施策概要書

施策名	安全・安心な教育環境の確保	課名	教育委員会総務課															
目的	義務教育において、二一対に対応した多様な教育を受ける環境の確保を図ります。																	
21年度の果	目標値の88ポイントには届かなかったが、20年度より1ポイントアップした。																	
成果指標	①学校安全性満足度	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値												
		%	%	%	%	%												
		81	88	82	100													
	②																	
施策課題	<p>安全・安心な学校づくりにおいて、学校施設の耐震化を図ることが急務となり、補強・改築による耐震化を図るとともに、中学校給食の対応など、取り巻く環境の多様な変化に対応する必要があります。また、周辺部での人口増による過大規模校の適正化を図る必要があります。</p> <p>【改善】 ●義務教育における環境の整備充実：学校規模の適正化、施設の耐震化など ●学校給食の推進：中学校の完全給食の実施など ●健康管理・安全教育の推進：健康診断、安全教育活動の推進など</p>																	
今後向の性	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>大</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>中</td><td></td><td>13</td></tr> <tr><td>小</td><td></td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">↑ 普通 ↓ 優先度</p>			大		14	中		13	小								
大		14																
中		13																
小																		
施策事業のボタニョニョ	13 学校給食費未納対策事業 14 中学校総合事業																	
施策名	高等・専門教育の充実	課名	政策経営課															
目的	<p>●高等・専門教育の充実を図り、地域を担う有能な人材の育成はもとより、県北地域の学術研究拠点としての機能強化を推進します。</p> <p>●大学の高等・専門教育機関の地域貢献の一つとして地域住民を対象にした公開講座の参加人数を目標にしています。開催回数、開催場所等を考慮し将来的に3000人を目標にしていますが、今年度はその目標を上回ることができました。</p>																	
21年度の果	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>2,717</td> <td>2,840</td> <td>3,172</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> </table>			20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	人	人	人	人	人	2,717	2,840	3,172	3,000	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値														
人	人	人	人	人														
2,717	2,840	3,172	3,000															
成果指標	①大学等における公開講座参加延べ人数																	
	②																	
施策課題	<p>●奨学金制度の継続的な運用などにより、引き続き高等教育の充実を行う必要があります。●県立大学の施設建て替えに伴い、地域貢献のための施設が整備されるよう県・大学と協議が必要になります。</p>																	
今後向の性	<p>【改善】 ●私立高校への助成制度、奨学金制度の継続的な運用を行います。●地域の意向や二一対等を踏まえながら、大学、工業高等専門学校等の機能充実を促進していきます。</p>																	
施策事業のボタニョニョ	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>大</td><td>03</td><td>01</td><td>04</td></tr> <tr><td>中</td><td></td><td>02</td><td></td></tr> <tr><td>小</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">↑ 普通 ↓ 優先度</p>			大	03	01	04	中		02		小						
大	03	01	04															
中		02																
小																		
		01 奨学金充実事業 02 大学等支援事業 03 佐世県市育英会運営助成事業 04 私立学校助成事業																

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開性	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
幼児教育の充実	幼稚園就園奨励費補助事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
			1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	公立幼稚園管理運営事業	子ども育成課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
			1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	公立幼稚園施設維持改修事業	子ども育成課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
			1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	幼児教育推進事業	学校教育課	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	終了
			1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	改善
	幼児こよひの教室運営事業	学校教育課	1	2	2	3	2	3	2	特に課題は見当たらない	改善
			1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	改善
	幼児教育センター管理運営事業	子ども育成課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
			1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	私立幼稚園研修事業	子ども支援課	1	2	2	2	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
			1	2	2	2	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	小学校情報教育推進事業	学校教育課	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
			1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	中学校情報教育推進事業	学校教育課	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
1			2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
特色ある学校づくり対策事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
教職員資質向上事業	学校教育課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
基礎学力・学習意欲向上推進事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
少人数指導支援事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
国際理解・交流能力育成事業	学校教育課	1	1	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
体験学習・環境教育充実事業	学校教育課	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
教育センター事業	教育センター	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
障がい児教育推進事業	学校教育課	1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	1	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
病院内病弱児童支援事業	学校教育課	1	2	2	2	1	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
特別支援教育相談事業	教育センター	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	1	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
いじめ・不登校対策事業	学校教育課	1	2	2	2	1	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
心の相談充実事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
		1	2	2	2	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
道徳教育等推進事業	学校教育課	1	2	2	2	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		1	2	2	2	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
豊かな心をはぐくむ実践事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
教育相談活動事業	青少年教育センター	1	2	2	3	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
学校通達指導対策事業	青少年教育センター	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	

豊かな心を育む教育の充実(義務教育)

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
安全・安心な教育環境の確保	教育行政一般管理事業	教育委員会総務課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	改善
	小学校施設整備事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	中学校施設整備事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	小学校管理運営事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	中学校管理運営事業	教育委員会総務課	1	2	2	3	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	改善
	小学校児童助成事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	中学校生徒助成事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	学校給食事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	改善
	子どもの安全対策事業	学校教育課	1	2	2	3	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	小学校施設維持改修事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	中学校施設維持改修事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	1	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	学校保健管理事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	学校給食施設整備事業	教育委員会総務課	対象外	2	2	対象外	対象外	1	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	学校給食費未納対策事業	学校教育課	1	2	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	中学校統合事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	高等学校・専門教育の充実	奨学金充実事業	教育委員会総務課	1	2	2	2	3	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり
大学等支援事業		政策経営課	1	2	2	2	2	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
佐世保市育英会運営助成事業		教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	終了
私立学校助成事業		教育委員会総務課	1	2	2	2	3	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善

施策概要書

実施名称	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進	課名	社会教育課																									
目的	市内小中学校における「学校支援会議」設置率の目標値達成割合は、実績値÷目標値＝80.6÷80＝100.0%であり、当初計画のとおり成果を挙げています。																											
21年度の果	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>77.8</td> <td>80</td> <td>80.6</td> <td>100</td> </tr> </table>			20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	%	%	%	%	77.8	80	80.6	100													
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																									
%	%	%	%																									
77.8	80	80.6	100																									
成果指標	① 学校支援会議設置率 ②																											
実施内容	【現状維持】 ●「学校融合」に関する理解と関心が一般市民にまで浸透していません。●学校支援会議は、9割の学校が設置されていますが学校・家庭・地域が一体となって組織的に実施していくことが必要です。																											
実施内容の性	【現状維持】 ●「学校融合」は家庭・学校・地域・行政がそれぞれ役割を明確し相互理解と研修を行い、地域全体の教育力の充実を図ります。●学校支援会議は、組織の充実、活動に力点を置いて展開していきます。																											
実施内容の果	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上位への貢献度</td> <td>01</td> <td>03</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td>02</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</td> </tr> </table>			上位への貢献度	01	03			中		02			小						低い ← 普通 → 高い								
上位への貢献度	01	03																										
中		02																										
小																												
	低い ← 普通 → 高い																											
実施内容の果	青少年の健全育成 青少年の健全育成のための環境整備を推進します。																											
21年度の果	少年補導率 目標値＝5.6% 実績値＝5.38%で、数値目標は達成しています。																											
成果指標	① 少年補導率 ②																											
実施内容	●健全育成活動の推進母体は、各中学校区の健全育成会ですが、それぞれ組織力や活動に温度差があり、全体的な取り組みとなっておりません。また教員の高齢化に伴い、次期教員の選任についても困難な状況にあります。●野外活動推進事業は次期的に同種の事業も多いことから参加者も減少傾向にあり、転換の必要性を感じます。●市が行う補導業務は、警察と異なり時間・範囲とも限界があるため、今日の青少年を取り巻く環境変化に対応が困難な状況が生まれています。																											
実施内容の性	【現状維持】 ●青少年団体の育成、地域での啓発活動や環境浄化活動への支援、野外教育活動の効率的な事業の転換を通し、青少年の健全育成を推進します。●少年補導委員の夜間・昼間・自主補導活動等により、青少年を非行や犯罪から守り管理します。また、警察補導員との連携を架め、情報を共有しながら、効果的な補導活動を行って行きます。																											
実施内容の果	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上位への貢献度</td> <td>02</td> <td>05</td> <td>01</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td>03</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</td> </tr> </table>			上位への貢献度	02	05	01	04	大					中		03			小						低い ← 普通 → 高い			
上位への貢献度	02	05	01	04																								
大																												
中		03																										
小																												
	低い ← 普通 → 高い																											
実施内容の果	20年度実績値 21年度目標値 21年度実績値 22年度目標値 % % % % 1.3 5.6 5.38 5																											
実施内容の果	01 青少年教育事業 02 野外教育活動推進事業 03 補導業務推進事業 04 環境浄化健全育成事業 05 青少年教育センター管理運営事業																											

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開と関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
青少年を育む教育コミュニケーションの推進	学社融合推進事業	社会教育課	1	2	1	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		社会教育課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	放課後子どもクラブ推進事業	社会教育課	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		社会教育課	1	2	2	1	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
青少年の健全育成	野外教育活動推進事業	社会教育課	1	2	2	2	3	1	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		青少年教育センター	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	補導業務推進事業	青少年教育センター	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
		環境浄化健全育成事業	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	青少年教育センター管理運営事業	青少年教育センター	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		成人式典事業	1	2	2	1	3	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	

施策概要書

実施名称	学習機会の充実			課 名	社会教育課		
目的	多くの市民が年代や目的に応じた生涯学習の機会を提供することで、地域の一員として生活できる社会を目指します。						
21年度の果	達成率＝実績値÷目標値＝73.645人÷90.000人＝81.83%。21年度は生涯学習への参加者数は目標には達していませんでした。						
成果指標	①生涯学習の参加者数	20年度実績値 79,486人	21年度目標値 90,000人	21年度実績値 73,645人	22年度目標値 95,000人		
実施の趣	●学習ボランティアの人材育成及び登録者の更新と新規登録者の発掘が必要です。●生涯学習推進委員の高齢化等もあり、事業のマンネリ化や開催場所、対象者の固定化が見うけられ、参加人員も年々減少傾向にあります。●視聴覚ライブラリー運営事業は、教材の活用から教材の活用へ市民のニーズが変化しており、更なる機器の整備・充実が求められています。						

後向性の	【改善】 ●ボランティアの活用方法について、ホームページを活用した広報や人材の登録を行います。また本のおみかたり等を通して、図書ボランティアの活動と学校などの連携を図り、「読書大好き在生世界子どもプラザ」の推進に努めます。●地域活動の推進を図るため、生涯学習、まちづくり等の補助金の有効活用を図り、地区公民館と連携し、事業の推進、人材育成に取り組みます。●読書推進会や社会教育委員会等の意見を踏まえ、生涯学習の推進に努めます。																		
後向性の	上位への貢献度 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">大</td> <td style="width: 25%;">01</td> <td style="width: 25%;">02</td> <td style="width: 25%;">03</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">中</td> <td style="width: 25%;">04</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">小</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table> 低い ← 普通 → 高い							大	01	02	03	中	04			小			
大	01	02	03																
中	04																		
小																			
実施の趣	01 社会教育行政一般管理事業 02 生涯学習推進事業 03 生涯学習支援事業 04 視聴覚ライブラリー運営事業																		

実施名称	拠点施設による生涯学習の推進			課 名	社会教育課		
目的	市民が自身の学習ニーズに応じて生涯学習施設を活用し、充実した生涯学習の場を得ることができるところを意図するものです。						
21年度の果	21年度目標値が1,397,000人に対し、実績値が1,372,999人となり、達成率は98.3%となっております。この結果の主な要因としては、公民館活動における住民の主体的なサークル活動等について、構成人員の高齢化による参加者の減、また、児童文化館主催事業等において、インフルエンザの流行に伴う参加者の減が要因していると考えられます。						
成果指標	①施設利用者数	20年度実績値 1,304,654人	21年度目標値 1,397,000人	21年度実績値 1,372,999人	22年度目標値 1,410,000人		
実施の趣	生涯学習施設での事業展開は、市民の「生涯学習」に対する意識の違いや地域特性、更には施設整備状況の違いなどから、各地域により差が生じやすい状況があります。基本的に教育機関として一定レベルの学習機会の提供を行う必要があることから、施設の役割や管理基準の明確化・平準化とともに、事業に携わる職員の実質向上により活動内容のさらなる充実が必要となつていきます。また、このような環境整備のためには、市教育振興基本計画さらには生涯学習推進計画等を拠り所としながら、これを体系的・計画的に実施しなければなりません。						
後向性の	【現状維持】 ●図書館や地区公民館・生涯学習センター等においては、市民の生涯学習の拠点施設として、主催講座の開催や学習情報の提供、図書・施設の提供を行うなど、教育機関としての機能の充実に努めます。●地区公民館では、公民館職員を対象とした研修等によりソフト面での充実を図るとともに、ハード面では計画的な施設整備を推進します。●既存の教育センター・少年科字館（現児童文化館）・渚水地区公民館の3機能を集約整備し、相互に連携し効果的な教育施策を展開する総合教育センター（仮称）の整備を推進します。						

後向性の	上位への貢献度 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">大</td> <td style="width: 25%;">08</td> <td style="width: 25%;">09</td> <td style="width: 25%;">02</td> <td style="width: 25%;">04</td> <td style="width: 25%;">05</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">中</td> <td style="width: 25%;">06</td> <td style="width: 25%;">07</td> <td style="width: 25%;">01</td> <td style="width: 25%;">03</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">小</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table> 低い ← 普通 → 高い							大	08	09	02	04	05	中	06	07	01	03		小					
大	08	09	02	04	05																				
中	06	07	01	03																					
小																									
実施の趣	01 児童文化館運営事業 02 図書館運営事業 03 公民館管理運営事業 04 地区公民館管理運営事業 05 総合教育センター（仮称）建設事業 06 吉井地区生涯学習センター管理運営事業 07 世知原地区生涯学習センター管理運営事業 08 宇久地区生涯学習センター管理運営事業 09 小佐々地区生涯学習センター管理運営事業																								

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性			総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力				
学習機会の充実	社会教育行政一般管理事業	社会教育課	1	2	2	2	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持	
	生涯学習推進事業	社会教育課	1	2	2	1	3	2	1	有効性及び効率性に課題あり	改善		
	生涯学習支援事業	社会教育課	1	1	2	1	3	2	1	有効性及び効率性に課題あり	改善		
	抱腹愧ラナイラー一運営事業	社会教育課	1	2	2	1	2	2	2	有効性及び効率性に課題あり	改善		
	児童文化館運営事業	児童文化館	1	2	2	2	2	2	1	特に課題は見当たらない	改善		
	図書館運営事業	図書館	1	2	2	3	3	3	2	有効性及び効率性に課題あり	改善		
	公民館管理運営事業	中央公民館	1	2	2	2	2	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
	地区公民館等建設事業	社会教育課	1	2	2	1	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
	総合教育センター(仮称)建設事業	社会教育課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	終了		
	吉井地区生涯学習センター管理運営事業	吉井地区生涯学習センター	1	2	2	1	2	2	3	有効性及び効率性に課題あり	改善		
世知原地区生涯学習センター管理運営事業	世知原地区生涯学習センター	1	2	2	3	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持			
宇久地区生涯学習センター管理運営事業	宇久地区生涯学習センター	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持			
小佐々地区生涯学習センター管理運営事業	小佐々地区生涯学習センター	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持			

施策概要書

施策名	スポーツ機会の充実		実施年度	令和2年度																
目的	気軽にスポーツに親しむことができる機会の充実を図ります。																			
21年度の果	●実績値1, 131人/目標値1, 200人×100=94.3%。●平成21年度に設立予定のクラブの設立が平成22年度にずれ込んだため、目標値の1, 200人を超えることができませんでした。																			
成果指標	①総合型地域スポーツクラブ会員数		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値															
			890人	1,200人	1,131人															
	②		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値															
					1,550人															
施策の趣	●総合型地域スポーツクラブについては、クラブ発足後の安定的な経営（会員数の確保など）をいかに行っていかかが課題です。●総合型地域スポーツクラブと財団法人佐世保市体育協会との自主事業との区分けを図る必要があります。																			
今後の性の	【現状維持】 ●総合型地域スポーツクラブの普及・支援については、地域の主体的な取組みを促進するためクラブの設立及び定着に向けた支援を行います。●会員数の増加効果として、魅力的で、特に若者のみならず、高齢者を引き付けられるクラブの提供及び地域に埋もれているボランティアの活用を図るための支援を行います。●新体制の発足により、市民参加型のスポーツ大会やイベントの企画などを行うことにより、今後一層の積極的な事業展開が期待されます。																			
施策事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">大</td> <td>01</td> <td>02</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td>05</td> <td>03</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p> <p>01 スポーツ行政一般管理事業 02 地域スポーツ活動活性化事業 03 総合型地域スポーツクラブ支援事業 04 スポーツ大会推進事業 05 スポーツ少年団事業</p>					大	01	02	04	05	03		中				小			
大	01	02	04																	
	05	03																		
中																				
小																				
施策名	学校体育の推進																			
目的	小・中学生の基礎体力の維持等を目的に、学校体育の推進を図ります。																			
21年度の果	実績値は、小学校は前年之比べ目標値を下回りましたが、中学校は前年より伸び、目標値を達成しました。																			
成果指標	①小学生の体力測定値		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値															
			74.8%	74.3%	74%															
	②中学生の体力測定値		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値															
			76.8%	79.2%	79.2%															
施策の趣	●運動する子としない子のいわゆる「二極化」を解消していくことが課題です。●体育実技指導を行う現場の教職員の資質を向上させていくことが課題です。																			
今後の性の	【改善】 ●子どもの体力低下に歯止めをかけるため、より一層の学校体育の充実を図る必要があります。そのために教職員に対する定期的な体育実技指導研修を実施し指導者の資質向上を図ってまいります。●小学校体育大会、中学校体育大会をそれぞれの開催目的に沿って充実させていきます。●中学校運動部活動の外部指導者について、なお一層の支援強化を進めていきます。																			
施策事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">大</td> <td>01</td> <td>02</td> <td>03</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p> <p>01 小学校体育推進事業 02 学校体育実技指導研修事業 03 中学校体育推進事業</p>					大	01	02	03				中				小			
大	01	02	03																	
中																				
小																				

施策概要要書

施 策 名	競技スポーツの振興		課 名	スポーツ振興課																								
目 的	スポーツの競技力を高める場・機会を確保します。																											
21年度の果	<p>●体育協会加盟競技の競技人口実績値21,729人/目標値23,000人×100=94.5%。●九州・全国大会の入賞者数182人/目標値183人×100=99.5%。●競技人口及び入賞者数ともに目標値には届きませんが、入賞者数は昨年に出して増進していることから、十分ではありませんが、少しは達成できたと考えます。</p>																											
成 果 指 標	①体育協会加盟競技の競技人口 ②九州大会・全国大会等入賞者数		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>26年度目標値</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>23,000</td> <td>23,000</td> <td>21,729</td> <td>22,000</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	26年度目標値	人	人	人	人	23,000	23,000	21,729	22,000	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>26年度目標値</th> </tr> <tr> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>179</td> <td>183</td> <td>182</td> <td>210</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	26年度目標値	件	件	件	件	179	183	182	210
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	26年度目標値																									
人	人	人	人																									
23,000	23,000	21,729	22,000																									
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	26年度目標値																									
件	件	件	件																									
179	183	182	210																									
施 策 の 題	●スポーツ団体の競技力の底上げや、平成26年の長崎国体も視野に入れ、ジュニア層の競技力をどのようにして向上させるかが課題です。●平成26年に開催される長崎国体に向けて、競技力向上の支援策や所管部署の要員を含めた推進体制をどのようにに整えていくかが課題です。																											
今 後 の 性	【現状維持】 ●スポーツ団体の競技力のさらなる向上のため、団体等への活動を支援を行います。●ジュニア層の競技力向上のため、スポーツ大会やスポーツ教室等を開催します。●九州大会、全国大会、国際大会に出場する選手・団体に対しては、一定の助成を行います。●平成26年度の長崎国体に向けて、全庁的な推進体制を構築します。																											
実 務 事 業 の 特 徴	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>大</th> <th>中</th> <th>小</th> </tr> <tr> <td>03</td> <td>01 02</td> <td>04</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↑ 上位への貢献度 ↓ ← 優先度 →</p>				大	中	小	03	01 02	04																		
大	中	小																										
03	01 02	04																										

施 策 名	スポーツ施設の充実		課 名	スポーツ振興課																					
目 的	気軽にスポーツに親しめる施設の充実を図ります。																								
21年度の果	●施設の利用者数実績値1,056,840人/1,089,900人×100=97.0%。●昨年より増加したものの、目標値には届きませんでした。●これは高齢者が増え、若年層の人口が減っていることも原因の一つと考えられます。																								
成 果 指 標	①施設の年間利用者数 ②施設利用者の満足度		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>26年度目標値</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>1,016,185</td> <td>1,089,900</td> <td>1,056,840</td> <td>1,088,200</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	26年度目標値	人	人	人	人	1,016,185	1,089,900	1,056,840	1,088,200	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>26年度目標値</th> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>点数</td> <td>点数</td> </tr> <tr> <td>4.1</td> <td>4.2</td> <td>4.1</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	26年度目標値	点数	点数	点数	4.1	4.2	4.1
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	26年度目標値																						
人	人	人	人																						
1,016,185	1,089,900	1,056,840	1,088,200																						
20年度実績値	21年度目標値	26年度目標値																							
点数	点数	点数																							
4.1	4.2	4.1																							
策 の 題	●既存施設については、経年による老朽化が著しい施設を、優先順位を検討しながら計画的な整備を効率的に行うことが課題です。●長崎国体開催までに、限られた財源でどのように整備計画を立案していくかが課題です。●体育施設の整備状況において、合併により北部に施設が増加したため、南北格差を是正することが課題です。●いかに合併地域の実情に応じた施設の管理運営を行うかが課題です。																								
今 後 の 性	【現状維持】 ●平成26年に開催される長崎国体に向け、開催競技に応じた既存施設の改修や新施設の整備などを行っていきます。●施設の安全性、利便性、機能性の向上を図り、市民が気軽にスポーツに親しめるよう、計画的に整備を進めます。●合併により市北部に体育施設が増加し、南部に体育館がないことで一部不満がりましたが、長崎国体を機に東部スポーツ広場に新体育館を建設することで、解消する方向にもっていきます。●施設の利用状況により、指定管理、直営、地元管理など、合併地域の実情に応じた運営を行います。																								
実 務 事 業 の 特 徴	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>大</th> <th>中</th> <th>小</th> </tr> <tr> <td>01 02 03</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↑ 上位への貢献度 ↓ ← 優先度 →</p>				大	中	小	01 02 03																	
大	中	小																							
01 02 03																									

- 01 体育振興会運営補助事業
- 02 体育施設運営事業
- 03 体育施設整備事業

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率的性			総合評価	次年度の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開と関係	目的達成度	上位実証性	活動量	コスト削減努力				
スポーツ施設 の充実	スポーツ行政一般管理事業	スポーツ振興課	1	2	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
		地域スポーツ活動活性化事業	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		総合型地域スポーツクラブ支援事業	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
		スポーツ大会推進事業	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
学校体育の 推進	スポーツ少年団事業	スポーツ振興課	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
		小学校体育推進事業	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
		学校体育実技指導研修事業	1	2	2	1	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善		
		中学校体育推進事業	1	2	2	2	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善		
競技スポーツ の振興	ジュニアスポーツ推進事業	スポーツ振興課	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		スポーツ振興課	1	2	2	2	3	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善		
		体育協会助成事業	1	2	2	2	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持		
		長崎国体推進事業	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
スポーツ施設 の充実	体育振興会運営補助事業	スポーツ振興課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		
		スポーツ振興課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
		体育施設運営事業	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
		体育施設整備事業	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持		
スポーツ施設 の充実	体育館建設事業	スポーツ振興課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持		

施策概要書

実施策名	内容	課名																								
人権に関する啓発・教育の推進	人権男女共同参画課	人権男女共同参画課																								
目的	●人権・同和問題に関して、市民一人一人が、正しい理解と認識を深め、日常生活の中でも実践できるようにすることです。																									
21年度の果	目標81%の対して80.5%（内訳・人権はとも守られていると思う17.2%、ある程度は思う63.3%）であり目標を達成できませんでした。																									
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>24年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>80.6</td> <td>81</td> <td>80.5</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	80.6	81	80.5	85													
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																							
%	%	%	%																							
80.6	81	80.5	85																							
実施策の題	<p>①人権が守られていると感じる市民の割合</p> <p>②</p> <p>●近年は法務局に設置されている人権擁護委員の相談件数は減少傾向にあるが、市役所の相談窓口などへの相談が増加しています。特に女性への暴力や高齢者・虐待、児童虐待が年々多く発生しており、これらに対処する啓発を図るため各種人権講座の開設や情報発信などを計画的に取組み、且つ展開する必要ががあります。</p> <p>【現状維持】</p> <p>●平成22年3月に策定した「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、全庁的な関係部局や人権擁護委員協議会・人権施策推進協議会、人権啓発推進協議会並びに地域を含めた民生児童委員協議会と連携を密にすると共に、相談窓口を充実させるための被害状況の把握と迅速な対応により被害者救済を進めて行きます。</p>																									
後向性の	<p>上位への貢献度</p> <table border="1"> <tr> <td>01</td> <td>02</td> <td>03</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 →</p>	01	02	03	04					<p>01 人権啓発推進事業</p> <p>02 人権擁護関係事業</p> <p>03 人権講座事業</p> <p>04 人権教育・啓発基本計画策定事業</p>																
01	02	03	04																							
実施策名	学校における人権教育の推進	課名	学校教育課																							
目的	児童生徒一人一人の人権尊重を基盤に、地域を取り巻く環境や児童・生徒の発達段階に応じた人権教育を推進します。また、教職員については、研修や研究活動を通じ、人権教育に対する意識の高揚及び指導力の向上を図ります。																									
21年度の果	成果の達成度については、数値目標をわずかに達成することができましたが、参加者の意識が高く、一定の成果が出ているものと考えます。																									
成果指標	<p>①人権問題に対する理解度（学校における人権教育）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>24年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>93.75</td> <td>95</td> <td>90.5</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>20年度実績値 % 21年度目標値 % 21年度実績値 % 24年度目標値 %</p> <p>80.4 % 82.5 % 81.2 % 85 %</p> <p>②人権教育が推進され、人としての尊厳と責務を重んじる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>24年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>93.75</td> <td>95</td> <td>90.5</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>20年度実績値 % 21年度目標値 % 21年度実績値 % 24年度目標値 %</p> <p>80.4 % 82.5 % 81.2 % 85 %</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	93.75	95	90.5	95	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	93.75	95	90.5	95	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																							
%	%	%	%																							
93.75	95	90.5	95																							
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																							
%	%	%	%																							
93.75	95	90.5	95																							
実施策の題	<p>●広く人権教育の大切さや意識の高揚を図るため、講演会や研修会や研修会等に参加する教職員や保護者を増やすとともに、学校の全教育活動の中で、児童生徒が人権教育について意識が高くなるよう校内研修の充実を図る必要があります。●子どもたちのいじめ問題が後を絶たず、さらに、最近ではインターネットや携帯電話の普及による誹謗中傷やいじめなどの人権侵害が喫緊の大きな課題となつていきます。●子どもだけでなく、教職員のメンタルケアも含めて、人として豊かに生きるための環境づくりをする必要があります。</p> <p>【現状維持】</p> <p>●一人一人の人権尊重を基盤に、地域を取り巻く環境や児童・生徒の発達段階に応じた人権教育を推進します。そのため、人権教育担当者への研修や各学校での校内研修及び全教育活動を通して、人権教育に対する意識の高揚や指導力の向上を図ります。●保護者、市民を含めた講演会の内容及び広報を充実させます。●佐世保市人権教育・啓発基本計画との整合をとりつつ、国や県、各種機関などとの緊密な連携を図ります。</p>																									
後向性の	<p>上位への貢献度</p> <table border="1"> <tr> <td>01</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table> <p>大 中 小</p> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 →</p>	01		01 人権教育推進事業																						
01																										
事務事業の名称	事務事業の名称																									

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	題名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開と 関与	目的達成度	上位 貢献性	活動量	コスト・ 軽減 努力		
人権に関する啓発・教育の推進	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	1	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	人権擁護関係事業	人権男女共同参画課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	人権講座事業	社会教育課	1	2	2	3	3	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	人権教育・啓発基本計画策定事業	人権男女共同参画課	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	終了
学校における人権教育の推進	人権教育推進事業	学校教育課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持

政策概要書

政策名：男女共同参画の社会づくり

部局名：市民生活部

対象	市民					
目的	男女相互の人権を尊重し、自らの意思で社会での活動に参画できる社会づくりを推進します。					
内容	<p>●男女共同参画の案の採り直しのため支援を行いました。</p> <p>●「現状維持」の個性や自主性が尊重され、男女が対等に様々な場面に参画し、その個性や能力を発揮し、座をともに輝いてなど、利用拡大に向けた施策を展開します。●特に、地域や小中学校を対象に出張講座</p>					
21年度の成果	トータル コスト	38,895 千円	うち 事業費	21,885 千円	うち 人件費	17,010 千円
成果指標	①	男女共同参画の取組みに対する指標名	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
	指標式	男女共同参画の取組全般に対する市民の満足度を「市民意識アンケート」で計ります	14.6	17	12.4	20
政策課題	②	指標名	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	
	指標式	「佐世保市男女共同参画計画」に基づき、各種の取組みを着実に進めることが必要です。●情報発信や各種講座の開催など、個性や自主性が尊重され、男女が対等に様々な場面に参画し、その個性や能力を発揮し、座をともに輝いてなど、利用拡大に向けた施策を展開します。●特に、地域や小中学校を対象に出張講座				
今後の方向性	<p>●「現状維持」の個性や自主性が尊重され、男女が対等に様々な場面に参画し、その個性や能力を発揮し、座をともに輝いてなど、利用拡大に向けた施策を展開します。●特に、地域や小中学校を対象に出張講座</p>					

施策概要書

実施年度	男女共同参画に関する啓発・教育の推進		実施年度	人権男女共同参画課				
目的	男女共同参画に関して正しく理解し、適切に行動できるよう、啓発・教育を推進します。							
21年度の果	社会全体で男女平等になっていると感じる市民の割合が実績値24.6%となり目標値26%を下回りました。							
成果指標	① 社会全体で男女平等になっていると感じる市民の割合	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値			
		25.1%	26%	24.6%	29%			
今後の方向性	② 「男女共同参画」について興味と関心が持てるような、啓発方法を検討し、参加者を拡大することが必要です。	【改善】						
		<p>●多様な情報発信・啓発による意識改革 男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができると感じる男女共同参画社会の実現に向け、セミナー等の開催や啓発情報紙「又どか」等の発行を通じ、社会における制度・慣行の見直し、人々における意識の改革を促進します。●特に、地域や小中学校で出張講座を実施し、意識啓発に向けた取り組みを展開します。</p>						
今後の方向性	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>大</td><td>01</td></tr> <tr><td>中</td><td>02</td></tr> <tr><td>小</td><td></td></tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p>	大	01	中	02	小		<p>01 男女共同参画推進啓発事業 02 男女共同参画推進センター管理運営事業</p>
大	01							
中	02							
小								

実施年度	平等な参画機会の確保		実施年度	人権男女共同参画課				
目的	政策の立案や決定の過程に参画できる機会の確保を図ります。							
21年度の果	実績値は28.7%となり、目標値の31%を下回りましたが、前年度の実績26.2%より2.5ポイント上昇しました。							
成果指標	① 審議会等への女性の参画推進状況	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値			
		26.2%	31%	28.7%	40%			
今後の方向性	② 女性の人材情報を登録し、各課からの依頼に対し紹介できる制度の充実並びに周知が必要ですが。	【現状維持】						
		<p>●女性の人材育成・発掘 市政における政策・方針決定過程の場や各種のまちづくりへの女性の参画を促進するため、人材の育成を行うとともに、各分野で活躍している人材の発掘を進めます。●女性の能力が発揮できる環境づくり 審議会や委員会等への女性の積極的な参画を進めるなど、市政における政策・方針決定の場への参画拡大を図ります。女性の人材登録制度を充実させ、活用するよう周知します。</p>						
今後の方向性	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>大</td><td>01</td></tr> <tr><td>中</td><td></td></tr> <tr><td>小</td><td></td></tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p>	大	01	中		小		<p>01 男女共同参画行政推進事業</p>
大	01							
中								
小								

施 策 概 要 書

施 策 名	男女共同参画に関する相談・被害者救済への支援		課 名	人権男女共同参画課													
目 的	男女共同参画に関する相談、被害者を救済するための支援を行います。																
21年度の果 成	すべての相談に対して、適切な助言、指導及び情報の提供を行いました。																
成 果 指 標	①男女共同参画に関する相談処理年		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値												
			96	96	96												
			100	100	100												
	②		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値												
施 策 題 意	すべての相談に対処するために、絶えず、相談員の資質の向上および情報の収集に努める必要があります。																
後 向 性	<p>【現状維持】</p> <p>●相談体制の充実 条例に基づく附属機関としての男女共同参画推進委員による意見・苦情及び被害者救済の申し出への対応に加え、多様化する相談に的確に対応し救済へと導くため、長崎県、もしくは「ことば・女性・被害者支援センター」及び他の関係機関との連携、各種研修会等への参加による婦人相談員の資質の向上等を通じ、女性相談室の充実を図ります。</p>																
専 務 事 業 の 進 捗 率 (%)	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">大</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">01</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↑ 上位への貢献度</p> <p style="text-align: center;">← 優先度</p> <p style="text-align: center;">01 婦人保護更生相談事業</p>					大			01	中				小			
大			01														
中																	
小																	

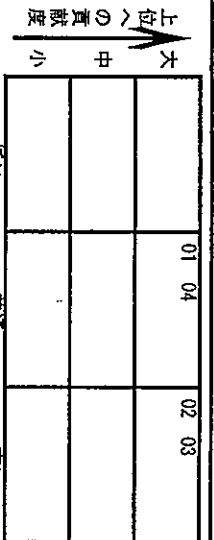
事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公開	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
男女共同参画に関する啓発教育の推進	男女共同参画推進啓発事業 男女共同参画推進センター管理運営事業	人権男女共同参画課	1	2	2	1	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
平等な参画機会の確保	男女共同参画行政推進事業	人権男女共同参画課	1	2	2	2	3	1	3	特に課題は見当たらない	現状維持
男女共同参画に関する啓発・被害者救済への支援	婦人保護更生相談事業	人権男女共同参画課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
男女共同参画の社会づくりを実現するための包括的な施策	DV被害者生活支援給付金給付事業	人権男女共同参画課	1	2	2	2	2	1	3	特に課題は見当たらない	終了

施策概要書

実施策名	佐世保スタイル観光の創出	課名	企業立地・観光物産振興局																								
目的	●佐世保市民自身が佐世保の魅力を意識し、自信を持って市外に情報発信します。●観光関連事業者、まちづくり支援者、市民が協働して「佐世保独自の観光スタイル」の確立に取り組みようになります。																										
21年度の果	佐世保市への旅行意欲の状況については、実績値/目標値×100=65.8/74×100=88.9%であり、景気低迷等による旅行意欲の減などの影響も受けたと考えられます。一方、エコツーリズムの体験プログラム数については、目標35件に対し、56件となり、目標は達成できています。																										
成果指標	① 佐世保市への旅行意欲度 ② 体験観光プログラム数	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>24年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>70.3</td> <td>74</td> <td>65.8</td> <td>80</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>24年度目標値</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>35</td> <td>56</td> <td>50</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	70.3	74	65.8	80	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	件	件	件	件	42	35	56	50	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
%	%	%	%																								
70.3	74	65.8	80																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
件	件	件	件																								
42	35	56	50																								
実施策の題	●各種体験プログラムなどの魅力ある着地型旅行商品の企画・開発、及び販売体制の確立による佐世保観光の魅力向上が必要です。●受入体制の整備として、佐世保の観光分野における人材育成が急務となっています。●イベント支援（補助）に対する継続的な検証が必要です。																										
今後の性の	【改善】 佐世保ならではの観光を推進するための施策を実施します。●魅力ある体験プログラムの開発及び効果的な情報発信（「まちなか」を含む）。●市民参加によるイベント開催への支援。●「オール佐世保」による受入体制づくり（広報やHPを活用した市民への観光資源周知や、関係機関と連携した人材育成の推進等）																										
実施策の題	●魅力ある体験プログラムの開発及び効果的な情報発信（「まちなか」を含む）。●市民参加によるイベント開催への支援。●「オール佐世保」による受入体制づくり（広報やHPを活用した市民への観光資源周知や、関係機関と連携した人材育成の推進等）																										
今後の性の	【改善】 佐世保ならではの観光を推進するための施策を実施します。●魅力ある体験プログラムの開発及び効果的な情報発信（「まちなか」を含む）。●市民参加によるイベント開催への支援。●「オール佐世保」による受入体制づくり（広報やHPを活用した市民への観光資源周知や、関係機関と連携した人材育成の推進等）																										
実施策名	魅力ある動植物園づくり	課名	動植物園																								
目的	●動植物園の魅力を知っていただき、行ってみたいという気持ちになっただきます。●園いや安らぎを得ながら、家族のふれあいや絆を深めていただきます。●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深めていただき、ひいては多様な自然環境に対する保護意識を啓発します。																										
21年度の果	年間入園者数については、206,500人という目標を設定していましたが、年度後半の寒さや天候不順などの影響もあり、△8.9%の187,940人で、目標は達成できませんでしたが、しかしながら、満足度については、120%と目標を達成することができました。																										
成果指標	① 動植物園年間入園者数 ② 動植物園満足度	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>24年度目標値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>194,124</td> <td>206,500</td> <td>187,940</td> <td>256,000</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>24年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>55</td> <td>60</td> <td>72</td> <td>80</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	人	人	人	人	194,124	206,500	187,940	256,000	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	55	60	72	80	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
人	人	人	人																								
194,124	206,500	187,940	256,000																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
%	%	%	%																								
55	60	72	80																								
実施策の題	情報発信については、主に広報や新聞等の記事に頼っている状況であり、今後、新たに入園者を獲得し、大幅な入園者の増加を図るためには、お密様のニーズを先取りし、有料広告や特に市外地域へのPRを強化する必要があります。また、施設整備と併せて、すべての職員を対象にして、定期的にマナー・接遇研修を実施し、さらなるサービス向上に努める必要があります。第1期施設整備終了後には、入園料の改定など入園確保についても検討する必要があります。																										
今後の性の	【改善】 平成23年度までの施設整備により、ハード面の充実を図り、それと同時に、●園いや安らぎを得ながら、家族のふれあいや絆を深める場、●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深める場として、ソフト面のメニュー充実を図り、年間入園者数や満足度の向上につなげます。																										
実施策の題	●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深めていただき、ひいては多様な自然環境に対する保護意識を啓発します。																										
今後の性の	●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深めていただき、ひいては多様な自然環境に対する保護意識を啓発します。																										

実施策名	魅力ある動植物園づくり	課名	動植物園																								
目的	●動植物園の魅力を知っていただき、行ってみたいという気持ちになっただきます。●園いや安らぎを得ながら、家族のふれあいや絆を深めていただきます。●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深めていただき、ひいては多様な自然環境に対する保護意識を啓発します。																										
21年度の果	年間入園者数については、206,500人という目標を設定していましたが、年度後半の寒さや天候不順などの影響もあり、△8.9%の187,940人で、目標は達成できませんでしたが、しかしながら、満足度については、120%と目標を達成することができました。																										
成果指標	① 動植物園年間入園者数 ② 動植物園満足度	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>24年度目標値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>194,124</td> <td>206,500</td> <td>187,940</td> <td>256,000</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>24年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>55</td> <td>60</td> <td>72</td> <td>80</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	人	人	人	人	194,124	206,500	187,940	256,000	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	55	60	72	80	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
人	人	人	人																								
194,124	206,500	187,940	256,000																								
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																								
%	%	%	%																								
55	60	72	80																								
実施策の題	情報発信については、主に広報や新聞等の記事に頼っている状況であり、今後、新たに入園者を獲得し、大幅な入園者の増加を図るためには、お密様のニーズを先取りし、有料広告や特に市外地域へのPRを強化する必要があります。また、施設整備と併せて、すべての職員を対象にして、定期的にマナー・接遇研修を実施し、さらなるサービス向上に努める必要があります。第1期施設整備終了後には、入園料の改定など入園確保についても検討する必要があります。																										
今後の性の	【改善】 平成23年度までの施設整備により、ハード面の充実を図り、それと同時に、●園いや安らぎを得ながら、家族のふれあいや絆を深める場、●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深める場として、ソフト面のメニュー充実を図り、年間入園者数や満足度の向上につなげます。																										
実施策の題	●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深めていただき、ひいては多様な自然環境に対する保護意識を啓発します。																										
今後の性の	●命の尊さや食物連鎖の仕組み、種の保存や希少生物の保護・繁殖、環境保護などへの理解を深めていただき、ひいては多様な自然環境に対する保護意識を啓発します。																										



- 01 動植物園管理運営事業
- 02 動植物園集客対策事業
- 03 動植物園社会学習事業
- 04 野生動植物の希少種保存繁殖事業

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性		有効性		効率性		総合評価	次年以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量		
観光客の誘致促進	観光客誘致促進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	1	2	2	3	改善
	福岡事務所運営事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	1	1	1	2	中止・廃止
	観光情報分析事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	2	3	3	改善
	観光情報センター運営事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	3	3	3	改善
	西海パールリゾート管理運営事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	3	3	2	改善
	西海パールリゾート環境整備事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	3	3	2	現状維持
	観光標識等整備事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	3	1	3	改善
	観光施設設置奨励事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	2	3	3	改善
	観光施設設置奨励事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	2	3	3	改善
	観光施設の整備	九十九島海のダイヤモンド計画推進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	3	1	2
佐世保スタイル観光の創出	温浴宿泊施設管理事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	2	2	3	改善
	宇久シーパークホテル管理事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	2	3	3	現状維持
	九十九島展望拠点整備事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	3	3	2	現状維持
	観光イベント支援事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	3	2	1	現状維持
	エコツーリズム推進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	2	3	3	改善
	観光物産管理運営事業	観光物産	1	2	2	3	3	3	1	改善
	観光物産集客対策事業	観光物産	1	2	2	1	3	3	2	改善
	観光物産社会学習事業	観光物産	1	2	2	2	3	2	1	改善
	観光物産活性化事業	観光物産	1	2	2	対象外	対象外	3	2	現状維持
	野生動植物の希少種保存繁殖事業	観光物産	1	2	2	3	3	3	3	現状維持
魅力ある観光植物園づくり	観光植物園	1	2	2	3	3	3	3	3	現状維持
	観光植物園	1	2	2	3	3	3	3	3	現状維持
	観光植物園	1	2	2	3	3	3	3	3	現状維持
	観光植物園	1	2	2	3	3	3	3	3	現状維持

施策概要書

種 名	市民文化の振興	課 名	文化振興課														
目 的	市民が文化芸術に接する場や機会を確保します。																
21年度の果	●アルカスSASSEBO 4771千人(目標比94.4%)、市民会館が68千人(目標比80.4)、島嶼芸術センター7千人(目標比111.0%)、市民文化ホール・立神音楽室28千人(目標比129.8%)、であり、全体で646千人、目標比95.5%となっています。																
成 果 指 標	①主要文化施設の利用者数 ②	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>646,852</td> <td>677,000</td> <td>646,689</td> <td>680,000</td> <td></td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	人	人	人	人	人	646,852	677,000	646,689	680,000	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値													
人	人	人	人	人													
646,852	677,000	646,689	680,000														
施 策 の 種 別	●多様な文化芸術への理解を深めてもらうきっかけづくりや環境づくりが必要であり、効果的な情報発信や特に子どもが文化芸術に触れる施設の展開が重要です。●各施設の老朽化などによるハード面の整備方針を明確にし、施設の運営方針を明らかにしていく必要があります。																

方 向 性	【改善】 ●アルカスSASSEBOを拠点とした文化芸術事業を展開します。●子どものための文化環境の充実を図ります。●市民主体の文化活動等への支援を図ります。●文化芸術の情報発信を図ります。●美術館員の機会及び発表の場の創出を図ります。●佐世保新美術館整備基本構想に関する提高を基に、新美術館の整備に向けた検討を行います。		
事業の種別	<p>大</p> <p>↑</p> <p>中</p> <p>↑</p> <p>小</p> <p>↑</p> <p>低い</p> <p>普通</p> <p>高い</p> <p>優先度</p>	<p>01 02 03 07</p> <p>01 アルカスSASSEBO管理運営事業</p> <p>02 市民文化ホール管理運営事業</p> <p>03 芸術文化提供事業</p> <p>04 島嶼芸術センター管理運営事業</p> <p>05 市民会館管理運営事業</p> <p>06 市民文化活動サポート事業</p> <p>07 市民文化活動助成事業</p>	

施 策 名	伝統文化の保存・活用・継承	課 名	社会教育課																													
目 的	市内の伝統文化や文化財が良好に保存され、正しい歴史を伝える財産として活用され、また次代へと継承されることを意図しています。																															
21年度の果	●文化財説明板の設置については、確実に設置を進めています。平成20年度設置率(59%)→平成21年度設置率(62%)、対前年比3%の進捗、単年度目標値をクリアしています。●平成21年度市民意識調査における文化財認知度については、単年度目標はクリアできず、また昨年度に比して変化していません。平成20年度認知度(34.7%)→平成21年度認知度(34.7%)、対前年比0ポイント増減																															
成 果 指 標	①文化財説明板の設置率 ②伝統文化の認知度	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>59.8</td> <td>60</td> <td>61.8</td> <td></td> <td>100</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>34.7</td> <td>40</td> <td>34.7</td> <td></td> <td>50</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	%	%	%	%	%	59.8	60	61.8		100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	%	%	%	%	%	34.7	40	34.7		50
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																												
%	%	%	%	%																												
59.8	60	61.8		100																												
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																												
%	%	%	%	%																												
34.7	40	34.7		50																												
施 策 の 種 別	●文化財を社会全体で保護・顕彰し、保存・継承していくためには、啓発事業を通じて市民理解を促進し、市民ボランティアと連携するなど、市民協働による取り組みを促進していく必要があります。●世界遺産登録推進などの重点事業については、事業が直接的に観光や産業に結びつくところであり、関係部局との連携が課題となります。																															

方 向 性	【改善】 ●市民文化の中に郷土の歴史を位置付けるため、重要な地域資源である河原遺跡、近代化遺産等の総合的な調査及び継続的な整備を行うとともに、史跡、名勝、天然記念物の保護・活用を図ります。●特に注目度の高い短井洞窟や針尾送信所の保存整備については、新規事業を立ち上げ効果的に行います。●文化財に関するパンフレットの発行やシンポジウムの開催を通じて広く市民に対して効果的な情報提供を行うとともに、佐世保市の歴史、文化財等を網羅的に展示できる博物館の構想について引き続き研究・検討を行います。		
事業の種別	<p>大</p> <p>↑</p> <p>中</p> <p>↑</p> <p>小</p> <p>↑</p> <p>低い</p> <p>普通</p> <p>高い</p> <p>優先度</p>	<p>01 02 03 04</p> <p>01 文化財の調査・保護・活用事業</p> <p>02 うつわ歴史館管理運営高事業</p> <p>03 文化財展示施設等管理運営事業</p> <p>04 世界遺産登録推進事業</p>	

施策概要書

実施策名	地域文化を創造する人材育成		種別	文化振興課															
目的	<ul style="list-style-type: none"> ●文化の振興を図るため、市民文化リーダーや文化をプロデュースする人材として育成されます。●文化芸術活動の次世代を担う新人芸術家等の人材として発掘、育成されます。 ●文化振興基本計画の市民参加の推進組織「させほ文化の人材育成会議」の提言を具体化した「市民文化の担い手育成プロジェクト」の人材育成事業を平成21年度から実施しているもの、目標値にはまだ反映されていません。 																		
21年度の果																			
成果指標	①文化芸術に触れている市民の割合	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値														
		96	96	96	96														
②		21.9	23.4	19.8	25														
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値														
実施策の趣意	<p>●地域文化を活性化させるためには、優れた人材を発掘し活用するとともに、文化事業を総合的にマネジメントする人材や運営等側面からサポートする人材が必要です。●また、地域文化の新たな広がり創造するため、様々な分野の活動の交流が大切です。●可能性を持った人材が、発表の機会や、力を伸ばすことができるような指導などを受けられるように、能力を育み発揮できる環境を充実させます。●市民文化の主体は市民であるので、市民の意見を施策に反映させることで成果の向上を図る必要があります。</p> <p>【改善】 ●市民が持っている知識や経験等を文化活動に活かせるよう、幅広い分野にわたる文化プロデューサーなど市民文化の担い手の育成を推進します。●文化芸術活動の次世代を担う新人芸術家等の人材の発掘・育成を図るため、指針を挙げたり能力を育み育てることができる環境を充実することにより、個人個人のスキルアップを支援します。●文化振興基本計画に則り、「させほ文化の人材育成会議」での検討結果を施策に活かすことで、施策の内容を改善・充実させながら、目標の達成を目指し、事業の展開を図ります。</p>																		
今後の方向性の概要	<p>01 地域文化創造人材育成事業</p> <table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td>01</td> <td></td> </tr> </table> <p>↑ 上位への貢献度 ← 優先度</p>				大					中					小			01	
大																			
中																			
小			01																
事務事業の概要																			

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性			総合評価	次年度の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
市民文化の振興	アルカスSASEBO管理運営事業	文化振興課	1	2	2	2	3	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市民文化ホール管理運営事業	社会教育課	1	2	2	3	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	芸術文化提供事業	社会教育課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	島瀬美術センター管理運営事業	島瀬美術センター	1	2	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	改善
	市民会館管理運営事業	市民会館	1	2	2	1	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市民文化活動サポート事業	文化振興課	1	2	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市民文化活動助成事業	社会教育課	1	2	2	1	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	文化財の調査・保護・活用事業	社会教育課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	うつわ歴史館管理運営事業	社会教育課	1	2	2	1	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	文化財展示施設等管理運営事業	社会教育課	1	2	0	1	3	3	1	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
伝統文化の保存・活用	世界遺産登録推進事業	社会教育課	1	2	2	1	3	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	地域文化創造人材育成事業	文化振興課	1	2	2	1	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	文化振興基本推進事業	文化振興課	1	2	2	1	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
地域文化を創造する人材育成												
文化芸術に親しめる環境づくりを実現するための包括的な施策												

施策概要書

実施名称	市民交流の推進															
実施内容	●市民と外国人が交流する場や機会が確保されることです。															
目的	●国際理解のための取組みに対する市民満足度を平成21年度は21.7%を目標設定しましたが、13.3%にとどまり達成度は61.3%となりました。															
21年度の果																
成果指標	① 国際理解のための取組みに対する市民満足度															
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値												
	17.9%	21.7%	13.3%	25%												
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値													
実施内容	●姉妹友好都市との交流事業は、今後、行政主導から民間主導へ移行していくことが望まれます。●市民団体、関係機関、行政の各種国際交流の取組みについての情報の共有化、発信が必要となってきています。															
後向性の	【改善】 ●次世代を担う青少年等の育成に重点を置いた、姉妹都市等を活用した青少年交流事業を積極的に推進します。●市民団体、関係機関、行政が相互に連携して、各種国際交流事業での市民と在住外国人との交流の場・機会を広げ、相互の国際理解の進を図ります。															
後向性の	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 大 ↑ 中 ↑ 小 </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr> <tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px; text-align: center;">01 02</td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr> <tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr> </table> <div style="margin-left: 10px;"> ↓ 低 普通 ↑ 高 優先度 </div> </div>									01 02						
	01 02															
実施内容	01 姉妹都市等交流事業 02 市民交流事業															

実施名称	地域における国際化の推進															
実施内容	市民と在住外国人が相互理解を深め、国際理解を深めるための環境がつけられる。															
目的	●国際理解促進事業への参加者数は、目標900名に対し1,280名を達成し、142.2%の達成度となりました。●外国人に親しみを感ずる市民の割合は、目標56.7%に対し、48.2%の実績となり、85.0%の達成度でした。●外国人に親しみを感ずる市民の割合															
21年度の果																
成果指標	① 国際理解促進事業への参加者数															
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値												
	915人	900人	1,280人	950人												
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値												
	50.7%	56.7%	48.2%	60%												
実施内容	●国際理解を促進するための情報提供や機会の提供など、地域と在住外国人、特に留学生との交流促進が求められています。															
後向性の	【改善】 ●外国から招致した国際交流員を活用して、外国の文化や習慣等を市民に紹介する講座等の開催など、市民の国際理解・異文化理解に重点を置いた事業を展開します。●留学生など在住外国人の利便性を図るため、各種情報の提供に努めます。															
後向性の	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 大 ↑ 中 ↑ 小 </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr> <tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px; text-align: center;">01</td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr> <tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr> </table> <div style="margin-left: 10px;"> ↓ 低 普通 ↑ 高 優先度 </div> </div>									01						
	01															
実施内容	01 市民の国際理解促進事業															

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力		
市民交流の 推進	姉妹都市等交流事業	国際政策課	1	2	2	1	1	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	市民交流事業	国際政策課	1	2	2	1	1	1	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
地域における 国際化の 推進	市民の国際理解促進事業	国際政策課	1	2	2	3	3	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	国際政策推進事業	国際政策課	1	2	2	1	対象外	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
国際色豊か なまちづくり を包括的な施 策											

政策概要書

政策名：魅力ある景観づくり

部局名：都市整備部

●市民、事業者です。

●自然や歴史、街並み等を活かした個性のある景観を形成することです。

●地域の重さを対象に景観計画策定のための調査・検討を行いました。三川内山地区において等は景観
 ●市物の重しとして景観を有するムペーの形成の取組により景観100選の追加集を行いました。また、景観
 ●100選の取り組みについて

トータルコスト	39,422 千円	うち事業費	12,692 千円	うち人件費	26,730 千円
---------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

●佐世保の景観を魅力的だと感じる市民の割合：市民アンケート調査による70.9%（実績値）
 /73.7%（目標値）≒96.2% 景観形成の取組を行いました。目標値は達成できませんでした。

成果指標	指標名	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値	
		指標式	指標名	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	指標式
①	佐世保の景観を魅力的だと感じる市民の割合	%	70.8	73.7	70.9	%	75
			指標式	佐世保の景観を魅力的だと感じる市民の割合を「市民意識アンケート調査」で計ります。			
②	指標名	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値	
		指標式					

●地域の推進が求められています。景観法に基づく景観計画、景観条例の制定等による明確な方向性を持った景観強化や啓発活動を充実することが必要です。

【改善】
 ●市域全体を対象として、景観法に基づく景観計画、景観条例の制定等により、地域特性に応じた景観形成の推進を図ります。●市民意識の醸成を図ります。
 ●市域全体の推進を図ります。●市民意識の醸成を図ります。

今後の方向性

施策概要書

施策名	景観形成に関する啓発	課名	まち整備課																				
目的	●景観に対する意識や関心を持つようになります。 ●行政の景観づくりの取組みに対する認知度が、目標値を下回りました。●19.9(実績値) / 32.3(目標値) = 61.6%																						
21年度の成果																							
成果指標	①行政の景観づくりの取組みに対する認知度 ②	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>25年度目標値</th> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>28.9</td> <td>32.3</td> <td>19.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値	%	%	%	%	28.9	32.3	19.9		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値					
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値																		
%	%	%	%																				
28.9	32.3	19.9																					
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																					
施策課題	●魅力ある景観づくりが日常の市民生活と直接的に結びつきにくいことから、市民に身近にある魅力的な景観を再認識してもらうための情報発信が必要です。																						
今後の方向性	【改善】 ●景観意識の醸成を図るため景観100選等の取組みを継続的にを行います。景観100選で選定した景観を活用したまちづくりの可能性について、地区住民との意見交換会等を行います。●景観づくりの取組みや本市の魅力的な景観について、ホームページ等の媒体を通じて広く市民や事業者に向けて発信します。●景観計画、景観条例の必要性についての広報周知の取り組みを通じて啓発活動を行います。																						
施策名	景観形成の推進	課名	まち整備課																				
目的	景観の視点を持って建築物など施設の計画・設計・建設を行います。近代化資産や文化遺産等の既存施設について景観資産としての視点を持つようになります。																						
21年度の成果	●景観形成地区内における建築物等層出適合率 100% = 実績値2件 / 目標値2件 × 100 景観形成地区内の層出についてには成果が上がっています。																						
成果指標	①景観形成地区内における建築物等層出適合率 ②	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>24年度目標値</th> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	%	%	%	%	100	100	100	100	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値					
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																		
%	%	%	%																				
100	100	100	100																				
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																					
施策課題	●現在は、景観条例に基づく佐世保駅前周辺地区等や市有建築物等の景観誘導など限定した取組みであり、佐世保らしい個性ある景観形成を図るためには、市域全体を対象として景観形成の誘導を図ることが必要です。市域全体を対象とした景観計画、景観条例の制定等が必要となっています。●三川内山地区のまちづくりを将来に向けて継続していくために協議会との協働による事業推進が必要です。																						
今後の方向性	【改善】 ●佐世保らしい景観形成のため、市域全体を対象とした景観法に基づく景観計画、景観条例の策定の必要性について広報、周知に取り組みます。景観計画等により地域特性に応じた景観の形成を推進します。●公共施設整備完了後の事業について、三川内山地区まちづくり協議会との協働により検討を行います。																						
事業の優先順位	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>大</td> <td>01</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p>	大	01			中				小				01 景観形成推進事業									
大	01																						
中																							
小																							

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
景観形成に 関する啓発	景観啓発事業	まち整備課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	景観形成推進事業	まち整備課	1	2	2	2	3	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
景観形成の 推進	三川内山まちづくり推進事業	まち整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	3	特に課題は見当たら ない	現状維持

施策概要書

実施名称	経営基礎の強化・企業経営の安定	事業振興課																
目的	中小企業の経営基礎を強化し、地域企業の安定した企業経営を支援します。																	
21年度の成果	資金需要のある事業者に円滑な資金供給を行うべく制度の拡充を図りましたが、世界的な景気後退による経営への影響等から、目標達成には至りませんでした。																	
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> <td>23年度目標値</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>39.8</td> <td>47</td> <td>37.9</td> <td>50</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値	23年度目標値	%	96	96	96	39.8	47	37.9	50					
20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値	23年度目標値															
%	96	96	96															
39.8	47	37.9	50															
実施内容	<p>① 利益を上げた企業の割合</p> <p>②</p> <p>●景気の低迷が続く中、企業の経営安定・経営継続に向けた資金需要の高まりがあり、この要求に適切に対応する必要があります。●産業分野での情報化は一定普及（パソコン導入状況調査H18：90%）してきており、今後は、ITをいかに業務改善や経営改善のツールとして有効に活用していくかが課題となります。</p> <p>【現状維持】</p> <p>●地域企業の経営基礎の強化、経営の安定を図るため、協働金融機関等との連携による融資制度を資金需要に合致し、また、より利用しやすいものとしていきます。●産業分野の情報化を推進するために、ITを有効に活用できる人材の育成や企業内の情報リテラシーの向上に向けた取り組みに対して必要な支援を行います。</p>																	
方向性の留意点	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>01</td> <td>02</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 ↓</p>	大	01	02	中			小			<p>01 地域産業情報化推進事業</p> <p>02 中小企業経営基礎強化事業</p>							
大	01	02																
中																		
小																		
実施名称	技術力の高度化	産業振興課																
目的	市内企業の高度な技術力を活かし、競争力のある付加価値の高い製品を開発できるようにすることです。																	
21年度の成果	技術開発や新製品開発への意欲の高い企業に別し、支援事業を実施しました。																	
成果指標	<p>① 新製品・新技術開発支援件数</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> <td>23年度目標値</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> <td>23年度目標値</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>②</p>	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値	23年度目標値	件	7	7	6	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値	23年度目標値	件	7	7	8	
20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値	23年度目標値															
件	7	7	6															
20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値	23年度目標値															
件	7	7	8															
実施内容	<p>技術開発、新製品開発に対して、企業も熱心に取り組み、一定の成果が出ていますが、企業収益に貢献できる商品に至るものは生み出すには、技術力はもちろん、資金力・マーケティング・営業など多様な要素が必要となってくるものと思われます。ただし中小企業はそれらの資源に限りがある場合が多いため、個々の企業が抱える課題に対応できるようなサポートを求められるケースが増えてきています。</p> <p>【改善】</p> <p>製造業が今後も活発な企業活動を続けていくためには、技術力の高度化、付加価値の高い製品づくりが必要ですが。そのためには市としても資金面での支援をはじめ、その他必要な支援を継続し、実施にあたっては、商工会議所、産業振興財団、西九州テクノコンソーシアム等との連携や産業コーディネーターによる相談や技術マップを活用することで、より効果的なものとしています。</p>																	
方向性の留意点	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>01</td> <td>02</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 ↓</p>	大	01	02	中			小			<p>01 新製品新規開発支援事業</p> <p>02 産学官連携技術開発事業</p>							
大	01	02																
中																		
小																		

事務事業決算評価一覧

施設名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度の 以降の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力			
経営基礎の 強化・企業 経営の安定	地域産業情報化推進事業	産業振興課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	中小企業経営基盤強化事業	産業振興課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
技術力の高 陞化	新製品新開発支援事業	産業振興課	1	2	2	3	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	産学官連携技術振興事業	産業振興課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
地域産業の 振興	伝統産業振興事業	企業立地・観光物産 振興局	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	特産品の販路拡大事業	企業立地・観光物産 振興局	1	2	2	3	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	農工商等連携促進事業	産業振興課	1	2	2	1	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
新規創業の 支援	異業種交流事業	産業振興課	1	2	2	1	3	1	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	新規企業金融支援事業	産業振興課	1	1	2	1	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	

施策概要書

施 策 名	商業・サービス業の活性化		課 名	産業振興課																						
目 的	企業の経営安定、事業拡大。商業・サービス業の活性化。																									
21年度の果	世界的な経済危機の影響で、企業経営は落ち込んで中、地域経済は全国に比べて厳しい状況が続いており、目標達成はできませんでした。																									
実 績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">20年度実績</td> <td style="width: 15%;">①利益を上げた企業の割合</td> <td style="width: 15%;">20年度実績値</td> <td style="width: 15%;">21年度実績値</td> <td style="width: 15%;">22年度実績値</td> <td style="width: 15%;">23年度実績値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39.8</td> <td>47</td> <td>37.9</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">21年度実績</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				20年度実績	①利益を上げた企業の割合	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値		39.8	47	37.9	50	21年度実績	②									
20年度実績	①利益を上げた企業の割合	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値		23年度実績値																				
		39.8	47	37.9	50																					
21年度実績	②																									
実 績	<p>中小企業は資金調達、情報収集などをはじめとした経営資源において大企業に比べて弱い部分があり、さらに、消費者の嗜好の変化、流通形態の変化、規制緩和など環境の変化に対応することが困難なことがあります。そうした中小企業が抱える課題の解決のためには、中小企業の断片など様々な分野の専門家に由来するサポートが必要となつていきます。また、中国等との取引拡大に関しては、単なる海外への生産拠点の移転ではなく、海外を市場とする展開ができるような取組みが必要でないか検討する必要があります。</p> <p>【改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等支援機関と連携協力して、専門家等によるサポートを通して、中小零細企業の経営の安定及び企業活動の活性化を支えます。●また、姉妹都市であるアモイ市を足がかりとして企業の中国との経済交流を支援していきます。●市内の消費拡大に向けた取り組みについては引き続き行っていきます。 																									
今 後 的 取 組	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">01</td> <td style="width: 25%;">03</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大</td> <td></td> <td style="text-align: center;">02</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">04</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">優先度 →</p>					01	03		大		02		中			04	小									
	01	03																								
大		02																								
中			04																							
小																										

施 策 名	魅力ある商店街づくり		課 名	産業振興課																						
目 的	人々で賑わう魅力ある商店街づくり																									
21年度の果	空店舗は増える傾向にあり、従来は退店が発生した後も比較的回数をかさねた次の出店がありました。なかなかうまらな傾向が増えてきており、深刻な状況です。通行量は再開後の準備段階にあるということも影響しているものと思われ。平成21年度は新規出店の傾向が見られましたが、その一方で、廃業等による店舗総数の減少も見られます。																									
実 績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">20年度実績</td> <td style="width: 15%;">①商店街空き店舗数</td> <td style="width: 15%;">20年度実績値</td> <td style="width: 15%;">21年度実績値</td> <td style="width: 15%;">22年度実績値</td> <td style="width: 15%;">23年度実績値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71</td> <td>45</td> <td>67</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">21年度実績</td> <td>②商店街の歩行者通行量</td> <td>20年度実績値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度実績値</td> <td>23年度実績値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>67,391</td> <td>63,600</td> <td>68,627</td> <td>59,200</td> </tr> </table>				20年度実績	①商店街空き店舗数	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値		71	45	67	39	21年度実績	②商店街の歩行者通行量	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値		67,391	63,600	68,627	59,200
20年度実績	①商店街空き店舗数	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値		23年度実績値																				
		71	45	67	39																					
21年度実績	②商店街の歩行者通行量	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値																					
		67,391	63,600	68,627	59,200																					
実 績	<p>●市外への消費の流出や市内近郊の大規模店、ロードサイド店等との競合、消費者の嗜好の変化、流通形態の変化など、商店街を取り巻く課題はますます厳しさを増しており、減退を食い止めることが求められています。●日常品の買い物に不便を感じる人も増えています。</p> <p>【現状維持】</p> <p>●消費の低迷など景気悪化の影響を強く受けている商店、商店街に対して、人々で賑わう魅力ある商店、商店街作りを進めていこうとする活動に今後支援していく必要があると思われ。●今後は、より詳細な商業的・地理的な事情の把握を行い、対応を検討していくこととしています。</p>																									
今 後 的 取 組	<p>上位への貢献度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">01</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">優先度 →</p>					01			大				中				小									
	01																									
大																										
中																										
小																										

施策概要書

施 策 名	安定的な商品取引の環境整備（卸売市場事業の運営）		種 別	卸売市場																
目 的	商品の円滑な流通により、安定した取引を行うことができます。																			
21年度の果	<p>●青果市場の取扱数量は、計画31,300tに対し実績では31,347t、100.2%です。●水産市場の取扱数量は、計画42,000tに対し実績では29,263t、69.7%です。●食肉市場の上頭頭数は、計画34,500頭に対し実績では37,313頭、108.2%の達成となっています。</p>																			
取 扱 指 標	① 青果市場・水産市場の取扱数量	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績数量</td> <td>21年度目標数量</td> <td>21年度実績数量</td> <td>22年度目標数量</td> </tr> <tr> <td>70,140 t</td> <td>73,300 t</td> <td>60,610 t</td> <td>71,000 t</td> </tr> </table>	20年度実績数量	21年度目標数量	21年度実績数量	22年度目標数量	70,140 t	73,300 t	60,610 t	71,000 t	② 食肉市場の取扱数量	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績数量</td> <td>21年度目標数量</td> <td>21年度実績数量</td> <td>22年度目標数量</td> </tr> <tr> <td>34,583 頭</td> <td>34,500 頭</td> <td>37,313 頭</td> <td>37,600 頭</td> </tr> </table>	20年度実績数量	21年度目標数量	21年度実績数量	22年度目標数量	34,583 頭	34,500 頭	37,313 頭	37,600 頭
20年度実績数量	21年度目標数量	21年度実績数量	22年度目標数量																	
70,140 t	73,300 t	60,610 t	71,000 t																	
20年度実績数量	21年度目標数量	21年度実績数量	22年度目標数量																	
34,583 頭	34,500 頭	37,313 頭	37,600 頭																	
施 策 等 の 趣 意	<p>●近年の取引形態の多様化や、消費低迷により市場での取扱数量が減少していることに対する方策が求められています。●抜しい財政状況の下、施設の劣化や老朽化の進行に伴い、増加傾向にある施設整備費に対応していく必要があります。●本年度中に策定される国の「第9次卸売市場整備基本方針」により、本市の中央卸売市場（青果部・水産物部）の地方卸売市場への再編等を求められることが予測されます。</p>																			
方 向 性	<p>【改善】</p> <p>●関係業界と連携して出荷要請や新規買受人の確保など集荷対策、販売対策を強化し取扱数量の増大を目指します。●計画的な施設の整備を行い市場流通機能の維持確保を図り生鮮食料品の安定供給に努めます。●現在、行っている市場関係者との「卸売市場あり方検討会」での協議を含めて、中央卸売市場（青果部・水産物部）の再編を目指します。</p>																			
果 実 等 の 取 扱 方 法	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td>03</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td>04</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>01 中央卸売市場青果市場管理運営事業 02 中央卸売市場水産市場管理運営事業 03 食肉地方卸売市場管理運営事業 04 花き地方卸売市場管理運営事業</p> <p>↑ 上位への貢献度 ↓ 優先度</p>				大		03		中		04		小							
大		03																		
中		04																		
小																				

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度の 以降の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力			
商業・サー ビスマ の活 性化	中小企業経営支援事業	産業振興課	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	研修生受入事業	産業振興課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	せせはば振興券発行事業	産業振興課	1	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	定額給付金給付事業	産業振興課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	特に課題は見当た らない	終了	
	商店街支援事業	産業振興課	1	1	1	2	2	1	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	中央卸売市場青果市場管理 運営事業	卸売市場	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	中央卸売市場水産市場管理 運営事業	水産市場	1	2	2	1	2	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	食肉地方卸売市場管理運営 事業	卸売市場	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当た らない	現状維持	
	花き地方卸売市場管理運営 事業	卸売市場	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
	魅力的な商 店街づくり	商店街支援事業	産業振興課	1	1	1	2	2	1	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
安定的な商 品取引の環 境整備(卸 売市場事業 の運営)												

施策概要書

実施策名	安定した農林業を支える経営体制の強化	課名	農業畜産課
目的	農地の荒廃等を減少させ、農業後継者や担い手の確保対策を図ります。		
21年度の果	●育成すべき担い手数については、平成20年度実績より11%の増となり、目標値を達成することができました。 ●農地流動化面積については、農用地の利用種別設定数が平成20年度実績より大幅に低下したものの、目標値は達成しました。		
成果指標	①育成すべき担い手数 ②農地流動化面積	20年度実績値	21年度目標値
定果指標	①育成すべき担い手数	経営体 387	経営体 412
実施策の題	●本市のような中山間地域においては、平地に比べ生産コストが嵩み、集落における高齢化の進展や担い手の減少により産地形成が困難な状況になっていますが、中山間地域等直接支払制度等によって、かろうじて農地が維持されている状況です。	20年度実績値	21年度目標値
後向の性	【現状維持】 ●認定農業者が決定した経営改善等の計画を達成することにより他産業並みの農業所得確保を目指します。●中山間地域の農地の水源涵養、国土保全、景観形成等の公益的機能を維持し、耕作放棄地の拡大を防止します。●新規就業育成確保事業等により自立できる農業者の育成を図ります。●有害鳥獣対策として、防護面を強化するとともに捕獲の充実を図ります。	21年度実績値	22年度目標値
後向の性	向上への貢献度	経営体 431	経営体 440
	大 06 09 01 04 05 08 中 03 10 02 小	21年度実績値	22年度目標値
	低い 普通 高い	ha 104	ha 30
	低い 普通 高い	30	68
		30	30

実施策名	新鮮・安全・安心な農林畜産物の供給	課名	農業畜産課
目的	農業者は、新鮮・安全・安心な農産物を生産・供給し、消費者はこれを購入します。		
21年度の果	●卸売市場で取り扱う地場野菜・果物の量が、目標の90%にしか達しませんでした。●ブランド産品の出荷額にあっては、長崎和牛西郊の牛以外の産品については、前々年度より伸び、特に長崎さちのかについては約4千万円、29%の伸びとなりましたが、全体では目標の77%にとどまりました。		
成果指標	①地場産（市場）取扱割合（野菜・果物） ②ブランド産品の出荷額	20年度実績値	21年度目標値
実施策の題	●本市卸売市場における地元農産物の出荷割合は低下傾向にありますが、生産農家においては高価で取り引きされる地市場に出荷することが有利であることから、卸売市場への出荷を要請することが難しくなっています。●ブランド産品として出る出風（みかん）、長崎さちのか（いちご）、長崎和牛西郊の牛、世知原茶の出荷額については若干増加したものの、これ以外の農産物を含め、今後、いかに付加価値を高めて、消費拡大を図っていくかが課題となっています。	21年度実績値	22年度目標値
後向の性	【改善】 ●生産コストの縮減を図りながら、消費者ニーズに基づき高付加価値な地域特産品を創出し、安定的な地場農産物の生産を進めていきます。また、地場農産物の消費拡大のため、他部局とも連携し、インターネットや販路拡大などによる宣伝普及を図り、市内外への消費拡大を推進します。	22年度実績値	23年度目標値
	大 04 中 小	23年度実績値	24年度目標値
	低い 普通 高い	億円 9.4	億円 12.7
		12.3	15.5
		12	15.5
		9.8	14.1

- 01 果樹振興対策事業
- 02 野菜花き振興事業
- 03 茶振興対策事業
- 04 地場産品創出PR事業

施策概要書

施設名	都市と農村が共生する地域づくり		種名	農林整備課	
目的	●農村と都市との交流を通じ、農村が活性化すること。●森林整備の推進等を通じ、多面的機能が発揮されること。 農地・水・環境保全事業や林業教室への参加者が多く、またグリーンツーリズムやミルツーリズムにおける体験イベントにも関心が集まりました。				
21年度の果					
成果指標	① 農林業体験者数	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値
		人	人	人	人
		4,067	4,110	5,939	5,000
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	
指標の種類	②	農山漁村地域で自然や文化、人々の交流を楽しむ過ごし方が余暇活動の一つとして普及していることから、これらの受け入れを通じて地域活性化や農家の所得向上に結びつける展開が求められています。			
		【現状維持】			
		●農林業従事者が主体的に取り組むグリーンツーリズムに対し、体制づくりや活動の面で必要な支援を行います。●農地等の保全・活用に関する集落や地域ぐるみでの活動への支援、森林整備の推進等を通じ、多面的機能を発揮する森林や田園空間の保全整備・維持を図る。●交流施設や交流農地の整備等を実施します。			
		01 農地・水・環境保全事業 02 森林整備事業 03 森林空間総合整備事業 04 ふれあい農業推進事業 05 農山村交流施設等管理運営事業 06 松くい虫対策事業			
		上位への貢献度 大 02 03 01 04 中 05 06 小 低い ← 普通 → 高い 優先度			

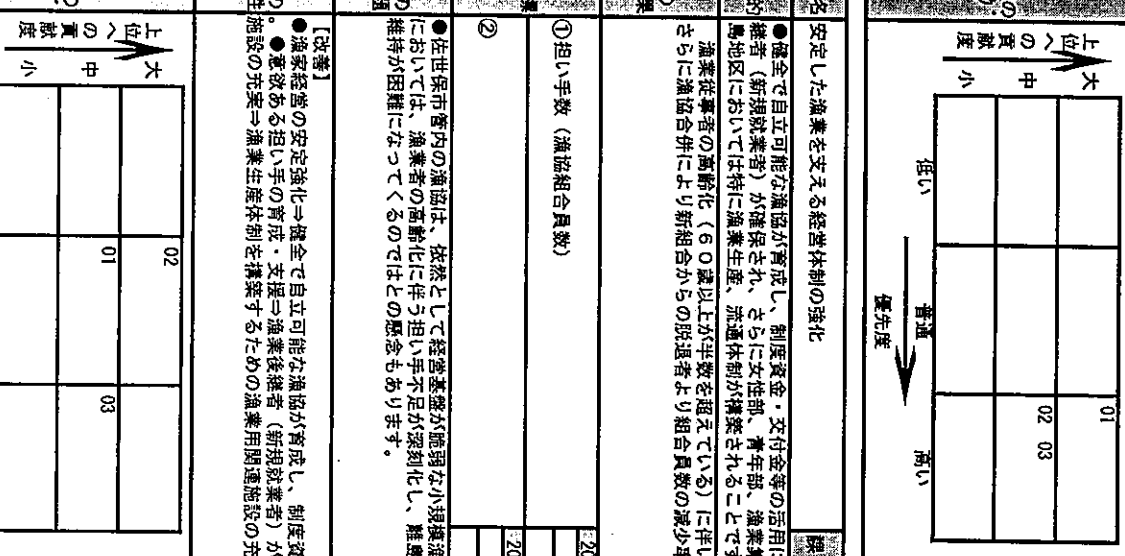
事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト縮減努力			
農林業を基盤とする生産基盤の整備 活力ある農林業を展開する生産基盤の整備	農地行政一般管理事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	干害恒久対策事業	農林整備課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農地基盤整備促進事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	営農用道路整備事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	市営農業用施設管理事業	農林整備課	1	2	2	2	2	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	土地基盤整備償還助成	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	市有ため地管理事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	老朽ため池対策事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農道整備事業(営農事業負担金)	農林整備課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農業用基幹的施設維持管理事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	圧壊整備換地事務補助事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農林行政一般管理事業	産業振興課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	林道改良事業	農林整備課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農業施設・機械整備事業	農業畜産課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	家畜導入促進事業	農業畜産課	1	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農地・水・環境保全向上対策事業(営農活動)	農業畜産課	1	2	2	3	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	農業委員会一般管理事業	農業委員会事務局	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	遊休農地の有効利用事業	農業委員会事務局	1	2	2	3	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	安定した農林業を支える経営体制の強化	米生産調整対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
		有害鳥獣対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
農業金融対策事業		農業畜産課	1	2	2	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
中山間地域等振興対策事業		農業畜産課	対象外	対象外	対象外	1	3	2	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持	
畜産振興対策事業		農業畜産課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
家畜保健衛生対策事業		農業畜産課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
農業担い手育成事業		農業畜産課	1	2	2	1	1	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	

施策名	事務事業名	課名	妥当性		有効性		効率性		総合評価	次年年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	目的達成度	上位責任意	活動量	コスト削減努力		
安定した農林業を支える経営体制の強化	認定農業者育成事業	農業畜産課	1	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	林業担い手対策事業	農林整備課	1	2	1	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	農業後継者対策事業	農業委員会事務局	1	2	1	2	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	果樹振興対策事業	農業畜産課	1	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
新鮮・安全・安心な農林畜産物の供給	野菜花き振興事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	茶振興対策事業	農業畜産課	1	2	1	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	地場産品創出PR事業	農業畜産課	1	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	休止・廃止
	農地・水・環境保全事業	農林整備課	1	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
都市と農村が共生する地域づくり	森林整備事業	農林整備課	1	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	森林空間総合整備事業	農林整備課	1	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	ふれあい農業推進事業	農業畜産課	1	2	2	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	農山村交流施設等管理運営事業	農業畜産課	1	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	松くい虫対策事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持

施策概要書

実施名	資源回復のための生産基盤の整備	課名	水産課								
目的	沿岸域での漁場造成および有用種を中心とした種苗の生産・放流により漁業資源が増加し、また高齢化した漁業者の労力軽減対策や安全性の向上に重点を置いた漁港整備により沿岸域での漁業を営むことができる環境が整います。										
21年度の果	漁場（藻場・漁場環境）においては、改善の方向が見られたことにより、平成21年度に掲げた沿岸漁業の漁獲量の目標値に対して67.7%達成であり、かなりの差ち込みがあり、漁獲高も魚価の低迷が影響しさらに下落しています。										
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>4,150</td> <td>2,810</td> <td>5,050</td> </tr> </table> <p>①沿岸漁業の漁獲量</p> <p>②</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値	1	4,150	2,810	5,050		
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値								
1	4,150	2,810	5,050								
評価	<p>●就業者の減少と高齢化の進行および燃油等の高騰に伴い、低コストで安全に漁業が行える沿岸域での漁場の重要性が増えています。しかし沿岸海域は、磯焼け等による漁場の減少や漁場環境の悪化に伴い、漁業資源は減少傾向にあり、今後の漁業維持が徐々にではあるが難しい状況になってきています。</p> <p>【改善】</p> <p>●漁村の総合的な振興⇨漁港・漁場の一体的、総合的な整備を行い、水産資源の生産力向上と生活環境等の改善を図ります。●栽培漁業の推進と養殖業の育成⇨資源の適切な管理の下、効果的かつ持続的な利用を図るため「つくり・育てる漁業」が推進されます。●種苗生産事業の推進⇨施設の充実を図り、安定的な種苗の供給と多様化するニーズに対応した魚種の開発に取り組みます。</p>										
実施名	安定した漁業を支える経営体制の強化	課名	水産課								
目的	●健全で自立可能な漁協が育成し、制度資金・交付金等の活用により漁家の経営が安定強化することがあります。●漁業後継者（新規就業者）が確保され、さらに女性部、青年部、漁業集落等の活動を支援し、漁村の活性化が図れることです。●離島地区においては特に漁業生産、流通体制が構築されることです。●漁業従事者の高齢化（60歳以上が半数を超えている）に伴い、予想より漁業従事者の減少のスピードがはやまっている。さらに漁協合併により新組合からの脱退者より組合員数の減少率が高くなっています。										
21年度の果											
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> </tr> <tr> <td>1,882</td> <td>2,040</td> <td>1,834</td> <td>2,012</td> </tr> </table> <p>①担い手数（漁協組合員数）</p> <p>②</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値	1,882	2,040	1,834	2,012		
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値								
1,882	2,040	1,834	2,012								
評価	<p>●佐世保市管内の漁協は、依然として経営基盤が脆弱な小規模漁協が多く、経営が厳しい状況になっています。また離島地区においては、漁業者の高齢化に伴う担い手不足が深刻化し、離島漁業再生交付金事業により維持していますが、今後は漁業の維持が困難になってくるのではとの懸念もあります。</p> <p>【改善】</p> <p>●漁家経営の安定強化⇨健全で自立可能な漁協が育成し、制度資金・交付金等の活用により漁家の経営が安定強化を図ります。●意欲ある担い手の育成・支援⇨漁業後継者（新規就業者）が確保されることにより漁村の活性化を図ります。●漁業関連施設の充実⇨漁業生産体制を構築するための漁業用関連施設の充実を図ります。</p>										
実施名	漁家経営の安定強化事業	課名	水産課								
目的	●健全で自立可能な漁協が育成し、制度資金・交付金等の活用により漁家の経営が安定強化することがあります。●漁業後継者（新規就業者）が確保され、さらに女性部、青年部、漁業集落等の活動を支援し、漁村の活性化が図れることです。●離島地区においては特に漁業生産、流通体制が構築されることです。●漁業従事者の高齢化（60歳以上が半数を超えている）に伴い、予想より漁業従事者の減少のスピードがはやまっている。さらに漁協合併により新組合からの脱退者より組合員数の減少率が高くなっています。										
21年度の果											
成果指標	<table border="1"> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> </tr> <tr> <td>1,882</td> <td>2,040</td> <td>1,834</td> <td>2,012</td> </tr> </table> <p>①担い手数（漁協組合員数）</p> <p>②</p>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値	1,882	2,040	1,834	2,012		
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値								
1,882	2,040	1,834	2,012								
評価	<p>●佐世保市管内の漁協は、依然として経営基盤が脆弱な小規模漁協が多く、経営が厳しい状況になっています。また離島地区においては、漁業者の高齢化に伴う担い手不足が深刻化し、離島漁業再生交付金事業により維持していますが、今後は漁業の維持が困難になってくるのではとの懸念もあります。</p> <p>【改善】</p> <p>●漁家経営の安定強化⇨健全で自立可能な漁協が育成し、制度資金・交付金等の活用により漁家の経営が安定強化を図ります。●意欲ある担い手の育成・支援⇨漁業後継者（新規就業者）が確保されることにより漁村の活性化を図ります。●漁業関連施設の充実⇨漁業生産体制を構築するための漁業用関連施設の充実を図ります。</p>										



施策概要書

施策名	新鮮・安全・安心な水産物の供給			
実施内容	●水域の監視や漁播の保全、海浜清掃により漁場環境が保全され水産物の安全・安心な生産が行えることが必要です●ラウンド化、販路拡大等により地域特産物の生産と消費が拡大することです。●地域の流通施設の活用や食育の推進により水産物の消費が拡大することです。 2つの成果目標について達成でき、さらに特産品においては、生産量について、イリコ(3,150t)⇒3,719t)、九十九島カキ(1,080t)⇒1,098t)ともに増加しています。また大村産ナマコは、海全体での資源管理の取組により増加傾向にあります。			
21年度の果				
成果指標	①地域特産品の出荷量	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値
		4,439	4,760	4,836
	②市内向け出荷量の推移	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値
		15,400	15,000	11,705
施策の類	佐世保市の水産物や水産加工品の知名度はまだ低く、生産者と消費者の連携が上手くかみ合っていない状況が見受けられます。今後、地元水産物、加工品の知名度を上げ、高付加価値化を図る等の対策も必要ですが、いかに多くの水産物や水産加工品を多く消費してもらうことが不可欠であるため、商品等の積極的なPRを実施し、消費拡大を図る必要があります。			

施策名	都市と漁村の交流による地域づくり			
実施内容	●漁業との親和を図り、市民の憩いと安らぎの空間を創出します。●漁業体験施設等の整備により都市と漁村の交流促進を行い、漁村の活性化を図ります。 施設及び体験メニュー等の不足による集客数の伸び悩みがあったが、体験施設の整備が完了し、地元の体制も整いつつあるので今後の体験者数の増加が見込まれます。			
21年度の果				
成果指標	①漁業体験者の推移	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値
		1,836	3,500	5,636
	②			
施策の類	●体験プログラムや地域のリーダ一養成等が完了しておらず、漁村が持つ多面的な機能と豊かな資源(自然)が、十分に活用されていないために、市民や都市と漁村との交流が十分に図られていません。			

施策名	都市と漁村の交流による地域づくり																							
実施内容	●漁業との親和を図り、市民の憩いと安らぎの空間を創出します。●漁業体験施設等の整備により都市と漁村の交流促進を行い、漁村の活性化を図ります。 施設及び体験メニュー等の不足による集客数の伸び悩みがあったが、体験施設の整備が完了し、地元の体制も整いつつあるので今後の体験者数の増加が見込まれます。																							
21年度の果																								
成果指標	①漁業体験者の推移	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																				
		1,836	3,500	5,636																				
	②																							
施策の類	●体験プログラムや地域のリーダ一養成等が完了しておらず、漁村が持つ多面的な機能と豊かな資源(自然)が、十分に活用されていないために、市民や都市と漁村との交流が十分に図られていません。																							
今後の方向性	<p>[改善]</p> <p>●ブルー・ツーリズムの推進のためにも漁業体験プログラムの創出や地域のリーダ一養成等を図り、市民や都市と漁村との交流による漁村の活性化を図られるようにします。一方多くの市民の方に自然(海を中心とした)の中で楽しんでもらうためにも業と海洋性レクリエーションとのルール作り等により調和を図ります。</p>																							
事務事業の名称	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">上位への貢献度</td> <td style="width: 25%;">大</td> <td style="width: 25%;">中</td> <td style="width: 25%;">小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>02</td> <td>01</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">普通</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低い</td> <td>高い</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">優先度</td> </tr> </table> <p>01 漁業と海洋レクリエーションとの調和事業 02 ブルー・ツーリズムの推進事業</p>				上位への貢献度	大	中	小		02	01			普通				低い	高い			優先度		
上位への貢献度	大	中	小																					
	02	01																						
	普通																							
	低い	高い																						
	優先度																							

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
資源回復のための生産基盤の整備	漁村の総合的な振興事業	水産課	1	2	2	2	3	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	親指漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	種苗生産事業の推進事業	水産センター	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
安定した漁業を支える経営体制の強化	漁家経営の安定強化事業	水産課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	漁業関連施設の充実事業	水産課	1	2	2	1	3	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
新鮮・安全・安心な水産物の供給	地域水産物の消費拡大促進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	地域水産物の消費拡大促進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	漁場環境の保全対策事業	水産課	1	1	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
都市と漁村の交流により地域づくり	漁業と海洋レクリエーションとの調和事業	水産課	1	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	ブルー・ツーリズムの推進事業	水産課	1	2	2	3	2	3	対象外	有効性又は効率性に課題あり	改善	
水産業の振興を実現するための包括的な施策	水産業行政一般管理事業	水産課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	

施策概要書

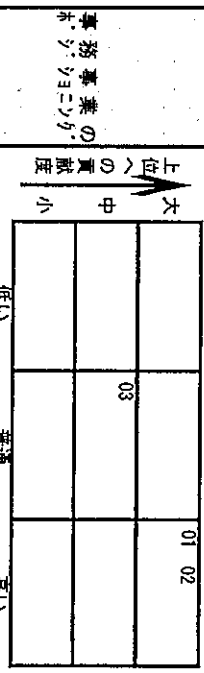
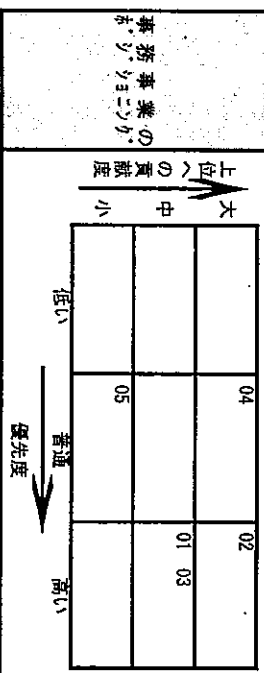
施策名	勤労者福祉の増進		実施	産業振興課																					
目的	福利厚生の実施をはじめとして、中小企業に働く勤労者の福祉が増進します。																								
21年度の果	会員数は目標の80.2%と、厳しい経済情勢を反映した実績となっているが、中小企業従業員の福利厚生の実施には一定の効果がありました。平成20年度実績5,777人/目標7,200人＝達成率86.6%																								
成果指標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">20年度実績値</td> <td style="width: 15%;">21年度目標値</td> <td style="width: 15%;">21年度実績値</td> <td style="width: 15%;">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>6,063人</td> <td>7,200人</td> <td>5,777人</td> <td>8,000人</td> </tr> <tr> <td>① 中小企業勤労者福祉サービセンタ－会員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	6,063人	7,200人	5,777人	8,000人	① 中小企業勤労者福祉サービセンタ－会員数					②					
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																					
	6,063人	7,200人	5,777人	8,000人																					
① 中小企業勤労者福祉サービセンタ－会員数																									
②																									
施策の趣向	<p>市内中小企業を会員として、その福利厚生事業を代行している「(財) 中小企業勤労者福祉サービセンタ－」に対する支援事業については、平成21年度に国庫補助が終了するため、登録会員の増や経費節減など、財団自体の自助努力を前提とつづ、市単独補助も旨めた具体的支援方案を検討する必要があります。</p> <p>【改善】</p> <p>●中小企業の退職金共済制度への加入促進のため、引き続き助成制度に取り組みます。●(財) 中小企業勤労者福祉サービセンタ－支援事業については、登録会員の増や経費節減など、財団自体の自助努力を前提とつづ、会員確保のための積極的な情報発信と財団への働きかけを強化して継続していきます。●労働福祉センター運営事業は、サービセンタ－の向上とともに、経費節減によるコスト削減に努めます。</p>																								
後向性の	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">03</td> <td style="width: 15%;">01</td> <td style="width: 15%;">02</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低い</td> <td style="text-align: center;">普通</td> <td style="text-align: center;">優先</td> <td style="text-align: center;">高い</td> </tr> </table>						03	01	02	大				中				小				低い	普通	優先	高い
	03	01	02																						
大																									
中																									
小																									
低い	普通	優先	高い																						
事業実施の方	<p>01 中小企業退職金助成事業 02 中小企業勤労者福祉サービセンタ－支援事業 03 労働福祉センター運営事業</p>																								

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力			
就職活動の 支援	労働雇用対策事業	産業振興課	1	2	2	1	1	2	1	特定課題は見当たらない	現状維持	
	シルバー人材センター支援事業	産業振興課	1	2	2	2	3	2	2	特定課題は見当たらない	改善	
	ワーグワザ求職者支援事業	産業振興課	1	2	2	2	3	3	2	特定課題は見当たらない	現状維持	
	企業立地推進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	1	2	3	3	特定課題は見当たらない	現状維持	
企業立地の 促進及び多 様な就労の 確保	産業団地管理事業	産業振興課	1	2	2	3	2	3	3	特定課題は見当たらない	現状維持	
	市営工業団地整備事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	3	3	2	特定課題は見当たらない	現状維持	
	中小企業退職金助成事業	産業振興課	1	2	2	2	3	2	3	特定課題は見当たらない	現状維持	
勤労者福祉 の増進	中小企業勤労者福祉サービ スセンター支援事業	産業振興課	1	2	2	2	3	2	1	特定課題は見当たらない	改善	
	労働福祉センター運営事業	産業振興課	1	2	2	2	3	3	2	特定課題は見当たらない	改善	

施策概要書

施策名	環境保全活動の促進	課名	環境保全課
目的	●環境に関する啓発や環境教育・環境学習の充実により、市民や市民団体等が環境についての理解を深め、自発的な環境保全活動を実施する。●学校版ISOの普及により、学校での環境保全活動が活発化し、家庭や地域での取組が拡大する。●事業者がエコアクション21等の認証取得や環境配慮の事業活動が活発となる。 21年度実績値60.7%÷同目標値68.4%=88.7%		
21年度の果	21年度実績値60.7%÷同目標値68.4%=88.7%		
成果指標	①エコライフ・エコオフネス実践度 ②		
施策課題	環境教育・環境学習の推進並びに地球温暖化対策防止に向けた取組みについての市民、事業者への周知と支援の必要がある。		
今後の方向性の	【改善】 ●改訂環境教育・環境学習計画に基づいた事業の推進を図ります。●「佐世保市役所エコプラン」の取組としてESCO事業を推進します。●温暖化対策に係る市民や事業者への支援を実施します。		
今後の方向性の	環境基本計画推進事業 01 環境教育・環境学習推進事業 02 地球温暖化防止対策事業 03 省エネ少エネルギー対策事業 04 風力発電施設管理運営事業 05		
21年度の果	21年度実績値82.0%÷同目標値85.5%=96.5%であったが20年度81.8%から改善しています。		
成果指標	①自然環境への市民満足度 ②ホテルの生息把握箇所数 ●自然観察会等の開催や生息調査等に係る人材育成等の市民協働事業の拡大の必要があります。		
施策課題	【現状維持】 ●市民、市民団体との協働による取組み及び自然観察員等を通じて市民の自然環境保全意識の向上を図ります。●希少生物の継続した把握と地元との協働作業による監視等の必要な対策を講じます。●啓発イベント開催やパンフレット作成等を行い、市民へ自然環境保全の情報提供を行います。		
今後の方向性の	01 野生生物保護事業 02 自然環境保全の推進事業 03 疾病野生鳥獣保護事業		



施策概要書

施 策 名	環境負荷の低減		課 名	環境保全課																					
目 的	事業活動や日常生活からの環境への負荷を低減し、大気環境や水環境、その他の生活環境の保全を図ります。																								
21年度の果 成	水質、大気、騒音に係る環境基準達成率は、83.9%で目標達成にいたらなかったが、大気環境の黄砂等自然要因による影響です。																								
成 果 指 標	① 環境基準達成率	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値																				
		89.2%	100%	83.9%	100%																				
成 果 指 標	②	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	21年度目標値																				
課 題	<p>●大気からの影響による光化学オキシダント注意発表令等、環境汚染に係る危機管理体制の充実が必要です。●環境調査の精進の向上及び効率化の更なる取組みが必要です。</p>																								
後 向 性	<p>【現状維持】 ●大気、水、騒音の常時監視を行うとともに、大気汚染、水質汚濁、騒音等の環境負荷の発生を抑制するため、事業所等への立入り調査のモニタリングを整備し、監視指導の充実を図ります。●市民の健康に影響を及ぼす恐れがある緊急事態等への市民等の周知、健康被害の把握など必要な措置を講じます。</p>																								
今 方 向	<p>01 水質汚濁防止対策事業 02 大気汚染防止対策事業 03 騒音・振動・熱気抑制事業</p>																								
事業概要の要約	<p>上↑への貢献度</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">大</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中</td> <td></td> <td style="text-align: center;">01</td> <td style="text-align: center;">03</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">優先度 →</p>						大					↑					中		01	03		小			
	大																								
	↑																								
	中		01	03																					
	小																								

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性	
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
環境保全活動の促進	環境基本計画推進事業	環境政策課	1	2	2	1	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		環境教育・環境学習推進事業	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	地球温暖化防止対策事業	環境保全課	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
		省エネルギー法対策事業	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	風力発電施設管理運営事業	宇久環境センター	1	2	2	1	1	1	2	有効性及び効率性に課題あり	改善	
	自然環境の保全	野生生物保護事業	環境保全課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
		自然環境保全の推進事業	環境保全課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
		疾病野生鳥獣保護事業	動植物園	1	2	2	1	2	2	1	特に課題は見当たらない	現状維持
		水質汚濁防止対策事業	環境保全課	1	2	2	1	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	環境負荷の低減	大気汚染防止対策事業	環境保全課	1	2	2	1	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
騒音・振動・悪臭規制事業		環境保全課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	

政策概要書

政策名：循環型のまちづくり

部局名：環境部

市民・事業者

対象	日常生活や事業活動を通じて、市民・事業者に係る循環型のまちづくりが推進されます。																			
目的																				
内容	<p>「一般廃棄物（ごみ）の減量を促進し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。」</p>																			
トータルコスト	5,874,383 千円	うち 事業費	4,469,519 千円	うち 人件費	1,431,594 千円															
21年度の成果	<p>1 「一般廃棄物処理基本計画」の達成率を向上させることにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。</p>																			
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>24年度目標値</th> </tr> <tr> <td>① 指標式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 指標式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標名	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値	① 指標式					② 指標式								
指標名	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																
① 指標式																				
② 指標式																				
政策課題	<p>「一般廃棄物処理基本計画」の達成率を向上させることにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。</p>																			
今後の方向性	<p>「一般廃棄物処理基本計画」の達成率を向上させることにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。また、市民・事業者がごみ排出量を削減し、資源物の量を減らすことにより、環境負荷の軽減を図る。</p>																			

施策概要書

施策名	ごみ適正排出・減量化									
目的	廃棄物の排出が抑制、適正な循環が促進され、その他適正処理がされます。									
21年度の成果	<p>家庭系ごみの減量化については、平成17年1月の有料化制度導入後、目標以上の水準を保ってまいりましたがその後、2年ほど減量は横ばいで、21年度では目標値に達していません。また、事業系ごみと持ち込みごみの量が近年、増加の傾向にあったが景気の低迷と平成20年度の制度見直しで、平成21年度は減少に転じています。全体でも目標値を上回って減少しています。</p>									
成果指標	①ごみ減量化率	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値					
		8.7%	11.2%	17.6%	15%					
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値					
		98.5%	100%	98.13%	100%					
施策の趣	<p>●地域事情に応じた効率的で環境負荷の少ないリサイクルの推進が必要です。●不法投棄をはじめとする廃棄物の不適正処理に対し、回収業者からの報告や指導員による立番調査の結果、年齢層や地域別の開催や、立入指導の強化を図った重点的な指導（分別説明会等）を行います。また適正排出について市民の理解と協力が重要です。●事業所から排出される一般廃棄物（資源ごみ）の適正な処理ルート確立が必要です。</p>									
後向性の	<p>【改善】 ●1佐世保市一般廃棄物処理計画」に基づき、ごみ処理への総合的かつ計画的な対策を通じて、循環型のまちづくりの推進を図ります。●廃棄物について、適正処理及び4Rの取り組みを推進します。●不適正排出について年齢層、地域別に重点的な指導啓発を行います。●事業系ごみの減量化推進のため、事業者や回収業者との意見交換会の開催や、立入指導の強化を図っていきます。また、資源ごみの回収ルートの確立や、事業系資源集回回収助成など減量化システム構築していくための検討を行います。</p>									
施策の趣	<p>●1資源リサイクル推進事業 02 適正排出啓発事業 03 廃棄物処理監視指導事業 04 環境行政一般管理事業 05 一般廃棄物処理基本計画推進事業 06 建設リサイクル法対策事業</p>									
施策名	ごみ適正処理									
目的	<p>●快適な生活環境を維持することです。●環境負荷の少ない循環型社会を構築することです。●適正かつ安定したごみの収集、ごみ処理、施設運転に係る各種環境基準値を満足することです。</p>									
21年度の成果	<p>効率的な収集と適正・安全な施設運転に努めながら安定したごみ処理を行いました。</p>									
成果指標	①人口1人当たりの収集運搬経費	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値					
		2,697円	2,818円	2,549円	2,818円					
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値					
		%	%	%	%					
		100	100	100	100					
施策の趣	<p>●施設整備においては、循環型のまちづくりに配慮した適正な廃棄物処理計画による総合的な整備が必要となります。●効率的で、環境負荷の少ないリサイクルの推進を図り、不法投棄や廃棄物の不適正処理に対し、法令に基づく監視・指導が必要です。</p>									
後向性の	<p>【現状維持】 ●安定したごみの収集・運搬に関し、分別収集区分に基づき効率的な収集を行います。●ごみ処理施設の運営においては、運転計画に基づき適正かつ安全で効率的な運転を行います。また、安定したごみ処理を行うため施設の計画的な整備を図ります。</p>									
施策の趣	<p>01 ごみ収集運搬事業 02 西部クリーニングセンター運営事業 03 東部クリーニングセンター運営事業 04 手久清掃センター運営事業 05 運営ごみ処理事業 06 一般廃棄物処理施設総合整備事業（ごみ）</p>									
後向性の	<p>上↑位への貢献度 大 中 小 低い ← 普通 → 高い</p>									

施策名	業務事業の効率化									
目的	<p>●快適な生活環境を維持することです。●環境負荷の少ない循環型社会を構築することです。●適正かつ安定したごみの収集、ごみ処理、施設運転に係る各種環境基準値を満足することです。</p>									
21年度の成果	<p>効率的な収集と適正・安全な施設運転に努めながら安定したごみ処理を行いました。</p>									
成果指標	①人口1人当たりの収集運搬経費	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値					
		2,697円	2,818円	2,549円	2,818円					
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	25年度目標値					
		%	%	%	%					
		100	100	100	100					
施策の趣	<p>●施設整備においては、循環型のまちづくりに配慮した適正な廃棄物処理計画による総合的な整備が必要となります。●効率的で、環境負荷の少ないリサイクルの推進を図り、不法投棄や廃棄物の不適正処理に対し、法令に基づく監視・指導が必要です。</p>									
後向性の	<p>上↑位への貢献度 大 中 小 低い ← 普通 → 高い</p>									

施策概要書

施 策 名	生活排水処理		課 名	環境政策課														
目 的	生活排水処理施設が整備され、安全、効率的、適正に維持管理されることにより、生活排水が適正に処理され、その結果、水質が保全されます。また、し尿収集が、適正に行われることです。																	
21年度の果	H21年度実績値67.4%・同目標値68.5%×100=98.4%																	
成 果 指 標	①生活排水処理率	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	20年度目標値													
		68%	68.5%	67.4%	78.1%													
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値														
施 策 後 向	の 性	<p>【改善】</p> <p>一般廃棄物処理基本計画計画に基づき公共用水域の水質保全を図るために、市街化区域や河川・海域の水質への影響が懸念される地域で経済性を考慮しつつ公共下水道の整備を計画的に進めるとともに、公共下水道未整備区域などにおける浄化槽の設置促進のための市民負担軽減の具体策に取り組みます。●浄化槽が適正に維持管理されるための必要な監視指導を行います。●し尿及び浄化槽汚泥については、効率的な施設運営に努め、し尿等の適正な処理を行います。</p>																
		<p>01 浄化槽普及促進事業 02 クリーントイレ処理補助金 03 精製し尿処理補助金 04 装置し尿くみとり推進事業 05 宇久衛生センター運営事業 06 下水道專業会計繰出金</p>																
今 方		<p>上 大 位 中 へ 小 の 買 取 度</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">02</td> <td style="width: 20%;">05</td> <td style="width: 20%;">06</td> <td style="width: 20%;">01</td> <td style="width: 20%;">03</td> <td style="width: 20%;">04</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">低い ← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">← 優先度 →</p>				02	05	06	01	03	04	↑						
	02	05	06	01	03	04												
↑																		
後 向		<p>事務專業の シリョウゴニジダ</p>																

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	受当性			有効性			効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト縮減努力			
ごみ適正排出・減量化	減量リサイクル推進事業	廃棄物減量推進課	1	2	2	1	2	2	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	適正排出啓発事業	廃棄物減量推進課	1	2	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	廃棄物処理監視指導事業	廃棄物指導課	1	2	2	1	2	2	1	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	環境行政一般管理事業	環境政策課	1	2	2	1	2	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	一般廃棄物処理基本計画推進事業	環境政策課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	建設リサイクル法対策事業	建築指導課	1	2	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	ごみ収集運搬事業	廃棄物減量推進課	1	2	2	2	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	西部クリーンセンター運営事業	西部クリーンセンター	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	東部クリーンセンター運営事業	東部クリーンセンター	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	宇久清掃センター運営事業	宇久環境センター	1	2	2	3	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
ごみ適正処理	漂着ごみ対策事業	宇久環境センター	1	2	2	3	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	一般廃棄物処理施設総合整備事業(ごみ)	施設課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	浄化槽普及促進事業	環境保全課	1	2	2	2	3	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	クリーンビュアとどろき運営事業	クリーンビュアとどろき	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	難燃し尿処理補助金	環境政策課	1	2	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
生活排水処理	災害し尿くみとり補助	環境政策課	1	2	2	2	3	3	1	1	特に課題は見当たらない	現状維持
	宇久衛生センター運営事業	宇久環境センター	1	2	2	3	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持

施策概要要書

施設名	中心市街地の再生	種別	高砂街区再整備室			
目的	●中心市街地について、商業、業務、文化芸術の拠点として、人や物、情報等が集まり、活力と賑わいを創出します。					
21年度の果	成果目標は、高砂街区再整備事業の進捗率としており、目標を達成しました。					
成果指標	① 高砂街区再整備事業の進捗率	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値
		%	%	%	%	%
		64.4	85.6	85.6		
② 歩行者通行量	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	
	人	人	人	人	人	
		67,391	63,600	62,074	60,300	
課題の題	<p>●これまでに整備された額市急登を活かした、中心市街地の再生が必要となります。●少子高齢化等に伴う人口減や郊外型大型店舗などの理由から中心市街地の歩行者通行量が減少傾向であります。●関係者の意向も確認しながら、中心市街地活性化基本計画策定の可否を含めた検討が必要です。●中心市街地の自転車やバイクの無秩序な駐車を解消することが必要となっております。</p>					
今後の性の性	<p>【現状維持】 ●中心市街地においては、県北地域最大の商業・業務拠点、また文化芸術の拠点として、必要な基盤整備を計画的に進めるとともに、民間活力・事業の導入を積極的に促進しながら、民間主導・市民参加による賑わいと活力の原点となる魅力的な街の形成に努めていきます。●商店街等の意見を反映した活性化支援策を検討します。●二輪車駐車場の整備については、国県市各管理者と調整し、公有地の有効活用を検討します。併せて、ソフト面での検討も進めていきます。</p>					
事業事業の事業の事業		01 中心市街地活性化事業	02 駐車場整備事業	03 佐世民駅前広場維持管理事業	04 栄・常盤地区市街地再開発事業	
		01	01	02	04	
施設名	地域特性に応じた市街地の再生	種別	まち整備課			
目的	まちづくり協議会等の活動に多くの人が参加され、主体性を持つて街の再生に取り組むようになることです。					
21年度の果	●まちづくり協議会にかかる事業着手率は80%です。●達成度133.3%＝実績値80%÷目標値60%×100。●平成19年度に失岳・今福地区、平成20年度に東山地区、福田・中通地区、平成21年度に早岐地区において事業着手しました。					
成果指標	① まちづくり協議会に係る事業着手率	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値
		%	%	%	%	%
		60	60	80		100
②	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	
施策の題	<p>●既成市街地の再生を進める場合、地元の同意等を得ることが重要です。街を住み易くするため、地元住民が自ら係わり協議していく意識を持つことが大切ですが、一部この考えが浸透せず事業の理解を得るのが難しい状況です。</p>					
今後の性の性	<p>【現状維持】 ●各地区において重点整備地区等を中心に、地元まちづくり協議会との協働や支援等により、地元住民が自らかわる事業との意識を持つようになることや事業の実施に向けた取組みを推進します。道路等公共施設の整備を推進します。</p>					
事業事業の事業の事業		01 街づくり推進団体補助事業	02 市街地再生指導事業	03 早岐駅周辺整備推進事業		
		01	02	03		

施策概要書

施策名	課	名																		
計画的な土地利用の推進	都市政策課																			
目的	●市民、事業者が都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づいた、計画的な土地利用を推進します。																			
21年度の成果	●良好な居住環境の維持・保全を図るため、都市計画提案制度を活用した住民発案による地区計画が都市計画決定されました。 ●民間開発等の許認可事務については、関係法令等に照らし適正、迅速に事務処理ができてきました。●指定道境域・合帳整備 においては委託業務により十分な調査ができました。●都市計画マスタープランの策定のため策定協議会や地域懇話会を開催 しました。●平成21年度の成果指標は、目標値48.6%に対して実績値45.1%で、93%の達成でした。																			
成果指標	①目的に応じた土地利用に対する市民の認識度																			
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値																
	%	%	%	%																
	45.1	48.6	45.1	50																
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																	
	②																			
施策課題	●平成22年3月に江迎町、鹿町町と合併したことによる市域の拡大や西九州自動車道の開通、人口減少や少子高齢社会の進 展など都市を取り巻く環境の変化に対応し、将来の展望を見据えた土地利用の推進を求められています。●長期未着手都市計 画道路について、住民等との相互理解を得られるような客観性のある計画存続、廃止等の見直しを行う判断基準の作成に苦慮 しています。																			
今後向きの性	【現状維持】 ●都市計画マスタープランは合併した江迎町、鹿町町を含めた新市域で策定します。●長期未着手都市計画道路について、計 画存続、廃止等の考えを長崎県の見直しガイドラインに沿った数値化による佐世保市の判断基準を作成し、住民等への各地説 明会を開催し、見直しを進めていきます。																			
事務事業の 本シヨコニツク	01 都市計画決定事業 02 開発行為適正指標整備事業 03 指定道路図・台帳整備事業 04 都市計画マスタープラン策定事業																			
上位への貢献度	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>01</td> <td>02</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td>03</td> <td>04</td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 →</p>				大	01	02	中		03	04	小								
大	01	02																		
中		03	04																	
小																				
施策名	安全で快適な住環境の形成	課	住宅課																	
目的	●バリアフリー意識が定着し、施設のバリアフリー化を図ることで、在宅の高齢者や障がい者とその家族の生活の質が向上し ます。●市民、建築主・事業主・設計者等が違反建築物の建築や売買をしないようになります。●高齢者や障がい者に良 質な住居が確保されます。																			
21年度の成果	●バリアフリー化等に対応した市営住宅 111戸/目標111戸×100%=100% ●特定生活関連施設の整備基準適合 率 97.4% 38件/39件×100%=97.4 ●建築関連規定検査済証交付率 (605+26) / (676+3 4) × 100 = 88.9%																			
成果指標	①バリアフリー化等に対応した市営住宅																			
	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																	
	戸	戸	戸																	
	0	111	111																	
	20年度実績値	21年度目標値	24年度目標値																	
	%	%	%																	
	92.3	100	97.4																	
	100																			
②特定生活関連施設の整備基準適合率																				
	92.3	100	97.4																	
	100																			
施策課題	●急遽に進む高齢化により、市営住宅入居者においても高齢者の割合が増加しつつあり、バリアフリー化された住宅のニーズ が高まっています。また高齢者の単身又は夫婦のみの世帯が増加しており、単身向け住戸の整備を行っていく必要があります ●公的民間住宅については入居率の促進する住みも見られます。●市民のバリアフリー化ニーズが高まっている一方、 施設設置者等は、管理やコスト面からバリアフリー化に消極的になる傾向が見受けられます。●建築後の違反建築物の是 正は困難であります。																			
今後向きの性	【現状維持】 ●市営住宅の計画的な建て替えや維持管理を行うとともに、公的民間住宅への支援・PRを行い、住宅セーフティネット機能の 充実を図ります。また、市営住宅の整備については、バリアフリー化を進め、良質な住宅づくりを推進します。●違反建築物 防止等に係る業務を通じ、住意醸成の向上を図ります。また過去物件の追跡調査を行い是正計画をたてるなどし、安全で安心な 住みよしい住環境の形成を図ります。●一定規模の建築行為について、審査・指導を行いバリアフリー化を推進していきま す。また啓発活動により、バリアフリー化を誘導します。																			
事務事業の 本シヨコニツク	01 建築指導業務 02 建築物バリアフリー推進事業 03 建築物バリアフリー化事業 04 市営住宅管理業務 05 市営住宅建築事業 06 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 07 特定優良賃貸住宅供給促進事業																			
上位への貢献度	<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>06</td> <td>07</td> <td>04</td> <td>05</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td>01</td> <td>02</td> <td>03</td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度 →</p>			大	06	07	04	05	中			01	02	03	小					
大	06	07	04	05																
中			01	02	03															
小																				

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性			総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力			
中心市街地の再生	中心市街地活性化事業	産業振興課	1	2	2	2	2	2	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
			都市政策課	1	2	2	2	2	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	駐車場整備事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			佐世保駅前広場維持管理事業	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	高砂街区再整備事業	高砂街区再整備室	対象外	2	2	対象外	対象外	3	3	特に課題は見当たらない	終了	
			栄・菅盛地区市街地再開発事業	対象外	対象外	対象外	1	1	3	対象外	有効性又は効率性に課題あり	現状維持
	松浦栄町緑歩道環境整備事業	まち整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	3	特に課題は見当たらない	終了	
			斜面密集市街地対策事業	対象外	2	2	対象外	対象外	2	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	地域特性に応じた市街地の再生	街づくり推進団体補助事業	まち整備課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
				市街地再生指導事業	1	2	2	2	2	3	1	特に課題は見当たらない
計画的な土地利用の推進	早岐駅周辺整備推進事業	まち整備課	1	2	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			都市計画決定事業	対象外	対象外	対象外	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	開発行為適正指導事業	建築指導課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
			指定道路図・台帳整備事業	1	2	2	3	2	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	都市計画マスタープラン策定事業	都市政策課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
			建築指導業務	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	建築物/VPアプリー推進事業	建築指導課	1	2	2	2	2	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			建築物/VPアプリー化事業	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	安全で快適な住環境の形成	市営住宅管理事業	住宅課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
				市営住宅建替事業	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない
快適で魅力ある街の再生を実現するための包括的な施策	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
			特定優良賃貸住宅供給促進事業	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
都市計画一般管理事業	都市政策課	住宅課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
			1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持	

施策概要書

施 策 名	公園・緑地の整備	課 名	公園緑地課		
目 的	公園・緑地を整備することで、身近な公園の安全性、快適性や魅力の向上を図り、市民の公園利用に対する満足度を高めます。				
21年度の果 成	●再整備率 39.3% (前年度6公園10年度5公園)ノ全体28公園×100=39.3%●目標値40%を概ね達成できました。●整備後アンケートの結果では、一部規模が狭小で地元住民の満足を十分得ることができない公園があったため、目標値を下回る結果となりました。				
成 果 指 標	①再整備率	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		20	40	39.3	100
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		90.2	91.1	70.7	93
		%	%	%	%
施 策 の 通 過	●既存公園のバリアフリー化の推進及び老朽化による安全性、快適性、魅力の低下の解消を図る必要があります。また、身近な公園などの整備について、全的に適正配置を目指しているが、公園未整備地区が存在しており、これを解消していく必要があります。●高層子岳スノーパークの星丘、除々に老朽化が進んでいます。平成17年度廃止した人工スキー場一帯の荒廃が特に顕著で、地理的的特性や自然環境の特徴を活かした公園再生へ向けての早急な対応が求められています。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●近年の少子高齢社会に対応するため、公園のバリアフリー化を図るとともに、防災空間・レクリエーション空間として有効に機能するように配慮します。また、都市に親いを与え、都市景観の向上に資するように配慮します。●鳥帽子スノーパークの里の再生については、市民が自然とのふれあいを楽しむ親いのある場とし、更に高原地域の利用における拠点施設の役割を担う公園として利用者の満足度を高められるよう、平成21年度に市民及び指定管理者の意見を反映させた計画を作成し、平成25年度までに順次整備を行っていきます。				
後 向 の 性					
施 策 名	公園・緑地の適正な管理	課 名	公園緑地課		
目 的	●市民や地域住民のコミュニケーション形成及び醸成の場として、また観光レクリエーション施設として、快適で安全な利用に供することです。●一時避難場所など災害時の防災空間として機能するよう適切な管理を行うことです。				
21年度の果 成	まちづくり市民アンケート調査の(7)快適な生活と交流を支えるまち「公園・緑地」のアンケートで「非常に満足」「やや満足」の回答者割合において、●成果目標値36.5%に対し、●実績値33.6%で実績値が目標値の92.1%となっております。●わずかに及びませんでした。				
成 果 指 標	①公園・緑地の取り組みに対する市民満足度	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		34.9	36.5	33.6	40
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
施 策 の 種 別	●公園愛護会については、地域の公園への愛護を深め、町内自治の一環として活動してもらえよう啓発活動を行っています。しかし、高齢社会となり、愛護会活動に従事する会員の高齢化は徐々に活動を弱めており、今後の展開が懸念されます。また、住宅地の開発により生み出される新築戸住者の状況に左右されるため、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●地域や広く市民に親しまれる公園を維持するため、公園愛護会や町内会等との連携、協力やボランティア活動により、遊具の点検、草刈・清掃を定期的の実施します。特にボランティア活動の主体としては、退職した団塊の世代の多くの方々に協力を頂けるよう情報紙等により啓発を行います。開発公園については、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性					
施 策 名	公園の安全性・快適性確保事業	課 名	公園緑地課		
目 的	●市民や地域住民のコミュニケーション形成及び醸成の場として、また観光レクリエーション施設として、快適で安全な利用に供することです。●一時避難場所など災害時の防災空間として機能するよう適切な管理を行うことです。				
21年度の果 成	まちづくり市民アンケート調査の(7)快適な生活と交流を支えるまち「公園・緑地」のアンケートで「非常に満足」「やや満足」の回答者割合において、●成果目標値36.5%に対し、●実績値33.6%で実績値が目標値の92.1%となっております。●わずかに及びませんでした。				
成 果 指 標	①公園・緑地の取り組みに対する市民満足度	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		34.9	36.5	33.6	40
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
施 策 の 種 別	●公園愛護会については、地域の公園への愛護を深め、町内自治の一環として活動してもらえよう啓発活動を行っています。しかし、高齢社会となり、愛護会活動に従事する会員の高齢化は徐々に活動を弱めており、今後の展開が懸念されます。また、住宅地の開発により生み出される新築戸住者の状況に左右されるため、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●地域や広く市民に親しまれる公園を維持するため、公園愛護会や町内会等との連携、協力やボランティア活動により、遊具の点検、草刈・清掃を定期的の実施します。特にボランティア活動の主体としては、退職した団塊の世代の多くの方々に協力を頂けるよう情報紙等により啓発を行います。開発公園については、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性					

施 策 名	公園・緑地の整備	課 名	公園緑地課		
目 的	公園・緑地を整備することで、身近な公園の安全性、快適性や魅力の向上を図り、市民の公園利用に対する満足度を高めます。				
21年度の果 成	●再整備率 39.3% (前年度6公園10年度5公園)ノ全体28公園×100=39.3%●目標値40%を概ね達成できました。●整備後アンケートの結果では、一部規模が狭小で地元住民の満足を十分得ることができない公園があったため、目標値を下回る結果となりました。				
成 果 指 標	①再整備率	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		20	40	39.3	100
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		90.2	91.1	70.7	93
		%	%	%	%
施 策 の 通 過	●既存公園のバリアフリー化の推進及び老朽化による安全性、快適性、魅力の低下の解消を図る必要があります。また、身近な公園などの整備について、全的に適正配置を目指しているが、公園未整備地区が存在しており、これを解消していく必要があります。●高層子岳スノーパークの星丘、除々に老朽化が進んでいます。平成17年度廃止した人工スキー場一帯の荒廃が特に顕著で、地理的的特性や自然環境の特徴を活かした公園再生へ向けての早急な対応が求められています。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●近年の少子高齢社会に対応するため、公園のバリアフリー化を図るとともに、防災空間・レクリエーション空間として有効に機能するように配慮します。また、都市に親いを与え、都市景観の向上に資するように配慮します。●鳥帽子スノーパークの里の再生については、市民が自然とのふれあいを楽しむ親いのある場とし、更に高原地域の利用における拠点施設の役割を担う公園として利用者の満足度を高められるよう、平成21年度に市民及び指定管理者の意見を反映させた計画を作成し、平成25年度までに順次整備を行っていきます。				
後 向 の 性					
施 策 名	公園・緑地の適正な管理	課 名	公園緑地課		
目 的	●市民や地域住民のコミュニケーション形成及び醸成の場として、また観光レクリエーション施設として、快適で安全な利用に供することです。●一時避難場所など災害時の防災空間として機能するよう適切な管理を行うことです。				
21年度の果 成	まちづくり市民アンケート調査の(7)快適な生活と交流を支えるまち「公園・緑地」のアンケートで「非常に満足」「やや満足」の回答者割合において、●成果目標値36.5%に対し、●実績値33.6%で実績値が目標値の92.1%となっております。●わずかに及びませんでした。				
成 果 指 標	①公園・緑地の取り組みに対する市民満足度	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		34.9	36.5	33.6	40
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
施 策 の 種 別	●公園愛護会については、地域の公園への愛護を深め、町内自治の一環として活動してもらえよう啓発活動を行っています。しかし、高齢社会となり、愛護会活動に従事する会員の高齢化は徐々に活動を弱めており、今後の展開が懸念されます。また、住宅地の開発により生み出される新築戸住者の状況に左右されるため、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●地域や広く市民に親しまれる公園を維持するため、公園愛護会や町内会等との連携、協力やボランティア活動により、遊具の点検、草刈・清掃を定期的の実施します。特にボランティア活動の主体としては、退職した団塊の世代の多くの方々に協力を頂けるよう情報紙等により啓発を行います。開発公園については、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性					

施 策 名	公園・緑地の整備	課 名	公園緑地課		
目 的	公園・緑地を整備することで、身近な公園の安全性、快適性や魅力の向上を図り、市民の公園利用に対する満足度を高めます。				
21年度の果 成	●再整備率 39.3% (前年度6公園10年度5公園)ノ全体28公園×100=39.3%●目標値40%を概ね達成できました。●整備後アンケートの結果では、一部規模が狭小で地元住民の満足を十分得ることができない公園があったため、目標値を下回る結果となりました。				
成 果 指 標	①再整備率	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		20	40	39.3	100
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		90.2	91.1	70.7	93
		%	%	%	%
施 策 の 通 過	●既存公園のバリアフリー化の推進及び老朽化による安全性、快適性、魅力の低下の解消を図る必要があります。また、身近な公園などの整備について、全的に適正配置を目指しているが、公園未整備地区が存在しており、これを解消していく必要があります。●高層子岳スノーパークの星丘、除々に老朽化が進んでいます。平成17年度廃止した人工スキー場一帯の荒廃が特に顕著で、地理的的特性や自然環境の特徴を活かした公園再生へ向けての早急な対応が求められています。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●近年の少子高齢社会に対応するため、公園のバリアフリー化を図るとともに、防災空間・レクリエーション空間として有効に機能するように配慮します。また、都市に親いを与え、都市景観の向上に資するように配慮します。●鳥帽子スノーパークの里の再生については、市民が自然とのふれあいを楽しむ親いのある場とし、更に高原地域の利用における拠点施設の役割を担う公園として利用者の満足度を高められるよう、平成21年度に市民及び指定管理者の意見を反映させた計画を作成し、平成25年度までに順次整備を行っていきます。				
後 向 の 性					
施 策 名	公園・緑地の適正な管理	課 名	公園緑地課		
目 的	●市民や地域住民のコミュニケーション形成及び醸成の場として、また観光レクリエーション施設として、快適で安全な利用に供することです。●一時避難場所など災害時の防災空間として機能するよう適切な管理を行うことです。				
21年度の果 成	まちづくり市民アンケート調査の(7)快適な生活と交流を支えるまち「公園・緑地」のアンケートで「非常に満足」「やや満足」の回答者割合において、●成果目標値36.5%に対し、●実績値33.6%で実績値が目標値の92.1%となっております。●わずかに及びませんでした。				
成 果 指 標	①公園・緑地の取り組みに対する市民満足度	20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
		34.9	36.5	33.6	40
		%	%	%	%
		20年度実績値 %	21年度目標値 %	21年度実績値 %	24年度目標値 %
施 策 の 種 別	●公園愛護会については、地域の公園への愛護を深め、町内自治の一環として活動してもらえよう啓発活動を行っています。しかし、高齢社会となり、愛護会活動に従事する会員の高齢化は徐々に活動を弱めており、今後の展開が懸念されます。また、住宅地の開発により生み出される新築戸住者の状況に左右されるため、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性	【現状維持】 ●地域や広く市民に親しまれる公園を維持するため、公園愛護会や町内会等との連携、協力やボランティア活動により、遊具の点検、草刈・清掃を定期的の実施します。特にボランティア活動の主体としては、退職した団塊の世代の多くの方々に協力を頂けるよう情報紙等により啓発を行います。開発公園については、新しい住民に管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていきます。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指します。				
後 向 の 性					

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度 以降の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力		
公園・緑地 の整備	身近な公園整備事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	特色ある公園整備事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	公園の安全性・快適性確保事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
公園・緑地 の適正な管 理	公園利用促進事業	公園緑地課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持

施策概要書

施策名	水源の確保					課名	政策経営課								
目的	●安定的に水が確保できることです。 成果目標 4.9、3.9%に対し、実績（事業費ベース）4.7、7%でありました（達成率 96.8%）が、これは、事業費ベースの予算額に対しての実績値であり、事業そのものが停滞しているものではありません。														
21年度の果															
成果指標	①石木ダム建設事業進捗率（事業費ベース）					20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	23年度目標値	23年度実績値			
						%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
						46.31	49.3	47.7	70.3						
施策の題	●石木ダム建設については、話し合いの促進のために、土地収用法に基づく事業認定申請を行ったところですが、ご理解を頂けていない地域の方々と対話についても並行して進めていく必要があります。●水資源の有効活用を図るための手段、事業主体等を明確にする必要があります。 【現状維持】 ●本市の水事情の根本的な改善策としては、石木ダム建設を推進していくことに変わりはありません。●また石木ダム建設とは別に水資源の有効活用のため、雨水利用、下水処理水の利用等の調査検討を行っていきます。														
今後向の性															
業務事業の方向	上位への貢献度 大 中 小 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">02</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">01</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> 低い ← 普通 → 高い 優先度												02	01	
	02	01													

01 水道水源開発推進事業
02 水道事業会計繰出金

事務事業決算評価一覧

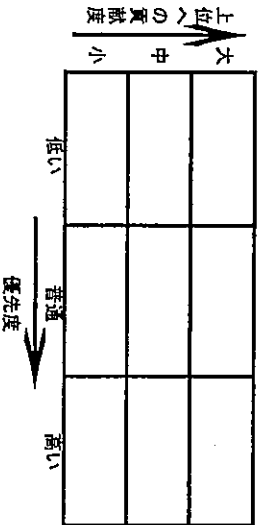
施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力		
水源の確保	水道水源開発推進事業	政策経営課	1	2	2	3	2	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善

施策概要書

施 策 名	幹線道路網の整備			
目 的	目的地まで安全で円滑に移動することができるようになります。			
21年度の果 成	西九州自動車道において、平成21年度に相浦中里ICまでの供用目標を達成できました。また、各路線については成果目標が長期的な目標であるため、現状維持という単年度の成果目標は達成できませんでした。			
成 果 指 標	①移動時間 (小佐々行政センターから市役所)	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値
		分	分	分
		37	34	31
	②移動時間 (ハナステンポスから市役所)	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値
		分	分	分
		30	30	30
実 績	平成22年3月20日に西九州自動車道(相浦中里ICから佐世保みなとIC)が延伸され、平成22年度中には更なる延伸(佐々ICから相浦中里IC)見込みですが、松浦市から佐々町間については、未事業化区間となっております。また、平成22年度予算配分においては、新築事業の採択を見送るなど、道路整備にかかる予算の大膽な縮減がなされており、西九州自動車道を中心とした幹線道路ネットワークの整備の進捗が遅れる可能性があります。			
施 策 の 趣 意	【現状維持】 本市及び県北地域の発展を図るため、また合併して市域が広がった新市の一体化を推進するため、西九州自動車道を中心とした幹線道路ネットワークの整備について、国・県と連携しながら整備促進を図ります。			

施 策 名	生活関連道路の整備			
目 的	日常生活において安全で安心に移動することができるようになります。			
21年度の果 成	一部の事業でやむなく繰越を行いました。全般として事業実施環境が整った箇所への重点的な予算の配分を行い事業の進捗を図ることができました。 (59/65×100=91%)			
成 果 指 標	①主要な生活関連道路の整備率	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値
		%	%	%
		51	65	59
	②	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値
		%	%	%
		51	65	59
施 策 の 趣 意	道路整備に対する市民のニーズは高く、限られた予算の中で効果的な整備が必要です。また、事業箇所において、用地環境の整理が困難なため事業の進捗が遅れない箇所があり、今後、道路整備の遅れが懸念されます。			
実 績	【改善】 道路として必要とされる機能を重視し、国の交付金などの財源を活用した計画的かつ効果的な整備を推進します。また、生活関連道路の整備の推進を図ると共に適切な予算配分を実施し、事業効果の早期発現を図ります。 また、用地環境整理の推進を図ると共に適切な予算配分を実施し、事業効果の早期発現を図ります。			

施 策 名	生活関連道路の整備			
目 的	日常生活において安全で安心に移動することができるようになります。			
21年度の果 成	一部の事業でやむなく繰越を行いました。全般として事業実施環境が整った箇所への重点的な予算の配分を行い事業の進捗を図ることができました。 (59/65×100=91%)			
成 果 指 標	①主要な生活関連道路の整備率	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値
		%	%	%
		51	65	59
	②	20年度実績値	21年度目標値	22年度実績値
		%	%	%
		51	65	59
施 策 の 趣 意	道路整備に対する市民のニーズは高く、限られた予算の中で効果的な整備が必要です。また、事業箇所において、用地環境の整理が困難なため事業の進捗が遅れない箇所があり、今後、道路整備の遅れが懸念されます。			
実 績	【改善】 道路として必要とされる機能を重視し、国の交付金などの財源を活用した計画的かつ効果的な整備を推進します。また、生活関連道路の整備の推進を図ると共に適切な予算配分を実施し、事業効果の早期発現を図ります。 また、用地環境整理の推進を図ると共に適切な予算配分を実施し、事業効果の早期発現を図ります。			



施策概要書

施 策 名	安全で快適な交通環境づくり		課 名	地域政策課																																														
目 的	<p>●安全で快適に移動できる交通環境を創出することです。</p> <p>主要経路のバリアフリー化においては、目標にとどまらなかった。交通安全検点検によりバリアフリー経路について、高齢者及び障がい者に対して整備内容の確認をおこないました。</p>																																																	
21年度の果																																																		
成 果 指 標	①主要経路（市道）のバリアフリー化率	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値																																													
			78.9	%	100																																													
		20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値																																														
				48.6	%																																													
施 策 指 標 の 題	<p>●「バリアフリー新法」に伴い、今後、「交通バリアフリー基本構想」の改正に向けた検討が必要です。</p>																																																	
今 後 の 性 質	<p>【改善】 市民の視点を入れた佐世保市地域交通再生計画推進協議会において検証を行いながら、すすめて参ります。</p>																																																	
事業事業の	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大</td> <td style="text-align: center;">中</td> <td style="text-align: center;">01</td> <td style="text-align: center;">02</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑</td> <td style="text-align: center;">↑</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上</td> <td style="text-align: center;">中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">位</td> <td style="text-align: center;">小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">への</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">質</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">献</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">01 交通バリアフリー事業 02 交通機関バリアフリー化事業</p> <p style="text-align: center;">← 普通 → 高い ← 優先度 →</p>										大	中	01	02		↑	↑				上	中				位	小				への					質					献					度				
大	中	01	02																																															
↑	↑																																																	
上	中																																																	
位	小																																																	
への																																																		
質																																																		
献																																																		
度																																																		

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性			総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力				
幹線道路網の整備	幹線道路整備事業	道路整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	2	特に関題は見当たらない	改善		
	広域幹線道路整備促進事業	土木政策・管理課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	対象外	特に関題は見当たらない	現状維持		
	街路整備事業(果敢事業負担金)	土木政策・管理課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	対象外	特に関題は見当たらない	現状維持		
	生活関連道路整備事業	道路整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	2	特に関題は見当たらない	改善		
	里道等補助金及び交付金事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	2	特に関題は見当たらない	現状維持		
	通学路整備事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	2	特に関題は見当たらない	現状維持		
	道路環境維持管理事業	道路維持課	1	2	2	2	2	3	2	特に関題は見当たらない	現状維持		
	法定外公共物(里道・水路)対策事業	土木政策・管理課	1	2	2	1	3	3	2	特に関題は見当たらない	現状維持		
	地方/バス路線維持対策事業	公共交通推進室	1	2	2	3	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
	黒島航路対策事業	公共交通推進室	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
安全な道路環境の維持管理	佐世保市営交通船事業	公共交通推進室	1	1	2	2	3	2	2	有効性及び効率性に課題あり	改善		
	佐世保線等対策事業	公共交通推進室	1	2	2	2	2	2	2	有効性及び効率性に課題あり	改善		
	松浦鉄道対策事業	公共交通推進室	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
	長崎空港支援事業	公共交通推進室	1	2	2	1	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善		
	地域交通再生事業	公共交通推進室	1	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
	佐世保市等地域交通体系整備事業	公共交通推進室	1	2	2	1	2	3	3	特に関題は見当たらない	現状維持		
	交通/VIPファミリー事業	公共交通推進室	1	1	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
	安全で快適な交通環境づくり	公共交通推進室	1	2	2	3	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
	交通/VIPファミリーネットワーク整備事業	道路維持課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	2	特に関題は見当たらない	現状維持		
	交通/VIPファミリーネットワーク整備事業	土木政策・管理課	1	2	2	2	3	3	2	特に関題は見当たらない	現状維持		
交通を支える地域交通づくりを実現する包括的な施策													

施策概要書

【名称】 みなと振興・管理課

暮らしを支える活力あるみなとづくり ●貨物量増加による地域経済の活性化 ●港湾施設の利用促進と適正な維持管理 ●東アジア地域における国際航路の開設。

貨物取扱量については、268万トンから295万トンとわずかに増加しましたが、目標を達成することができませんでした。 港湾施設・用地の利用については、68.2%から76.1%と、若干ではありますが利用率が向上しております。

21年度の果 成率指標	20年度実績値				21年度目標値				22年度実績値				23年度目標値			
	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%		
①貨物取扱量	268	%	309	%	295	%	320	%	320	%	320	%	320	%		
	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		
②港湾用地利用率	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		

米海軍等の利用水域設定による航路の制限、狭路な後背地や米軍機能が分散していることなど、厳しい状況にあるなか、港湾施設の効率性を上げるために、既存施設の配置見直し等、港の再編が課題となっております。また、国際航路及び防災の拠点としての役割を担う多目的国際ターミナル整備の推進が近々の課題となっております。

【改善】

●国際航路開設に向けた多目的国際ターミナル整備を進めます。●港のビジョンづくりに向け佐世保港の長期構想の策定を進めます。●港湾施設の利便性の向上と有効活用を行うため、港の再編を進めます。●国内外との人や物の交流を推進するため、積極的なポートセールスを行います。

21年度の果 成率指標	20年度実績値				21年度目標値				22年度実績値				23年度目標値			
	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%		
①貨物取扱量	268	%	309	%	295	%	320	%	320	%	320	%	320	%		
	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		
②港湾用地利用率	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		

- 01 港湾行政一般管理事業
- 02 港湾計画促進事業
- 03 港湾用地管理運営事業
- 04 ポートセールス振興事業
- 05 国際航路開設検討事業

実施 目的	実施 内容	20年度実績値		21年度目標値		22年度実績値		23年度目標値	
		万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%
①港や海辺を利用している市民の割合	②	35.2	%	42	%	38.4	%	50	%
		68.2	%	100	%	76.1	%	100	%

親いとの賑わいのある海辺づくり ●ポータルネットワーク21計画地区においては、民間企業の参画を得ながら、人々の交流による賑わいと活力の創出を図るとともに親いの空間を提供します。また、佐世保港を活かしながら、観光とタイアップした賑わいのみなとを創ります。

実績値/目標値=38.4/42.0×100=91.4%。市民意識アンケートによる海辺の利用者は、昨年実績調査実績の35.2%から3.2%増加しましたが、目標値には達しませんでした。

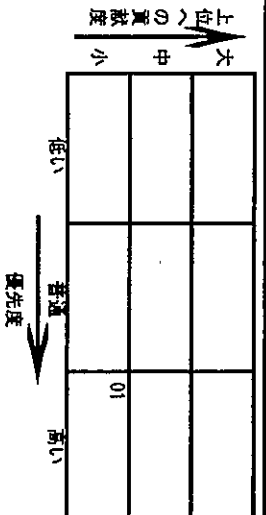
21年度の果 成率指標	20年度実績値				21年度目標値				22年度実績値				23年度目標値			
	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%		
①港や海辺を利用している市民の割合	35.2	%	42	%	38.4	%	50	%	50	%	50	%	50	%		
	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		
②	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		

「賑わい」づくりのための民間活力の導入には、社会経済情勢に合わせた土地利用方策の検討が必要です。

【改善】 社会経済の動向に注目しながら、市民・企業ニーズを把握し、土地利用について再検討を行います。

21年度の果 成率指標	20年度実績値				21年度目標値				22年度実績値				23年度目標値			
	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%	万トン	%		
①港や海辺を利用している市民の割合	35.2	%	42	%	38.4	%	50	%	50	%	50	%	50	%		
	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		
②	68.2	%	100	%	76.1	%	100	%	100	%	100	%	100	%		

01 ポータルネットワーク21計画実施促進事業



事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度 以降の 方向性		
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 削減 努力				
暮らしを支 える活力あ るみなとづく り	港湾行政一般管理事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	港湾計画促進事業	みなと整備課	1	2	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	ふ頭用地管理運営事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	ポートセールス振興事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	3	3	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
	国際航路開設検討事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	終了	
	多目的国際ターミナル整備事業	みなと整備課	対象外	2	2	2	対象外	対象外	3	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善
	ポータルネットワーク21計画実施促進事業	みなと整備課	1	1	2	2	1	1	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	三浦地区再開発事業	みなと整備課	対象外	対象外	2	2	対象外	対象外	対象外	対象外	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	港湾施設維持補修事業	みなと整備課	対象外	2	2	2	対象外	対象外	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	漁業用施設整備事業	みなと整備課	対象外	2	2	2	対象外	対象外	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	港湾海岸整備事業	みなと整備課	対象外	2	2	2	対象外	対象外	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	港湾業務一般管理事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	旅客ターミナル等管理運営事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	高圧機械管理運営事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	2	3	1	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	港湾区域維持管理事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
フェリジャーボート対策事業(港内)	みなと振興・管理課	1	2	2	2	1	3	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善		
港湾施設保安対策事業	みなと振興・管理課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	1	特に課題は見当たらない	現状維持		
船舶給水事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		

安心・安全
なみなとづく
り

潤い・賑わ
いのある海
辺づくり

施策概要書

施 策 名	市民が求める市政情報の提供	課 名	秘書課			
目 的	市民および佐世保市に關心のある人が、市政や行政サービスに関する情報を、的確かつ迅速に入手することで、市からの情報提供に満足する人を増やします。					
21年度の果	21年度実績値/21年度目標値×100=70.3/77×100=91.3%					
成 果 指 標	①市役所からの情報提供に対する市民満足度	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値
		96	96	96	96	96
		74	77	70.3	80	
	②					
施 策 の 種 別	●増加傾向にある行政情報を効果的に市民に伝えていくためには、必要な情報をより精査していくことが重要となっています。 ●すべての人にとって、更に分かりやすさ、使いやすさを追求していく必要があります。					
方 向	【改善】 ●個人情報等の保護に配慮しつつ情報公開の推進を図ります。●広報紙やホームページに加え、テレビ・ラジオ・新聞など民間の媒体も利用して市政情報の提供を行います。●広く市民に対して、市政や行政サービスに関する情報をわかりやすく、的確かつ迅速に提供できるよう、すべての人にとっての分かりやすさ・使いやすさに配慮しながら、よりアビールの高い広報を展開します。					
後 向	上位への貢献度	01 市政情報提供事業				
		02 情報公開事業				
		03 市政情報提供事業（インターネット）				
	大 ↑ 中 ↓ 小			02		
				01	03	
	低い	普通	優先度	高い		

施 策 名	市民の声を広く聴く機会の充実	課 名	秘書課			
目 的	市民の声を広く聴く機会の充実を図り、また、その声を市の施策や業務の改善に反映させることにより、市民サービスの向上を図ります。また、市民の声に真摯に応えることで、市民と行政の相互理解、信頼関係の向上につなげます。					
21年度の果	●達成度は、21年度実績値/21年度目標値×100=31/32×100=96.9%となり、僅かではあるが、成果は達成できていませんでした。					
成 果 指 標	①民意の反映に対する市民の認識度	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値
		96	96	96	96	96
		31	32	31	35	
	②					
施 策 の 種 別	広聴の仕組みについては、各種の審議会・委員会、ワーキンググループ、パブリックコメント、市政懇談会、市長への手紙、ご意見箱、じけもんトーク、FAQシステムなど一定整いつつあるが、それに答える職員の広聴意識については、職員間でまだ差があります。市政懇談会上がった地域課題について、未解決課題の進捗状況の報告ができていませんでした。					
方 向	【改善】 各種の審議会・委員会、パブリックコメント、市政懇談会、Q&Aシステムなど市民が市政や行政サービスに対し意見を寄せられることができるよう広聴制度の充実を図ります。また、そのために職員研修を行うなど職員の広聴意識の向上を図ります。地域課題は、解決までには長期期間を要するものもありますが、今後市政懇談会事業を継続してまいりますので、それぞれの地域課題の対応状況の進捗を閉鎖年度の次年度に市民生活部からご説明に伺い、2年後の次期開催時においては、担当部長から詳細な説明を行い、解決に向けて取り組んでまいります。					
後 向	大 ↑ 中 ↓ 小			01	02	
	低い	普通	優先度	高い		
事務事業の名称	01 広聴の仕組み構築事業					
	02 市政懇談会事業					

施策概要書

施 策 名	市民活動及び市民と行政との協働の促進		課 名	市民協働推進室																													
目 的	<p>●市民等が市政に参加していることです。●市民と行政とが連携・協力することです。●市民活動団体の活動が活性化し、協働の担い手として定着することです。●市民活動団体の活動が活性化し、協働の担い手として定着することです。</p>																																
21年度の果	<p>市民活動団体数については、NPO法人及びさせほ市民活動交流クラブ登録団体数の着実な増加により目標値を上回りました。市民協働事業数については、目標値を9.5%上回る結果となっています。</p>																																
成 果 指 標	<p>①市民活動団体数</p> <p>②市民協働事業（市民参画、活動支援、協働）</p>	<table border="1"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>22年度目標値</th> <th>22年度実績値</th> </tr> <tr> <td>団体 173</td> <td>団体 185</td> <td>団体 190</td> <td>団体 200</td> <td>団体 200</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>件 193</td> <td>件 179</td> <td>件 196</td> <td>件 200</td> <td>件 200</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	団体 173	団体 185	団体 190	団体 200	団体 200	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	件 193	件 179	件 196	件 200	件 200											
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																													
団体 173	団体 185	団体 190	団体 200	団体 200																													
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																													
件 193	件 179	件 196	件 200	件 200																													
施 策 策 略 の 題	<p>協働に対する意識の醸成が未だ課題であり、「市民協働推進計画」による具体的な施策の推進が意識啓発につながることから、計画の着実な進捗管理が必要です。</p>																																
今 後 向 向 の 性	<p>【改善】 「市民協働推進計画」の必要な部分の見直しを行うと共に、市民協働の基盤整備及び市民公益活動の活性化のための施策を引き続き実施します。</p>																																
施 策 策 略 の 題	<p>01 ボランティア活動支援事業 02 市民協働基盤整備事業 03 市民公益活動支援事業</p>																																
施 策 策 略 の 題	<p>地域コミュニティの活性化</p>																																
目 的	<p>地域コミュニティの基盤となる町内会等自治組織が強化されることで、自ら住む地域のまちづくりへの参加や活性化を期すると考えます。また、地域の自治組織の強化は、行政との対等なパートナーとして協働によるまちづくりの形成がはかれると期待できます。</p>																																
21年度の果	<p>町内会加入率は、87.1%で目標値（91%）には到達できませんでした。引き続き町内会活動の活性化を促すことで加入率の向上を目指したいと考えます。達成率95.7%でした。</p>																																
成 果 指 標	<p>①町内会等加入率</p> <p>②身近な地域でまちづくり活動が盛んだと思う市民の割合</p>	<table border="1"> <tr> <th>20年度実績値</th> <th>21年度目標値</th> <th>21年度実績値</th> <th>22年度目標値</th> <th>22年度実績値</th> </tr> <tr> <td>% 94</td> <td>% 94</td> <td>% 94</td> <td>% 94</td> <td>% 96</td> </tr> <tr> <td>87.7</td> <td>91</td> <td>87.1</td> <td>91</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>20年度実績値</td> <td>21年度目標値</td> <td>21年度実績値</td> <td>22年度目標値</td> <td>22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>% 94</td> <td>% 94</td> <td>% 94</td> <td>% 94</td> <td>% 96</td> </tr> <tr> <td>46.3</td> <td>46</td> <td>42.4</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </table>	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	% 94	% 94	% 94	% 94	% 96	87.7	91	87.1	91	91	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値	% 94	% 94	% 94	% 94	% 96	46.3	46	42.4	50	50	
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																													
% 94	% 94	% 94	% 94	% 96																													
87.7	91	87.1	91	91																													
20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	22年度目標値	22年度実績値																													
% 94	% 94	% 94	% 94	% 96																													
46.3	46	42.4	50	50																													
施 策 策 略 の 題	<p>家族形態の多様化、住民の地域運営意識の希薄化や、それに伴う地域活動に纏わる機会の減少により、町内会加入率が激減の傾向にあります。そのため、町内会規模の縮小や担い手不足等の課題が生じています。</p>																																
今 後 向 向 の 性	<p>【改善】 ①「佐世保市における地域コミュニティあり方提言書」をもとに町内会等から提言内容について意見をいただき、住民主体の地域コミュニティ形成が図れる推進計画策定を行っていきます。②町内会加入率減少の防止め、加入率向上のために、市町連や連合町内会等と共に加入促進マニュアルを作成し、住民の転入時など加入促進の運動に取り組みます。</p>																																
施 策 策 略 の 題	<p>01 コミュニティ活動等支援事業</p>																																
施 策 策 略 の 題	<p>上位への貢献度</p> <table border="1"> <tr> <td>大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td>01</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度</p>				大					中		01			小																		
大																																	
中		01																															
小																																	
施 策 策 略 の 題	<p>事務事業の優先度の</p>																																

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性		有効性		効率性		総合評価	次年度の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量		
市民が求める市政情報の提供	市政情報提供事業	秘書課	1	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	情報公開事業	総務課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市政情報提供事業(インターネット)	情報政策課	1	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
市民の声を広く聴く機会の充実	広聴の仕組み構築事業	秘書課	1	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市政懇談会事業	市民生活課	1	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
市民活動及び市民と行政との協力の促進	ボランティア活動支援事業	保健福祉政策課	1	2	2	1	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市民協働基盤整備事業	市民協働推進室	1	2	2	1	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
	市民公益活動支援事業	市民協働推進室	1	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善
地域コミュニティの活性化	コミュニティ活動等支援事業	市民生活課	1	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善

施策概要書

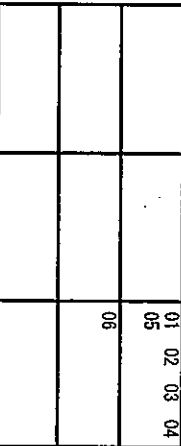
施策名	柔軟で総合的・計画的な行政の推進 ●市（職員）が、市民の意見を聴きながら、ニーズに柔軟に対応した総合的・計画的な行政運営を行います。	政策経営課																																
目的	●達成度は、計画に掲げる成果目標の達成状況が6.1%となり成果はあまり芳しくありませんでした。成果目標の達成状況については、産業・雇用分野や福祉分野を中心に、全体として景気の後退や社会保障制度の改正等取り巻く環境の変化に起因するものと思われます。																																	
21年度の成果																																		
成果指標	①総合計画に掲げる成果指標の達成状況（達成度） ②主要事業の着手率	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>80.3</td> <td>%</td> <td>85</td> <td>%</td> <td>66.1</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>97.7</td> <td>%</td> <td>94</td> <td>%</td> <td>98</td> <td>%</td> <td>98.1</td> <td>100</td> </tr> </table>	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		80.3	%	85	%	66.1	%	100	%	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		97.7	%	94	%	98	%	98.1	100
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																												
80.3	%	85	%	66.1	%	100	%																											
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																												
97.7	%	94	%	98	%	98.1	100																											
施策課題	●平成20年度から進めている市民協働による総合計画の点検評価について、評価の結果を政策・施策立案へ反映する仕組みへと改善する必要があります。●政策・施策の成果目標に関し、後期基本計画の策定準備に向けて、取り巻く環境変化を勘案した設定に見直す必要があります。																																	

今後向の性質	【改善】 ●まちづくりの基本理念として市民協働によるまちづくりを掲げていることから、政策・施策・事業・事務事業の点検評価については、審議会や市民会議を通じて、議論の結集を政策・施策・事務事業の立案・改善へ反映させるためのローリング作業を行います。また、事務事業評価の精度向上を目的に導入した「市民による行政評価」を引き続き行います●各政策・施策の点検評価を行う中で、後期基本計画の策定を見据えた成果目標の設定方法などの検証を進めます。																																	
今後向の性質																																		
施策課題																																		
成果指標	①計画行政推進事業 ②行政評価推進事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>80.3</td> <td>%</td> <td>85</td> <td>%</td> <td>66.1</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>97.7</td> <td>%</td> <td>94</td> <td>%</td> <td>98</td> <td>%</td> <td>98.1</td> <td>100</td> </tr> </table>	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		80.3	%	85	%	66.1	%	100	%	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		97.7	%	94	%	98	%	98.1	100
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																												
80.3	%	85	%	66.1	%	100	%																											
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																												
97.7	%	94	%	98	%	98.1	100																											
施策課題																																		

施策名	商業で機動的な行政体制の整備	課名	行政改革推進局																															
目的	●公的関与の妥当性の観点に基づき、優位な民間活力の導入を進めながら、市民ニーズに基づく政策課題に応じた組織を整え、様々な課題に対応できる優れた人材の育成と適切な配置ができるようになります。																																	
21年度の成果	●「市職員の対応への市民満足度」に関しては、年々上昇しており、年度目標を達成しています。（実績値）70.0%／（目標値）68%×100＝（達成度）102.9% ●「行政サービス全般に対する市民満足度」に関しては、年々上昇しているものの、年度目標に対しては下回っている状況です。（実績値）44.8%／（目標値）60.0%×100＝（達成度）74.7%																																	
成果指標	①市職員の対応への市民満足度 ②行政サービス全般に対する市民満足度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>67.6</td> <td>パーセント</td> <td>68</td> <td>パーセント</td> <td>70</td> <td>パーセント</td> <td>70</td> <td>パーセント</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>44.8</td> <td>%</td> <td>60</td> <td>%</td> <td>44.8</td> <td>%</td> <td>65</td> <td>%</td> </tr> </table>	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		67.6	パーセント	68	パーセント	70	パーセント	70	パーセント	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		44.8	%	60	%	44.8	%	65	%
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																												
67.6	パーセント	68	パーセント	70	パーセント	70	パーセント																											
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																												
44.8	%	60	%	44.8	%	65	%																											
施策課題	●「佐世保市行政改革アクションプラン」の推進を通じた簡素で機動的な行政体制のさらなる整備、業務実態に応じた人員配置、職員や職場のニーズにあった研修の実施、OJTの積極的な推進、人事評価制度（システム）の見直し等が今後の課題です。																																	

今後向の性質	【改善】 ●「佐世保市行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理の適正化、政策課題に対応した簡素で機動的な体制づくり、通称通所の配置等による組織の活性化、効果的な研修による市民感覚、コスト意識、専門的知識を有する自立した職員の育成など、各種取組みを計画的かつ重点的に推進します。																																																	
今後向の性質																																																		
施策課題																																																		
成果指標	①行政改革・地方分権推進事業 ②人材育成推進事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>01</td> <td>大</td> <td>01</td> <td>大</td> <td>01</td> <td>大</td> <td>01</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>01</td> <td>中</td> <td>01</td> <td>中</td> <td>01</td> <td>中</td> <td>01</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20年度実績値</td> <td colspan="2">21年度目標値</td> <td colspan="2">21年度実績値</td> <td colspan="2">22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>01</td> <td>小</td> <td>01</td> <td>小</td> <td>01</td> <td>小</td> <td>01</td> <td>小</td> </tr> </table>	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		01	大	01	大	01	大	01	大	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		01	中	01	中	01	中	01	中	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値		01	小	01	小	01	小	01	小
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																																												
01	大	01	大	01	大	01	大																																											
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																																												
01	中	01	中	01	中	01	中																																											
20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		22年度目標値																																												
01	小	01	小	01	小	01	小																																											
施策課題																																																		

施策概要書

施策名	情報化によるサービスの向上		課名	情報政策課	
目的	●行政事務の効率化 ●市民サービスの高度化、市民満足度の向上				
21年度の果	●順調に達成しています。電子自治体ランキングにおいては、お役立ちQ&Aシステム、公開型WebGIS、メールマガジンの稼働によるサービス向上や情報セキュリティ管理基準の整備が高い評価を得た原因と考えられます。				
成果指標	①電子自治体ランキング	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値
		位	位	位	位
	②市役所が便利だと感じる市民の割合	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値
		%	%	%	%
		38	65	26	30
		66.7	67	66	70
施策の課題	●情報システム最適化指針の運用により、システム全体の投資対効果の最大化を図ってきましたが、今後は、情報化に合わせた業務の見直しによる、事務の更なる効率化を図ることが重要です。 【現状維持】 ●情報化を推進し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を基本としており、その方向性を継続して推進していきます。 ●地域情報化計画の第2期計画として策定した新電子自治体推進計画を推進します。				
今後の方向性	大 中 小 上位への貢献度  低い ← 普通 → 高い 優先度				
業務事業のシナジー	01 庁内情報化基盤整備事業 02 庁内情報化推進事業 03 統合型地理情報システム整備事業 04 地域情報化推進事業 05 基幹系業務システム管理事業 06 地上デジタル放送対策事業				

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の 方向性	
			目的受 当性	手段受 当性	公的 関与	目的 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 縮減 努力			
柔軟で総合 的・計画的 な行政の推 進	計画行政推進事業	政策経営課	1	2	2	2	3	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善	
			行政評価推進事業	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	簡素で機 動的な行 政体制の 整備	行財政改革・地方分権推進事 業	行財政改革推進局	1	1	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
				人材育成推進事業	1	2	2	2	3	2	2	有効性又は効率性に 課題あり
	情報化によ るサービ スの向上	庁内情報化基盤整備事業	情報政策課	1	2	2	2	3	2	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
				庁内情報化推進事業	1	2	2	2	3	2	2	特に課題は見当た らない
		統合型地理情報システム整備 事業	情報政策課	1	2	2	1	3	3	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
				地域情報化推進事業	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当た らない
		基幹系業務システム管理事業	情報政策課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当た らない	現状維持
				地上デジタル放送対策事業	1	2	2	1	2	3	3	特に課題は見当た らない

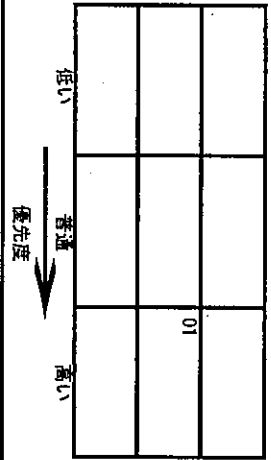
施 策 概 要 書

施 策 名	安定的な収収の確保				課 名	市民税課				
目 的	既課された市税を納税義務者が納税していたとき、その市税が確実に市に収納されることで安定した財源が確保され、佐世保市が持続可能な財政運営を行うことに貢献します。									
21年度の果	平成21年度目標値91.0%に対し、90.98%の実績値となり、0.02%目標を下回ったが、前年度を0.13%上回り、厳しい納税環境の中では、概ね達成できました。									
成 果 指 標	①市税収納率				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値		
					%	%	%	%		
					90.85	91	90.98	91.8		
成 果 指 標	②				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値			
施 策 的 題	●従前の滞納は、倒産等を初めとする不良債権化した固定資産税が根幹を成していました。今後は、市県民税の滞りに伴う少額滞納者の増が早まれます。●こうした少額滞納者を権力抑制するため、更なる滞納処分（差押）の強化を図る必要があります。●一方、納税者サービースとして、取納窓口の拡大など納税環境の整備も並行して推進する必要があります。									

今 後 向 性	【改善】 ●税制改正、国税・地方税の電子化などの環境変化に的確に対応し、適正かつ公平な課税に努めます。●自主納税の啓蒙と滞納整理の促進により、市税の収納率を向上させ、安定的な収収の確保に努めます。●取納窓口の拡大となるコンビニ収納等納税環境の整備を推進します。●税負担と行政サービスとの関連から、税の用途についても関心が高くなっており、簡潔で分かり易い説明に努めます。									
成 果 指 標	①市税収納率				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値		
					%	%	%	%		
					90.85	91	90.98	91.8		
成 果 指 標	②				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値			

施 策 名	財産の適正管理及び有効活用				課 名	財産管理課				
目 的	●適正且つ効率的で、管理費用のかからない必要最小限の保有状況を目指します。●公共事業用代替地等を円滑かつ迅速に取得するものです。									
21年度の果	●滞納整理業務を継続して実施しましたが、目標に及びませんでした。●財産管理課所管分の適年度分を含む収納済額（127,521千円）÷期定額（155,024千円）×100≒82.2% ●成果目標達成率82.2%÷91.2%≒90.1% ●普通財産取得事業は、予算措置を突発的な取得案件に備え行ったものの、発生しなかったためです。									
成 果 指 標	①使用料等取納率				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値		
					%	%	%	%		
					93.3	94.7	92.4	95.3		
成 果 指 標	②				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値			
施 策 的 題	●市町合併に伴ない、管理すべき財産が増えていくことから、その取扱いに関する、事務的・予算的な負担が増加すると思われる。●一方で整理に要する予算等の伸びは期待できないと考えられます。●土地賃借料等の収納率の向上を目的とする、滞納整理の手順等債権管理の手法を確立する必要があります。									
今 後 向 性	【改善】 ●未利用遊休地については、民間（不動産業者）のノウハウを活用することも視野に入れ、有効的な処分を促進します。●滞納整理等の取収率の向上を図っていきます。土地賃借料等の収納率の向上を目的として、財政課等庁内関係各課とともに滞納整理の手順等債権管理の手法の研究をはじめたところ。●1市6町の合併が完了した今、保有する施設の中には機能も重複したもの等がみられることから、『施設白書』などの作成を当面の目標として、まずは、これらの状況を調査していきます。									
成 果 指 標	①市税収納率				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値		
					%	%	%	%		
					93.3	94.7	92.4	95.3		
成 果 指 標	②				20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値			

01 市有財産管理事業



施策概要書

施 策 名	財政の健全性の確保		課 名	財政課																	
目 的	単年度決算における収支均衡を基本としながら、人件費・公債費などの経常的経費が一定割合を超えないように柔軟性を保ち、将来世代への負担の先送り回避しながら財政の健全性を確保していきます。																				
21年度の果	地方交付税の増加などにより、公債費の負担の度合いを示す実質公債費比率、財政構造の弾力性を示す経常収支比率ともに目標を達成しました。																				
成 果 指 標	①実質公債費比率	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		23年度目標値													
		%	14.3	%	18	%	13.8	%	18												
	②経常収支比率	20年度実績値		21年度目標値		21年度実績値		23年度目標値													
		%	87.8	%	90	%	87.4	%	90												
策 の 題 の 性	<p>【現状維持】</p> <p>●少子高齢・人口減少社会が進展していく中、行政サービスを安定的に提供し続けていくためには、将来にわたって財政の健全性を維持していく必要があることから、財政の健全性を示す2つの指標にイエロー信号を灯さないことを成果指標としていきます。●削減工夫により行政のさらなる効率化を推進し進めるとともに、限りある財源の有効活用の観点から、市民ニーズに適切な行政サービスの提供、適正な受益者負担による制度の特長、市民協働によるサービスの向上などの必要性について、行政、市民が共通認識を持つことが重要となります。</p>																				
後 向 の 性	<p>【現状維持】</p> <p>●限られた財源を有効かつ重点的に配分するための予算編成のあり方の更なる検討・見直しを行います。●大型事業などの位置づけについて中期財政計画の策定段階における全庁的な合意形成を行います。●行政改革アクションプランに掲げられた改革改善方を段階的に着実に実行します。●財政健全化法にも対応した中期的な財政収支の均衡を目標とした財政運営指針の改訂を行います。●財政状況や今後の市政運営の方向性について、市民にわかりやすく説明する手法またその機会について検討します。</p>																				
専 務 事 業 の ホ ー ム ペ ー ジ	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">大</td> <td style="width: 25%;">02</td> <td style="width: 25%;">01</td> <td style="width: 25%;">03 05</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小</td> <td>04</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↑ 上位への貢献度 ↓</p> <p style="text-align: center;">← 普通 → 高い</p> <p style="text-align: center;">← 優先度 →</p> <p style="text-align: right;"> 01 財政一般管理事業 02 基金造成事業 03 財政状況分析・公表事業 04 競争事業 05 地方債償還元利金・公債諸費 </p>									大	02	01	03 05	中				小	04		
大	02	01	03 05																		
中																					
小	04																				

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
安定的な税収の確保	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	改善
	税務一般管理事業	市民税課	1	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	改善	
	自主財源確保事業(納税)	納税課	1	2	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	改善	
	市有財産管理事業	財産管理課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
財政の健全性の確保	普通財産取得事業	財産管理課	1	2	2	—	—	—	—	特に課題は見当たらない	現状維持
	財政一般管理事業	財政課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	基金造成事業	財政課	1	2	2	3	3	3	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持
	財政状況分析・公表事業	財政課	1	2	2	1	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	競争事業	競争事務所	1	2	2	1	1	3	3	有効性又は効率性に課題あり	改善

施策概要要書

施策名	合併地域の振興														
目的	●まちづくり計画等を適切に実施し、合併地域の振興を図ります。●合併後において行政センターはもとより全庁的に業務を円滑に行います。●地域の課題は地域で解決するといった取り組みが進むようになります。 合併地域における主要事業の着手は、目標を達成できませんでしたが、前年度と比べて少し増加しました。行政センターの満足度は、目標を達成できませんでしたが、身近なところでの行政サービス向上に努め、昨年の実績を上回りました。														
21年度の果															
定果指標	①合併地域における主要事業の着手率			20年度実績値			21年度目標値			20年度実績値			21年度目標値		
				%			%			%			%		
	82.9			97			88.4			100					
	%			%			%			%					
	43.6			49			46.7			66					
施策の題	●まちづくり計画に基づく新市全体の均衡ある発展と地域資源の維持・活用により、合併地域の振興を図る必要があります。●合併後の新市としての一体感の醸成を進めるために、地域間交流を推進する必要があると見られます。●合併地域の住民の意見を施策に反映させるために、地区協議会及び地域審議会や住民アンケートを活用して集約する必要があります。●行政センターのあり方について、支所との均衡を含め、整理・検討が必要です。														
後向の性	【改善】 ●合併地域の均衡ある発展を図るため、合併特例債などの有利な財源を活用しながら、まちづくり計画を円滑に推進します。●合併地域において、まちづくり特別事業の推進によって地域間交流の促進や自然・歴史・文化・産業等の特色ある地域資源の維持・活用による地域の振興を図ります。●合併地域の住民の声を集約し、より市政に反映させるために、地区協議会及び地域審議会の効果的な運営を行い、住民アンケートについては随時や配布方法などの改善を行っていきます。●行政センターのあり方について検討を行います。														

後向の性	上↑ 大 中 小 ↓ 低い ← 普通 → 高い											
施策の題	●合併地域の均衡ある発展を図るため、合併特例債などの有利な財源を活用しながら、まちづくり計画を円滑に推進します。●合併地域において、まちづくり特別事業の推進によって地域間交流の促進や自然・歴史・文化・産業等の特色ある地域資源の維持・活用による地域の振興を図ります。●合併地域の住民の声を集約し、より市政に反映させるために、地区協議会及び地域審議会の効果的な運営を行い、住民アンケートについては随時や配布方法などの改善を行っていきます。●行政センターのあり方について検討を行います。											

施策名	難島・半島地域の振興														
目的	●地域間交流等を通じ、難島・半島地域の活性化を図ることです。														
21年度の果	体験プログラムの開発とモニターツアーの実施などを通じ、関係部局と連携を図れ、目標を達成できました。														
成果指標	①難島・半島地域における観光体験プログラム参加者数			20年度実績値			21年度目標値			20年度実績値			21年度目標値		
	人			人			人			人					
	1,261			925			1,869			1,425					
	%			%			%			%					
施策の題	●難島・半島地域の振興のために、県の難島・半島計画や辺地計画等に基づき、生活・産業基盤の整備、交流推進等、庁内各部署と連携した取り組みが必要です。●人口減少・少子高齢化が進捗する中、定住人口を増加させる差盤として、「させほエコツアーズム」や「U1ターナー対策」等の取り組みを通じ、人々の交流による地域の活性化が求められており、核になる地域の人材の育成が必要です。														
後向の性	【現状維持】 ●難島・半島地域の振興については、各部局が実施している取組について連携を図りながら、振興策を検討します。また、各種協議会の活動を通じ、広域で連携・協力し、さらに国・県に対し必要な要望を定期的に行います。●地域間の人々の交流を進めるとともに、各地域の人材を発掘・育成します。														
後向の性	上↑ 大 中 小 ↓ 低い ← 普通 → 高い														
事務事業の名称	01 難島半島振興対策事業 02 難島就学助成事業														

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度の 方向性
			目的妥 当性	手段妥 当性	公的 関与	目的度 達成度	上位 貢献性	活動量	コスト 縮減 努力		
合併地域の 振興	合併地域振興事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	吉井地域振興事業	吉井行政センター-住 民課	1	2	2	1	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	世知原地域振興事業	世知原行政センター-住 民課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	新市一体化促進事業	地域政策課	1	2	2	1	2	2	2	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	宇久地域振興事業	宇久行政センター-住 民課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	小佐々地域振興事業	小佐々行政センター-住 民課	1	2	2	2	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
難島・半島 地域の振興	難島半島振興対策事業	地域政策課	1	2	2	3	2	3	3	有効性又は効率性に 課題あり	改善
	難島就学助成事業	地域政策課	1	2	2	3	2	3	3	特に課題は見当たら ない	現状維持

施策概要書

施策名	広域市町との行政連携の推進		課名	政策経営課	
目的	●周辺市町との行政連携の推進を図ります。				
21年度の果	●市町村合併については一定の区切りがついたことから、広域行政の取り組みに対する市民の関心はあまり高くありません。このようなことから、広域行政に対する満足度も52.2%から49.5%へ減少しました。				
成果指標	①広域行政の取組みに対する市民の認知度	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値
		%	%	%	%
		52.2	60	49.5	70
	②	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	
施策の題	●周辺自治体との広域的な行政連携は維持しつつも、今後の広域行政の実情(市町村合併の進展、人々の生活圏域等)に際した効果的な方法を検討する必要があります。				
施策の題	【改善】 ●広域市町との行政連携を維持していきながら、今後の広域連携のあり方(新たな広域行政のあり方)についての整理していきます。そのため施策としては「新たな広域行政の検討・推進」との統合を検討します。				
今後の方向性の題	01 佐世保地域広域市町村圏推進事業				
施策事業の概要		優先度			
施策名	新たな広域行政の検討・推進	課名	政策経営課		
目的	●住民の合併に関する理解が進み、安定した行政運営が継続できる基礎自治体を目指すことです。●将来連携自治体としての地域連携の手法として定住自立圏構想の推進、地方分権を視野に入れた道州制等、新たな広域行政のあり方についての検討を進めることです。 ●江迎町、鹿町町と合併新法期限内の合併が完了しました。●各種会議等への出席・参加を通じ、検討を進めました。				
21年度の果					
成果指標	①新たな広域行政の検討状況(各種会議等への出席・参加)	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	24年度目標値
		%	%	%	%
		100	100	100	100
	②	20年度実績値	21年度目標値	21年度実績値	
施策の題	●国・県、周辺町の動向など、取り巻く環境変化を踏まえ、広域行政のあり方について、幅広い検討が求められます。				
施策の題	【改善】 ●市町村合併、定住自立圏などに関する国・県の制度の改正・推進や、周辺町の動向を把握しながら、新たな広域行政の必要性やあり方等について、調査研究を行います。●九州市長会がとりまとめた「九州府」構想報告書をもとに、九州市長会の一員として、道州制の実現に向けた調査研究に参画するなど、広域行政のあり方について、幅広い検討を行います。				
今後の方向性の題	01 市町合併準備事業 02 広域行政検討事業 03 市町合併推進事業				
施策事業の概要		優先度			

事務事業決算評価一覧

施案名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
広域市町との行政連携の推進	佐世保地域広域市町村圏推進事業	政策経営課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
		政策経営課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
		政策経営課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
新たな広域行政の検討・推進	市町合併準備事業	政策経営課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
		政策経営課	1	2	2	2	3	2	1	特に課題は見当たらない	終了

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性			効率性		総合評価	次年度の方向性
			目的の妥当性	手段の妥当性	公的関与	目的達成度	上位責状性	活動量	コスト削減努力			
総合計画の 支えとなる 施策	市民生活一般管理事業	市民生活課	1	2	2	1	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	国民年金事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持
	営繕業務	営繕課	1	2	2	2	対象外	3	2.	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	東京事務所運営事業	東京事務所	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	議会一般管理事業	議会運営課	1	2	2	3	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	公平委員会一般管理事業	総務課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	選挙一般管理事業	選挙管理委員会事務局	対象外	対象外	対象外	3	2	3	1	特に課題は見当たらない	改善	
	明い選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	特に課題は見当たらない	改善	
	選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	対象外	対象外	対象外	2	3	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	監査一般管理事業	監査事務局	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
	出納一般管理事業	会計管理室	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	戸籍住民基本台帳一般管理事業	戸籍住民課	対象外	対象外	対象外	2	2	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	基地対策事業	基地政策局	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	庁舎管理事業	財産管理課	1	2	2	3	3	2	3	有効性又は効率性に課題あり	改善	
	公用車管理事業	財産管理課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
	市民総合賠償補償保険事業	財産管理課	1	2	2	2	3	3	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持	
	用地交渉事業	財産管理課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	土地取得事業	財産管理課	1	1	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	改善	
	契約事業	契約課	1	2	2	2	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持	
	技術監理事業	技術監理課	1	2	2	2	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持	
人事一般管理事業	職員課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		
文書一般管理事業	総務課	1	2	2	2	3	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善		

施策名	専務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト削減努力		
総合計画を 支える包括 的な施策	行政一般管理事業	総務課	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	秘書一般管理事業	秘書課	1	2	2	2	3	2	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	職員厚生事業	職員課	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	統計調査一般管理事業	政策経営課	1	2	2	2	2	2	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	基幹統計調査事業	政策経営課	1	2	2	2	2	3	2	有効性又は効率性に課題あり	改善
	支所管理運営事業	日宇支所	対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	住居表示等整備事業	建築指導課	1	2	2	2	3	1	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	授その他歳入の過徴納返還金	市民相談課	1	2	2	2	2	3	対象外	有効性又は効率性に課題あり	改善
	事故賠償金	財産管理課	1	2	2	2	対象外	3	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持
	恩給及び旧共済年金事業	職員課	対象外	対象外	対象外	3	3	3	対象外	特に課題は見当たらない	現状維持
	外部監査事業	総務課	対象外	対象外	対象外	1	3	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	土地開発公社貸付金	財産管理課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持

事務事業決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献性	活動量	コスト軽減努力		
総合計画に位置付けられる施策	交通災害共済事業	交通安全・防犯推進室	1	2	1	2	2	1	3	妥当性に課題あり	休止・廃止
		交通安全・防犯推進室	1	2	1	2	2	1	3	妥当性に課題あり	休止・廃止
	火災共済事業										
	戦没者等援護事業	市民生活課	1	2	2	2	対象外	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	市民相談等事業	市民相談室	1	2	2	1	3	2	2	特に課題は見当たらない	現状維持
	消防音楽隊運営事業	消防局総務課	1	2	2	3	3	3	3	特に課題は見当たらない	現状維持
	犯罪被害者支援事業	交通安全・防犯推進室	1	2	2	2	2	3	2	特に課題は見当たらない	現状維持

